

三井物産環境基金

助成案件便覧 2008



＜掲載案件＞

2005年度 助成

2006年度 助成

2007年度 第1回活動助成

2007年度 第2回活動助成

2007年度 研究助成

2008年度 第1回活動助成

三井物産環境基金の概要

三井物産は2005年7月、地球環境問題の解決に向けた社内外のさまざまな活動を支援し、経済と環境が調和する持続可能な社会の実現を目的として「三井物産環境基金」を設立しました。会社から資金拠出を行なうとともに、役職員や退職者からの寄付も受け入れる仕組みとしています。

助成プログラムは、実践的な環境貢献活動を支援する「活動助成」に加え、2007年度からは環境分野の研究に対する「研究助成」を新設し、幅広く助成を行っています。

助成の状況

当基金の助成金額および件数は、2007年度から「研究助成」を新設したことに加え、「活動助成」の募集選定を年2回に増やしたことにより、同年度から大幅に増加しました。2008年8月までに助成を決定した案件は累計で131案件、14億8千2百万円に上ります(表1参照)。

これまでの助成案件を分野別に見ると(表2参照)、「活動助成」では、「生物多様性・生態系保全」、「表土の保全・森林保護」、「持続可能社会構築」が多く、一方、「研究助成」では、各分野に幅広く助成していますが、「気候変動問題」、「生物多様性・生態系保全」などが比較的多くなっています。また活動・研究の地域別では、「日本国内」および「アジア・大洋州」が中心となっています(表3参照)。

当基金では、各助成案件の進捗状況につき資金収支を含め6ヶ月毎にレビューを行っており、活動開始から6ヶ月以上が経過している2007年度第1回活動助成までの案件60件の内(2008年9月現在)、95%は概ね順調に活動が進んでいます。多くの団体と連携して大きな広がりをみせている活動もあり、今後の成果が大いに期待されます。

助成先活動への当社社員の参加

当社は、基金を通じて環境に貢献する活動や研究に助成を行うだけでなく、グループ企業を含む社員の環境意識の高揚を目指して、基金が助成する案件に、社員や家族が参加するプログラムを実施しています。

具体的には、NPO法人アサザ基金と協働で、茨城県牛久市近郊の荒廃した水田と周辺の生態系を、米作り等を通じて再生する活動や、NPO法人富士山クラブと協働による、富士山麓の清掃活動、さらに宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団が実施した外来魚駆除活動への協力、米国NGO・Galveston Bay Foundationと協働による、テキサス州ヒューストン近郊バーネット湾の湿地修復活動へのボランティア参加などを行なっています。

(P.112 写真参照)

(表1) 助成件数・金額推移

(単位:件/百万円)

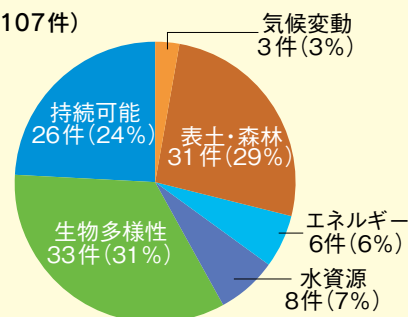
	2005年度		2006年度		2007年度		2008年度		累 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
活動助成	15	117	17	217	48	437	27	255	107	1,026
研究助成	-	-	1	-	23	456	-	-	24	456
合 計	15	117	18	217	71	893	27	255	131	1,482

※2008年度の件数・金額は、第1回活動助成のみで、2008年度第2回活動助成及び研究助成は含まず。

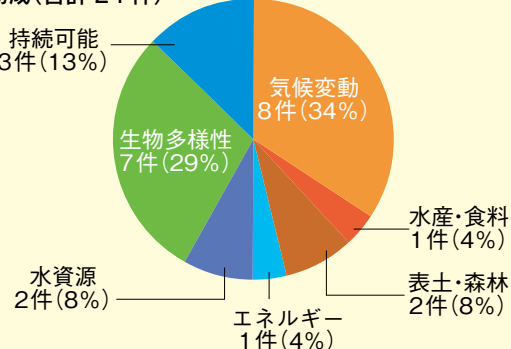
※2006年度山口大学の案件は、研究助成として表記。

(表2) 助成案件／分野別内訳

活動助成(合計 107件)

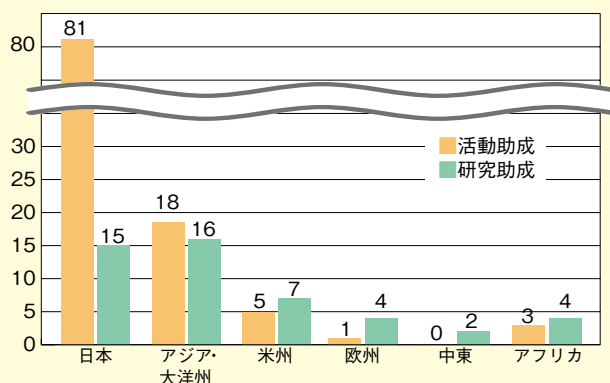


研究助成(合計 24件)



(表3) 助成案件／地域別件数(複数選択)

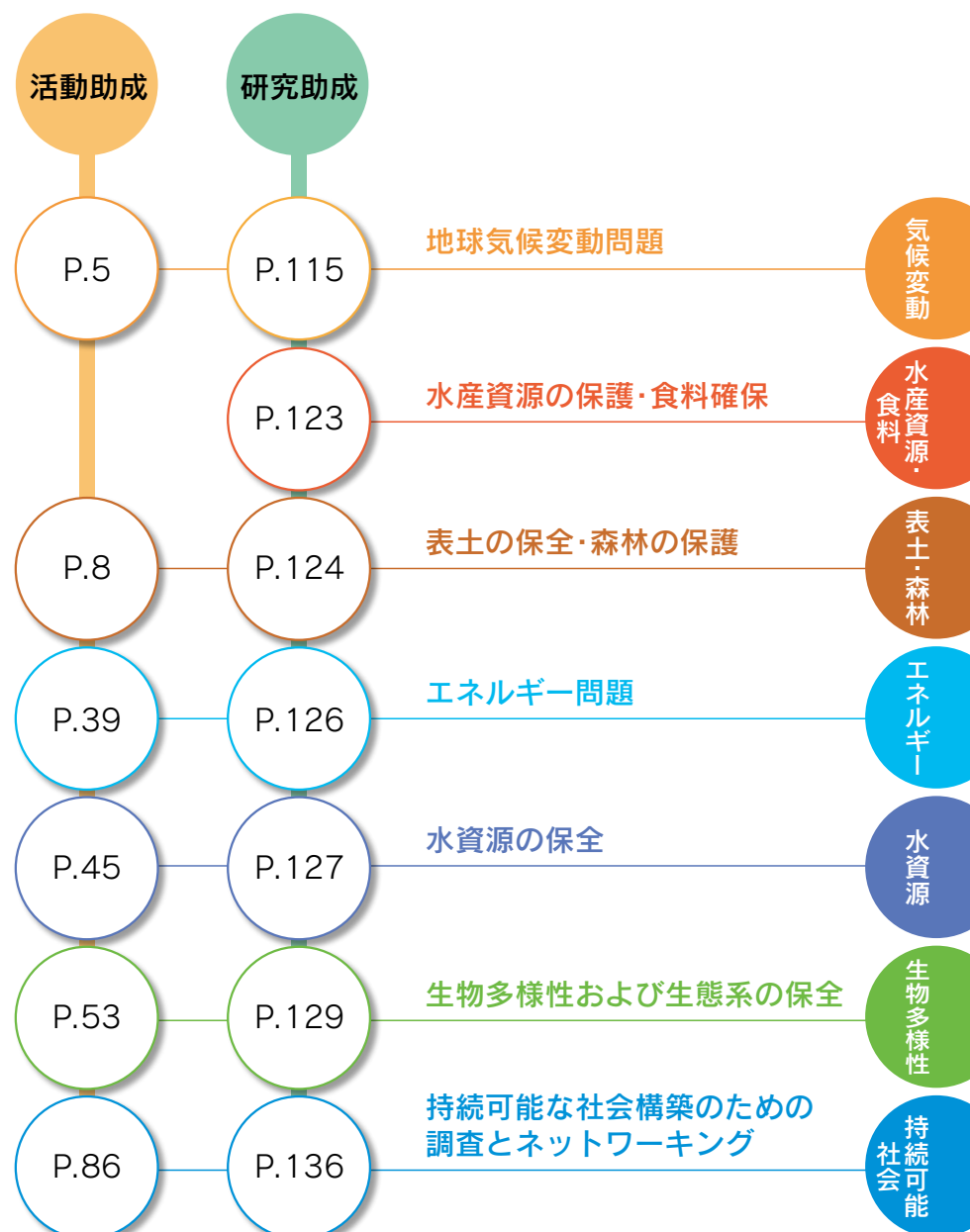
(単位:件)



2005年度～2008年度 第1回 助成案件

掲載方法

- * 活動助成および研究助成に分け、それぞれにつき「地球気候変動問題」など7つの分野別に掲載。分野は、案件により複数にまたがるものもあるが、基金事務局で判断した主要分野で分類。
- * 各案件の最上部に、該当する分野を全て表記。左端が主要分野。
- * 各分野内では、助成決定年度の早い順、さらに案件名の50音順で掲載。
海外NGOの案件は、各分野の最後に上記の順で掲載。
- * 2006年度 山口大学の案件は、研究助成として掲載。
- * 海外NGOの年間事業規模は、現地通貨建ての金額を2008年9月末時点の為替レートで円換算し、概数を掲載。



活動助成

2005年度～2008年度 第1回

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

義務教育における温暖化対策ツールとしての「子ども地域監査」の実証と普及活動

特定非営利活動法人 地域循環研究所

- 2006年度 助成
- 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 8,923,840円
- 活動地域： 佐世保市および長崎県内のその他の地域

【案件概要】

規制が困難な民生家庭部門のCO₂削減のため、佐世保市において、温暖化対策ツールとしての自治体向けプログラム「子供の地域監査」を実施し、全国展開を視野に入れたモデルケースとして、マニュアルを作成し、普及を目指す。

学校教育や地域活動を通じて、児童・生徒を環境カウンセラーに育成し、学校・行政・企業などの環境監査や温暖化対策の提言を行い、地域レベルで行政・企業・住民の各主体が連携し、持続的な温暖化対策の展開をはかる。

モデル地区として、当初は佐世保市と連携。2007

年度より、同市による「地域環境ワークショップ」の一部として採用され、政策化された。



「こどもの地域監査」を行うための小学校での授業

特定非営利活動法人 地域循環研究所

- 設立年： 2000年
- 設立目的： 当団体は、環境保全活動の普及に関する事業を行い、環境対策、環境保全の充実および発展を図り、もって不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする。2000年5月、長崎大学環境科学部・中村修研究室を母体として設立され、同年10月に法人格を取得した。
- 活動地域： 日本全国
- スタッフ数： 常勤1名、非常勤4名、正会員10名
- 年間事業規模（経常収入）：
2005年度2,330万円/2006年度2,169万円/
2007年度3,058万円
- 連絡先： 〒852-8131 長崎市文教町1-14
長崎大学環境科学部中村修研究室気付
TEL:095-819-2866 e-mail:r.yamaguchi@junkan.org
<http://www.junkan.org>



理事長 山口 龍虎

■ 活動内容：

自治体における有機物の循環利用や資源・エネルギー、環境教育、食育等を中心に、自治体の政策づくりや、これらのテーマによる学校や地域の生涯学習向けに、教育プログラムの開発を展開している。

既存のコンサルタントとは異なる、各自治体や教育現場と協力しながらの現状調査や政策提言を、効果的な主体間の連携手法にも力を入れながら活動をするところに、大きな特徴がある。現場との独自のネットワークを生かし、研究・実践活動を続けている。

地球気候変動問題に対処する国際協力／ CDMに関するネットワーク構築・調査研究・情報提供

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 15,408,000円

■ 活動地域： 日本、インド、中国など

【案件概要】

温室効果ガス排出の急増が予測されるインド、中国を含む途上国向けの気候変動対策を進めるためには、日本など先進国の国際協力、なかでもクリーン開発メカニズム(CDM)の適切な活用が重要である。そのために、本活動では以下を実施する。

- ①国内外の政策担当者、産業界、NGOとの連携を強化するため、国際ラウンドテーブルおよび国際シンポジウムを開催
- ②国内外の研究機関等と連携し、CDMの現状に関する調査分析を行い、成果を書籍として出版
- ③国内外への情報提供のため、Webサイトを構築



CDMに関する国際シンポジウムの開催

特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 環境破壊、資源枯渇、貧困・経済格差拡大、人権侵害等、地球規模の難問を解決するには、問題発生後の対応だけでなく、問題を発生させる社会構造の改善が必要。当団体は、市民・専門家・実務家 代表理事 古沢 広祐（政策担当者・企業人等）の参加・協力のもと、専門性と実現性の高い「調査研究」、社会的弱者の視点に立ち特定利益に左右されない独立した立場での「政策提言」、「情報提供」を通じ、地球規模で持続可能で公正な社会を実現することを目的に設立。

■ 活動地域： 日本、アジアなど

■ スタッフ数： 常勤2名、非常勤4名、正会員11名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2,106万円/2006年度1,825万円/

2007年度2,180万円

■ 連絡先： 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋2-3-2

三信ビル401

TEL:03-3556-7323 e-mail:jacsces@jacsces.org

http:// www.jacsces.org/

■ 活動内容：

現在、「持続可能な社会と税制・財政プログラム」：公正かつ持続可能な社会の実現に向け、日本の税制・財政のグリーン化・公正化を推進、「持続可能な開発と援助プログラム」：日本政府と開発援助機関の政策・プロジェクトの改善・環境社会配慮推進、「気候変動プロジェクト」：CDM等の気候変動に対処する国際協力の適正化・効果向上、公正で効果的な国際枠組みと国内ポリシーミックスの推進、を中心に活動。

また、「持続可能な生産・消費と環境容量プロジェクト」、「くらしとグローバリゼーションプロジェクト」、「水の民営化・商品化プロジェクト」、「地球サミットフォローアップ・プロジェクト」等の活動も時宜を得て推進。

ポイントCO₂ 地域ネットワーク

特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 2年9ヶ月 (2007年7月～2010年3月) ■ 助成金額: 5,679,000円

■ 活動地域: 関東地方

【案件概要】

日本では、家庭や小規模商店など、底辺でのCO₂削減に対する意識が低いのが現状。

本活動では、以下のプログラムにより、モデル家庭・商店での排出削減を推進し、実証を踏まえて対象地域の拡大を図る。

- ① 特定地域における一般市民への啓蒙、排出量評価者育成
- ② 排出量未評価アイテムの調査・解析、CO₂排出係数の確立
- ③ 排出量把握、削減量算定等の指導
- ④ 集計プログラム、ネット上での公開システム構築、情報交換と擬似オンライン排出量取引の試行

⑤ インセンティブとしての削減努力量のポイント化と地域使用クーポン券との交換

⑥ 地域の活動・交通機関等の動態における削減方法の調査・分析、削減策指導



埼玉県宮代町小学生による家庭のエネルギー使用量入力作業

特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 世界の人口増加、工業化、生活レベル向上によるエネルギー不足を原因とする経済の悪化や、エネルギー安全保障不安、さらに、長年の化石燃料の使用による深刻な世界的気候変動の解決策として、また、枯渇しつつある貴重な化石燃料を未来の社会へ温存するためにも、再生可能エネルギーを日本において普及し、さらに、再生可能エネルギー技術の研鑽を通じて国際交流を図り、環境保護や再生可能エネルギーの必要性を社会に訴え、子々孫々まで豊かで維持可能な生活ができる社会の実現に寄与することを目的とする。



代表理事 今泉 亮平

■ 活動地域: 日本および海外

■ スタッフ数: 非常勤14名、正会員68名

■ 年間事業規模(経常収入):

2006年度54万円/2007年度179万円

■ 連絡先: 〒102-0084 東京都千代田区二番町1-2

番町ハイム239号室

TEL: 03-3265-5188 e-mail: postmaster@repa-npo.com

http://repa-npo.com

■ 活動内容:

再生可能エネルギーに関する以下の普及推進活動が主であり、これらの活動を維持するための、寄付獲得や資金調達事業も併せて行なう。

- ① 講演会、説明会、シンポジウム等の開催
- ② 展示会、視察ツアー等の企画と開催
- ③ 政治や行政への提言
- ④ 機関紙や刊行物の出版
- ⑤ 調査、研究事業の実施と外部からの受託
- ⑥ 再生可能エネルギー・プロジェクトの立案、企画
- ⑦ 人材の発掘と活用
- ⑧ 海外を含む再生可能エネルギーに関する企業や団体、住民との交流と親睦など

広葉樹の苗床の整備事業

特定非営利活動法人 白神山地を守る会

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 4,650,000円

■ 活動地域： 白神山地および青森県西津軽郡鰺ヶ沢町一ツ森地区

【案件概要】

世界遺産・白神山地を次世代にどのように残していくかの議論が盛んになる中、当団体は2000年から、遺産地域で採取したブナやコナラなどの種から苗を育て、世界遺産に指定されている地域の周辺で、破壊された森に植樹を行う活動を継続してきた。

本活動では、数年に一度めぐってくる種の豊作の年に合わせ、青森県鰺ヶ沢町一ツ森地区に苗床を拡張し、活動の継続・拡大をはかる。実施にあたっては、青森県自然保護課、県林業試験場、森林管理署、町役場、森林組合等との協力体制を構築する。



白神山地における植林活動。2008年6月に実施した「白神ブナ植樹フェスタ in 赤石川」で、急斜面にブナを植林する参加者。

特定非営利活動法人 白神山地を守る会

■ 設立年： 2003年

■ 設立目的： 当団体は、白神山地のブナの森の復元・再生を実現するために、植林やエコロジーツアー、白神ガイドの人材養成等を行い、白神山地の自然保護および保全を目的として設立。



代表理事 永井 雄人

■ 活動地域： 白神山地および青森県西津軽郡鰺ヶ沢町

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤3名、正会員123名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度1億2,357万円/2006年度7,733万円/

2007年度8,397万円

■ 連絡先： 〒030-0947 青森市浜館字科86-1

TEL:0177-43-8314 e-mail:preserve@shirakami.gr.jp

<http://preserve.shirakami.gr.jp/index.html>

■ 活動内容：

当団体は、自然遺産・白神山地の保護・保全活動を実施することを目的に、多くの人々に活動に参加してもらうために、植樹祭「白神ブナ植樹フェスタ in 赤石川」を実施している。これは、ブナの苗床で育てたブナ・コナラを白神山地の緩衝地帯の外側に植林するもの。

また、白神の環境問題につき知ってもらうため、自然体験活動推進協議会と連携したガイド養成事業や、環境省の人材育成団体登録による、人材育成プログラムの策定による人材育成を実施し、その人材による「エコロジー体験ツアー」や、親子エコスクール等の環境教育にも取り組んでいる。

3年3万鉢のどんぐりポット苗育成・植樹ボランティア活動

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 6,000,000円

■ 活動地域： 茨城県つくばみらい市^{まみあな}狸穴

【案件概要】

自然植生にかなった植樹を提唱、実践してきた宮脇昭・横浜国立大学名誉教授の指導の下、当団体は、4年前から、茨城県つくばみらい市において、シイ・タブノキ・カシを中心とするどんぐりのポット苗作りを行ってきた。温暖化防止や防災の観点で、国内各地での植林活動が活発化し、ポット苗育成の需要も高まっている。

そこで本活動では、企業から貸与された土地において、3年間で3万個のポット苗を育成する。自然に近い森をつくるため、日本の鎮守の森に多く見られ、しかも防災の役割も果たす、シイ・タブノキ・カシの苗づくりを主に行なう。



茨城県つくばみらい市での苗づくり

特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会

■ 設立年： 2001年

■ 設立目的： 海外においては、適正樹種による沙漠緑化、国内においては、シイ、タブノキ、カシ類を中心に、ポット苗の育成管理、および荒廃地もしくは適正植樹が必要とされる地域の緑環境造成や再生。さらに、これらの活動を広く世に発信していく啓発普及活動。以上の事業を実践することにより、広義においては地球環境保全を図り、地球温暖化防止の一助となり、地域においては防災や美化に役立ち、住民の健全な心身の維持、ならびに生活の充実に貢献することを目的とする。

■ 活動地域： 育苗：茨城県つくばみらい市狸穴、植樹：日本国内各地、中国内蒙古自治区錫林郭勒盟シリンホト市郊外

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤1名、正会員160名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,683万円/2006年度1,703万円/
2007年度1,855万円

■ 連絡先： 〒300-2300 茨城県つくばみらい市陽光台
1-127-2 B-829

TEL:029-757-1539 e-mail:office@greenglobe.jp
http://www.greenglobe.jp



理事長 石村 章子

■ 活動内容：

- ① 明るい社会づくり筑浦協議会とともに、シイ、タブノキ、カシ類のポット苗の育成。失敗から多くを学び、植樹に適するより品質の高い苗の生産を目指す。
- ② 上記の苗および購入した苗も使用し、依頼を受けた学校、企業、筑波山中などで、植樹の主催や支援活動の実施。活着率は95%以上。
- ③ 中国内蒙古自治区コンゼンダック沙地の一角の沙漠地で、2004年より植樹活動を実践。モウコナラなどの実験的植樹も行ったが、ポプラやニレ、マツなどのほうが活着率が高い。
- ④ シルクロードの旅など、歴史文化や自然環境を学ぶツアーの提供。
- ⑤ 講演活動、ホームページの開設、機関紙、ニュースレターの配布などを通して、植樹活動実践の意義を提起。

森林・河川・海岸等の整備・保護

高知県文化環境部 環境共生課 (三井物産四国支店が参画)

■ 2005年度 助成

■ 助成期間: 3年(2006年4月～2009年3月) ■ 助成金額: 3,000,000円

■ 活動地域: 高知県吾川郡いの町(旧本川村)

【案件概要】

面積の84%を森林が占める高知県は、全国一の森林県である。戦後にスギ・ヒノキの植林が盛んに行われたため、人工林が65%を占めるが、林業の衰退により管理が行き届かず、保水機能の低下や土壌流出などの問題が顕在化している。

このような状況から、高知県では全国に先駆けて森林環境税を導入するなど、森林保全に取り組んでいるが、CO₂吸収源としての森林の機能に関心が高まるなか、企業とパートナーシップを組んで実施する「環境先進企業との協働の森づくり事業」を推進することになった。

三井物産四国支店は、本事業の趣旨に賛同し、

パートナー第1号として参画するとともに、支店およびグループ企業社員の環境意識高揚を目的として、間伐体験などを実施している。



「いの町・三井協働の森」における三井物産およびグループ企業社員による間伐体験研修

高知県文化環境部 環境共生課

■ 設立年: 2003年

■ 設立目的: 高知県の豊かな自然と共生しながら、清流の保全と活用を図るとともに、地域での地球温暖化の防止に向けた取り組みを推進し、低炭素社会づくりに取り組む。

■ 活動地域: 高知県内

■ スタッフ数: 常勤21名

■ 連絡先: 〒780-0850 高知県高知市丸ノ内1丁目2番20号
TEL:088-823-9794(高知県庁文化環境部環境共生課直通)
e-mail: 142901@ken.pref.kochi.lg.jp
(高知県庁文化環境部環境共生課)
<http://www.pref.kochi.jp/>



環境共生課長
箭野 雅美

■ 活動内容:

① 地域からの温暖化防止

県民運動としての温暖化対策を進めるための取り組みや、CO₂吸収源としての森林の整備に、企業と協働で取り組む「環境先進企業との協働の森づくり事業」を推進している。また、協働の森づくり事業における「CO₂吸収証書」の発行や、木質バイオマス燃料を使用することで削減したCO₂量を、県が認証する取り組みを行っている。

② 自然環境との共生

希少動植物の保護や、高知の恵まれた自然および自然公園の保護管理を行うとともに、県立牧野植物園などの管理を行っている。

③ 清流の保全と活用

高知県の貴重な資源である四万十川、物部川、仁淀川などの清流を保全するとともに、多くの人に活用してもらい、次世代に引き継ぐための取り組みを推進している。

バイオブロックによる環境緑化活動の実践

特定非営利活動法人 水環境北海道

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 3,450,000円

■ 活動地域： 北海道恵庭市、北広島市

【案件概要】

石狩川流域48市町村長からなる「石狩川サミット」において、流域住民300万人による1人1本の植樹を目標とした「石狩川流域300万本植樹計画」が提唱され、1995年から自治体・住民協働による植樹活動が開始された。

本活動は、当団体が10年余りの実践を重ね成果を上げてきた「バイオブロック工法」を取り入れ、石狩川流域で年間420本の植樹をより効果的に実施しようという取組み。「バイオブロック工法」は、ダンボール製の紙ポット「カミネッコン」に苗木を植え、樹種の異なる6個のポットを一組として植栽地の地面に設置する植栽法。地面に穴を掘る必要がなく、

根を傷めることもないため、誰にでも簡単に植樹が行なえる。



「カミネッコン」に苗木を入れ、6個のポットを一組として植栽している様子

特定非営利活動法人 水環境北海道

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 人類の社会活動の基本であり、流域の歴史的、文化的営みの所産である健全な水環境を確保するために、現存する多種多様、個別的問題の抜本的な解決に向けて、水環境の保全または改善を志す人達とのコミュニケーションとネットワークを図り、様々な観点から水環境を総合的に捉える視点を養い、水環境の保全または改善に関する事業を行い、水環境に対し節度と良識のある社会の形成に寄与することを目的とする。



理事長 佐伯 昇

■ 活動地域： 北海道恵庭市、札幌市、千歳市他、北海道内外各地

■ スタッフ数： 非常勤2名、正会員127名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,463万円/2006年度1,817万円/

2007年度1,794万円

■ 連絡先： 〒060-0003 札幌市中央区北3条西2丁目1-28

カミヤマビル5F

TEL:011-271-8690 e-mail:mizukan.hok02@viola.ocn.ne.jp

<http://www.do-mizukan.com/>

■ 活動内容：

- ① 「Eポート交流事業」の開催
- ② 「千歳川・かわ塾」グリーン&リバーマスター養成講座の実施
- ③ 「千歳川ウエルカムサーモンクリーンリバー」の実施
- ④ 「石狩川流域交流フェスタ」の実施
- ⑤ 「石狩川流域300万本植樹」
- ⑥ 「雪中植林」の実施
- ⑦ 「石狩川あおぞら大学」の実施
- ⑧ 各種シンポジウムの開催等

新しい理念を有するリーダー養成と 市民・林業者の連携による森林活性化

社団法人 日本林業経営者協会

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 9,300,000円

■ 活動地域： 日本全国

【案件概要】

所有者が経営意欲を喪失し、施業放棄の森林が続出している厳しい林業経営の環境下、若壮年森林経営者を対象とした、持続可能な森林管理手法と、新たな森林・木材の活用の学習と実務を目的とした、現地実践研修を実施。また、環境貢献度の高い森づくりに向け、市民との連携強化のためのシンポジウムを開催する。



三重県林業塾での森林調査実習

社団法人 日本林業経営者協会

■ 設立年： 1961年

■ 設立目的： 当団体は、1941年に林業経営者の有志が創設した中央林業懇話会を母体とし、戦時中の強制的伐採から継続的な生産が可能となる持続的林業への転換を目的に設立された。中央林業懇話会は、戦後の荒れた森林の復旧、国土の緑化、合理的な林業経営の維持発展のための運動を進めてきたが、1961年、持続的な林業経営の実現に向けて、森林政策等についての提言と、それを実現させるためのより強力な活動を展開するため、当団体が設立された。



会長 速水 亨

■ 活動地域： 日本全国

■ スタッフ数： 常勤2名、非常勤3名、正会員454名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度4,824万円/2006年度5,028万円/

2007年度5,657万円

■ 連絡先： 〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番13号

三会堂ビル9階

TEL:03-3584-7657 e-mail:office@rinkeikyo.jp

http://www.rinkeikyo.jp

■ 活動内容：

当協会は、持続可能な社会の形成に資するため、豊かな森林の管理・経営を実現することを目的とし、以下の活動を行っている。

- ① 水資源涵養、国土保全などの環境保全機能を高める管理・経営の推進
- ② 持続的な林産物生産機能を高める経営の推進
- ③ 自然生態系を維持する管理の推進
- ④ 林業の再生による農山村地域社会の発展
- ⑤ 環境負荷の少ない循環資源である木材利用の推進
- ⑥ 森林整備や地域材活用に係るNPO等との連携
- ⑦ 森林で働く人々の安全の確保と生活の改善
- ⑧ 森林育成、素材生産、木材加工・流通、金融・税制等に関する調査研究
- ⑨ 上記各事業に関する研修会、機関紙の発行、関係図書のパブリケーション
- ⑩ その他、本協会の目的を達成するために必要な事業の実施

東京都水源林地区 奥多摩の森林保全、緑化活動

三井ボランティアネットワーク事業団

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 6,100,000円

■ 活動地域： 東京都奥多摩地域およびその近郊

【案件概要】

シカの食害、異常気象、林業の放棄等により荒廃した、東京都の水源林である、奥多摩地区の森林を再生する活動。

地元のNPO、行政機関、市民、小学校など諸団体が協働する「多摩みどり復活プロジェクト」に当団体が参画し、ミズナラやブナなど自然林からの採種、育苗、植樹までを一環して行う。



苗床の草取りおよびポット上げ作業

三井ボランティアネットワーク事業団

■ 設立年： 1996年

■ 設立目的： 三井グループ各社の協力を得て、社会全般のシニア層に対して、ボランティア活動を紹介・仲介・斡旋するとともに、当団体独自のボランティア活動を企画・立案・実行することによって、シニアが豊かで健康な生き甲斐を感じるよう支援を行い、三井グループの社会貢献に資することを目的とする。



理事長 瀧 健

■ 活動地域： 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、兵庫県、広島県等

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤12名、正会員約950名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度3,652万円/2006年度4,104万円/

2007年度4,033万円

■ 連絡先： 〒107-0052 東京都港区赤坂3-11-3
赤坂中川ビル3F

TEL:03-5570-2181 e-mail:info@mv-net.com

http://www.mv-net.com

■ 活動内容：

- ① 国際交流：各大学の留学生と日本語を通じての交流、文書作成等の支援
- ② 環境保全：河川敷・海岸等の清掃活動、水源林保全活動等
- ③ 医療福祉：各種病院の外来案内・図書整理等、各施設内の草刈・清掃・チャリティコンサートの開催等
- ④ 文化・活動教育：文化施設での受付・清掃等、海外僻地教育への支援等、手話教室・竹とんぼ教室等の開催

不在地主を含む放置山林の所有境界線を調査した上で、世界遺産登録された吉野の山を市民が主体となって整備、植樹を実施する

特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 9,664,000円

■ 活動地域： 奈良県吉野町

【案件概要】

世界遺産に登録された奈良県吉野の山で、地主不在で除間伐されないまま放置された荒廃した山林や倒木林を再生する活動。

吉野町森林組合・町民・町役場と連携して森林整備推進会議を設立、当該地における山林所有者の調査を行い、所有者の承諾を取り付けた上で、間伐活動や広葉樹を中心にした植林を実施する。



吉野での広葉樹（ケヤキ・トチなど）の植林

特定非営利活動法人 地球と未来の環境基金

■ 設立年： 2000年

■ 設立目的： 人間と自然との共生、持続可能な社会を形成するために、環境保全に係る実践活動や啓発活動、援助活動を通じて、地域環境や地球環境の保全に寄与することを目的とする。



理事長 高橋 広明

■ 活動地域： 日本国内、タイ、インドネシア、ブラジル

■ スタッフ数： 常勤3名、非常勤1名、正会員13名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,569万円/2006年度4,088万円/

2007年度4,637万円

■ 連絡先： 〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-5

新須田町共同ビル2F

TEL:03-5298-6644 e-mail:eff_info@eco-future.net

<http://www.eco-future.net>

■ 活動内容：

農業廃棄物のさとうきびバガスを原料にした、パルプの活用を製紙関連企業に提案すると共に、タイ国製糖会社が建設するバガスパルプ工場に、環境コンサルタントとして参加し、活動を継続している。

また、設立当初より、企業や森林組合とのネットワークを生かした森づくりを、岩手、奈良、沖縄、広島で実施し、2008年からは千葉でも開始している。

さらに、タイなど海外企業との協力関係を生かして、タイやブラジルなどの環境開発、パナソニックや全労済のNPO支援プログラムの開発を行っている。

菌根性きのこを軸とした里山の再生と保存

財団法人 日本きのこセンター

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 9,180,000円

■ 活動地域: 鳥取県

【案件概要】

荒廃した里山を“きのこの山”に再生・保存する技術開発のための調査・分析。

里山に多いアカマツやクヌギ、コナラなど、マツ科やブナ科樹種の根には、菌根という特殊な構造をつくり、木と共生するきのこが発生する。マツタケ、ホンシメジはその代表。菌根性きのこは多種多様だが、放置され光環境が悪化した里山では発生しないため、林内環境の整備が必要であるが、まだ技術的知見は十分ではない。

そのため、鳥取市近郊において複数の施行処理を行い、きのこ発生との因果関係を調査する。



きのこの発生調査の様子

財団法人 日本きのこセンター

■ 設立年: 1958年

■ 設立目的: 財団法人日本きのこセンターの前身である全国椎茸普及会は、「原木シイタケ栽培を全国に普及し、乾シイタケを生糸に勝る日本の特産物とし、戦後の荒廃した森林・山村の発展に寄与し、わが国の復興を図ること」を目的に、1947年に発足した。1958年に財団法人となり、「菌類・きのこの研究、普及、教育を通して、わが国の森林・山村の健全な発展と国民の健康増進、そして学術文化の向上に寄与すること」を目的とする。



理事長 常田 禮孝

■ 活動地域: 日本全国

■ スタッフ数: 常勤13名、非常勤9名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度1億4,400万円/2006年度1億3,300万円/

2007年度1億4,200万円

■ 連絡先: 〒689-1125 鳥取市富安1丁目84番地

TEL:0857-22-6161(代)

e-mail: kinoko@toriton.or.jp

http://www.kinokonet.com/

■ 活動内容:

当団体の設立基本理念である「環境保全循環型農林業の維持振興と学術文化の向上発展に寄与する」を達成するため、以下の活動を行っている。

森林資源の保全や利活用に深く係わる中山間地域の振興発展に貢献するため、自然循環系の中におけるシイタケなど、有用きのこ類の原木栽培システムに関する研究開発および技術指導を多彩に展開すると共に、きのこを主とする菌類研究ならびに教育研究指導を通して、学術文化の向上、そして生態的自然観を修得した担い手や技術者等の人材育成に取り組んでいる。

ゴビ砂漠地域における灌木苗木種子センターの整備および持続可能な生態管理システムの構築

特定非営利活動法人 世界の砂漠を緑で包む会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 19,435,000円

■ 活動地域: 中国・アラ善

【案件概要】

中国モンゴル自治区アラ善地域は、急激な砂漠化により黄砂の被害が深刻化している。

本活動では、現地NGOアラ善盟黄河文化経済発展研究会と協働で、自生する灌木種の苗木・種子センターを整備し、現地政府および民間の緑化活動に対し、苗木と種子を提供する。

同時に、地元および日中の研究機関と連携し、人工緑化区の生態環境の変化を調査し、持続可能な生態管理システムの構築を目指す。



中国ゴビ砂漠における灌木の種まき

特定非営利活動法人 世界の砂漠を緑で包む会

■ 設立年: 1998年

■ 設立目的: 緑が命を産み、育て、守る「命の緑」の理念のもと、砂漠緑化、環境教育、国際交流を目的としている。中国アラ善盟(通称ゴビ砂漠)の砂漠化防止に関する事業を行い、世界規模の砂漠化問題の解決に取り組む。



会長 坂井 昭保

■ 活動地域: 日本、中国

■ スタッフ数: 常勤1名、非常勤2名、正会員600名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度2,085万円/2006年度1,652万円/

2007年度5,553万円

■ 連絡先: 〒921-8015 石川県金沢市東力2丁目100番

TEL:076-292-0038 e-mail:tutumkai@vmael.plala.or.jp

http://www8.plala.or.jp/tutumkai

■ 活動内容:

植林ボランティア派遣隊や現地住民と共に、進行する砂漠化および黄砂を防止し、環境教育では、現地住民や小学生に砂漠緑化の意義や必要性を説き、国際交流では、2007日中文化スポーツ交流年事業として、現地小学生と先生計12名を金沢に招聘した。

国内では緑化の意義や環境(温暖化)に関する普及、啓蒙のイベントの開催、および講演会を行っている。

森林再生をサポートする果樹園建設（中国・山西省大同市）

特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 17,100,000円

■ 活動地域： 中国山西省大同市

【案件概要】

土壌浸食・砂漠化・水不足が深刻な中国山西省大同市は、大都市と華北穀倉地帯の水源であり、また風砂の吹き出し口となっている。国を挙げて緑化に取り組んでいるが、厳しい自然条件のもと、多様性のある森林再生が必要である。

当団体は1999年以来、自然植物園等のモデル作りに努めてきたが、長期にわたる維持管理のためには、経済基礎の確立が不可欠であることから、本活動では20haの土地を確保し、アンズ・モモなど換金可能な果樹栽培を行う。

日本から研究者、専門家、ボランティアを派遣し、栽培技術などの普及をはかるほか、現地カウンター

パートの大同市総工会とその下部組織が建設・管理・運営に協力する。



地元の子供たちと日本からのボランティアによるマツ苗の植林

特定非営利活動法人 緑の地球ネットワーク

■ 設立年： 1992年

■ 設立目的： 当団体の目的は、地球環境のための国境を越えた民衆の協力の推進。地球上の各地で表土流失や砂漠化が深刻化する中、そこで暮らす人々の、森林を取り戻す努力に協力し、あわせて自らの生活の場でも緑を守り、緑とともに生きよう努める。



代表 立花 吉茂

■ 活動地域： 中国山西省大同市、日本国内各地

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤10名、正会員620名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度8,070万円/2006年度7,401万円/

2007年度8,668万円

■ 連絡先： 〒552-0012 大阪市港区市岡1-4-24

TEL:06-6576-6181 e-mail:gentree@s4.dion.ne.jp

<http://homepage3.nifty.com/gentree/>

■ 活動内容：

中国黄土高原に位置する山西省大同市で、緑化の協力を行っている。中国西北部に広がる黄土高原は、年間降水量がわずか400ミリ前後。毎年のように干ばつに襲われ、中国で最も貧しい地域の一つ。

当団体は、この地で砂漠化を防ぐために、山地や丘陵地にマツと灌木を混植する「地球環境林」、就学支援を行なう「小学校附属果樹園」、植樹に使う苗を生産し、実験や研修を行なう「環境林センター」、放牧を廃止し植生の遷移を観察する「自然植物園」、実験林場「カササギの森」、実験果樹園「かけはしの森」を展開するなど、様々な活動を行っている。

多様な主体による森づくり活動のための 指導層養成プログラムの構築

特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 5,760,000円

■ 活動地域： 日本全国（主に東京、岩手、群馬、静岡、三重、大阪、広島、愛媛、福岡）

【案件概要】

森林の水源涵養機能と生物多様性を維持するには、国土の4割を占める人工林の保全が重要である。一方、都市住民が森林サポーターとして活躍するには、森林整備の作業技術の基礎を習得した者を指導し、技術・技能水準を判定できる指導者層を確保することが急務である。

そのため本活動では、指導経験者による委員会を開催し、講習内容・指導方法を検討する。また、リピーター向けの研修を通して、指導者層養成プログラムを構築する。



技術習得の研修会における丸太を利用した受け口切りの訓練

特定非営利活動法人 森づくりフォーラム

■ 設立年： 1995 年

■ 設立目的： 私たちにとってかけがえのない森林を、守り育てていく活動を行っている、市民団体間の連絡ネットワークを構築し、活動がより円滑に行える環境の基盤整備を進めるとともに、住民、森林所有者、行政、企業などが協力し合って、多様な人々が森づくりに参加できる機会を提供し、人と森林が共に暮らせる社会の実現に貢献することで、社会全体の利益の増進に寄与する。



代表理事 内山 節

■ 活動地域： 日本全国（主に東京、神奈川）

■ スタッフ数： 常勤5名、非常勤4名、正会員263名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,433万円/2006年度6,612万円/

2007年度6,801万円

■ 連絡先： 〒113-0033 東京都文京区本郷3-2-3

斉藤ビル3階

TEL:03-3868-9535 e-mail:office@moridukuri.jp

http://www.moridukuri.jp/

■ 活動内容：

- ① 普及啓発： 多様な市民とともに、森と人との新たな関係を築くための、森づくり体験イベントを実施（フォレスト21「さがみの森」、高尾の森づくりプロジェクト他）。
- ② 人材育成： 森林ボランティアの安全な伐木作業の技術研修や、森林計画作成の指針となる「森林施業ガイドライン」の制作、および研修を実施。大都市近郊の森で、継続して計画・管理に関わることができる、心を育む「こげさわの森」では、森林の総合活用モデルを目指す。また、活動を円滑にする基盤を整備する（グリーンボランティア保険、助成財団との意見交換）。
- ③ 政策提言： 3回の提言をまとめた「森の列島に暮らす」を出版。現在、「森林の所有と管理の分離」について検討中。

中国黄土高原西端の蘭州における緑化推進のための技術向上の協力と現地ボランティアの育成

特定非営利活動法人 黄河の森緑化ネットワーク

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月～2010年6月) ■ 助成金額: 10,350,000円

■ 活動地域: 中国甘肅省蘭州市

【案件概要】

中国黄土高原の西端、蘭州の荒地における緑化事業。具体的な活動は以下の通り。

- ①緑化の限界地付近のために考案された、効率的に雨水を利用する植栽法、「三水造林」の普及。
- ②病虫害被害防止のため、三水造林の単一樹種から他樹種への適用。
- ③菌根菌の移植など、新たな緑化技術の開発。
- ④緑化に関する情報提供、交流、シンポジウムの開催など、啓発事業の実施。
- ⑤現地のボランティア団体立ち上げ、住民参加の促進。



中国甘肅省蘭州市における植樹事業

特定非営利活動法人 黄河の森緑化ネットワーク

■ 設立年: 2002年

■ 設立目的: 日中友好のシンボルとして、中国甘肅省蘭州市南北両山地区で植樹を行い、森を育み、地球環境との共生を目指す。中期的には、蘭州市で緑化事業を行うボランティア組織を立ち上げ、現地の人々と協力しながら植林を進める。短期的には、日本からの植樹ツアーを組織し、黄土高原での植樹体験をすることにより、緑化活動の輪を広げる。



代表理事 林 同春

また、地元神戸では、六甲山住吉山手で毎年植樹を行い、雑木林を育成し、治山に役立つ活動を行う。

■ 活動地域: 兵庫県神戸市

■ スタッフ数: 非常勤11名、正会員321名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度約300万円/2006年度約300万円/
2007年度約600万円

■ 連絡先: 〒650-0011 神戸市中央区下山手通り2丁目12-11
TEL:078-392-8328 e-mail:kouganomori@s6.doin.ne.jp
<http://www.k3.doin.ne.jp/^kougakfg>

■ 活動内容:

中国甘肅省蘭州市南北両山地区で、第一期事業として、2002年から2006年までの5年間に、約57haの植樹を実施。植樹した木は、コノテガシワで約132,000本。2007年から2009年までの二期事業では、約100haの植樹を行う予定。二期植樹では、乾燥に強い低木のベニスナ等の樹種を使用し、散水の要らない三水造林手法を採用。

また、現地ボランティアを立ち上げるため、蘭州市でアンケート調査を行うとともに、植樹に関する意識高揚を図るため、現地中学校や大学で講演を実施。今後は現地企業訪問なども行い、ボランティア組織に支援が可能かどうか調査を進める予定。

地元神戸では、従来通り、六甲山住吉山手でコナラ、ヤマザクラ、ケヤキなどの植樹を進める。

日本の松原再生モデルの作成

財団法人 日本緑化センター

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 4,860,000円

■ 活動地域： 山形県鶴岡市・酒田市・遊佐町・宮崎県日向市、東京都

【案件概要】

わが国の白砂青松の松原は、マツ材線虫病、広葉樹の侵入や手入れ不足により、衰退の危機にある。里山と同様、人の手が入ることにより良好に維持される樹林であるため、本活動は、松原の資源的価値を高め、地域活性化の事例を提示することにより、地域住民が再び松原に足を運ぶよう促すことを目的とする。

具体的には、3年間で3タイプの再生モデルを提案するほか、小学校の卒業記念植樹と在校生による手入れのモデル15例を実施し、さらに研究会活動を行う。



再生計画策定の対象となる庄内海岸砂防林（後は鳥海山）

財団法人 日本緑化センター

■ 設立年： 1978年

■ 設立目的： 当団体は、環境緑化を技術開発、技術者養成、緑地形成、情報発信を柱とし、総合的に推進することを目的に、経済界、林業、農業、造園建設業、緑化樹木生産業など民間各界が中心となり、農林水産省、建設、通商産業の三省と、関係方面の協力により設立された。



常務理事 小塚 直幸

■ 活動地域： 日本全国

■ スタッフ数： 常勤17名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5億7,290万円/2006年度5億7,631万円/

2007年度5億3,064万円

■ 連絡先： 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13

三会堂ビル

TEL:03-3585-3561 e-mail:taki@jpgreen.or.jp

http://jpgreen.or.jp http://pinerescue.jp

■ 活動内容：

事業内容は、環境緑化に関する提言、緑化に関する総合的な調査研究、緑化技術の開発、情報の収集・提供、緑化思想等の普及啓発など幅広い分野にわたる。

また、樹木医、松保護士の育成に加え、今日、地球温暖化防止、生物多様性の確保、自然との共生など新たな課題に対応し、国際的な視野も踏まえて、総合的な環境緑化の推進に取り組んでいる。

にんにくさわがわ

蒜沢川河畔林再生プロジェクト「樹木のパートナー」

特定非営利活動法人 北の森と川・環境ネットワーク

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 4,528,000円

■ 活動地域: 北海道函館市および七飯町^{ななえちよう}

【案件概要】

北海道函館市近郊を流れる蒜沢川の中流域河畔林を再生するプロジェクト。上流の母樹から種子を採種し、3年間育苗した後、砂防工事終了区間に植樹を行い、その後の管理も行う。

近郊の認定こども園、小学校、高校、障害者授産施設なども本件に参加。また、伐採した外来樹種で炭を焼き、植樹場所の土壌改良、河川の水質改善事業も実施する。



留学生と一般ボランティアが参加したブナのシーストラップ設置作業

特定非営利活動法人 北の森と川・環境ネットワーク

■ 設立年: 2004年

■ 設立目的: 北海道の森と川に、現在残されている生態系や自然環境を、出来る限り保全し、失われた生態系や自然環境の再生・復元を図ることで、地域の人びとや北海道を訪れる多くの人びとに、北海道の豊かな生態系や、自然環境とその価値を伝えていくとともに、次代を担う子どもたちに、楽しく遊びながら環境を学習できる場を提供し、あわせて自然環境を生かした、地域づくりやまちづくりに寄与することを目的とする。



代表理事 影山 欣一

■ 活動地域: 北海道

■ スタッフ数: 非常勤18名、正会員65名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度307万円/2006年度285万円/2007年度282万円

■ 連絡先: 〒040-0001 北海道函館市五稜郭町19-15

TEL: 0138-54-9283 e-mail: grnet@amber.plala.or.jp

http://www2.odn.ne.jp/grnet/

■ 活動内容:

蒜沢川河畔林再生プロジェクトには、三井物産環境基金から助成を受けている採種・播種・育苗・植苗・環境教育、福祉施設連携、ニセアカシア伐材活用・炭焼きの4つのサブプロジェクトのほか、2008年度から着手した在来林稚樹バンク再生サブプロジェクト、関連する林試協働/堅果類モニタリングプロジェクトを自己資金で運営。2009年度からは、支庁協働/支流タタラ沢風倒地再生サブプロジェクトの運営を計画。この他、厚沢部町民の森・畑内川生態系修復(2003~2015年)、戸切地川支流治山ダムスリット化に伴う植苗地維持管理(2004~2013年)や、行政による事業計画の事前協議、提案や事後協議による魚類・植生調査などのチェック、巡回点検活動などを行っている。

ネパール・マカワンプール地域における 地域住民参加型森林保全事業

特定非営利活動法人 ソムニード

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 9,630,000円

■ 活動地域： ネパール・マカワンプール地域

【案件概要】

ネパールでは急激な人口増に対応するため、水源涵養林を耕作地に転用して食料を増産しているが、一方で、水の枯渇、土壌流出、洪水等の災害が多発している。

そこで本活動では、当団体が2002年以来、持続可能な農村開発プロジェクトを展開してきたマカワンプール地域で、地元民によって組織され、行政と共同で森林を利用・管理する「森林利用グループ」に対し、森林再生・保全に関する共有資源管理の技術を移転する。

具体的には、技術指導員の養成や、森林利用グ

ループの組織化、水源涵養地への植林や、砂防措置の実施、他地域への普及などを行う。



ネパール・マカワンプールの地域住民向けに、森林保全・再生に関する研修会を実施

特定非営利活動法人 ソムニード

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 発展途上国の農村等貧困層の生活自立のための自助努力を支援すること、およびそれらの活動を通して、日本に住む我々の生活を見直すことを目的とする。貧困層をパートナーとする活動を展開するが、「貧困」とはあくまで現象であり、我々が目指すのは、そのような現象が起因する課題を解決する方策を、パートナーとともに模索し、実践することである。また、課題は開発途上国のみならず、日本など先進諸国を含む世界全体に共通のものと認識している。

■ 活動地域： インド、ネパール、日本（岐阜県 飛騨地域）

■ スタッフ数： 常勤6名、非常勤3名、正会員46名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度4,066万円/2006年度5,671万円/

2007年度1億735万円

■ 連絡先： 〒506-0032 岐阜県高山市千島町900-1

飛騨・世界生活文化センター内

TEL:0577-33-4097 e-mail:info@somneed.org

http://www.somneed.org



代表理事（共同代表）
和田 信明
中田 豊一

■ 活動内容：

「人づくり、森づくり、地域づくり」が活動の基幹である。

① コミュニティが新たな環境の中で、未来を築いていくための様々な技術の研修（住民による課題の分析、活動計画づくり、マイクロクレジットの技術など）

② コミュニティが存立するための基盤である森の保全、再生、利用の技術の移転（小規模水利、分散型小規模エネルギー、森林再生、生物多様性保護など）

③ 住民が主体となった地域づくりの促進（行政との協働、住民組織づくり・運営など）

以上を構成要素として組み込んだ事業を、パートナーとともに形成し、実施する。また、上記促進のための、個人、団体（教育機関も含む）に対する研修なども併せて行う。

宮城県の豊かな森林・自然環境を守り育てる 保全共生啓発活動

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 11,100,000円

■ 活動地域： 宮城県内

【案件概要】

宮城県の豊かな森林・自然環境を守り育てる保全・共生・啓発活動として、「みやぎの自然体験施設ガイド」の作成・配付を行う。

宮城県内では、自然体験を行う県民や学校の増加により、身近に自然体験を楽しめる県内施設の情報に対するニーズが高まっている。

そこで、当協会が保有する施設や、自然体験活動の実績データなどをもとに、県民や学校が利用し易い自然体験施設ガイドブックを作成し、公共施設に配備するほか、県下の小中学校等に配付する。



宮城県での親子向け自然観察・体験講座

特定非営利活動法人 宮城県森林インストラクター協会

■ 設立年： 1999年

■ 設立目的： 宮城県の一般県民等に対して、森林・林業の普及・啓発を行うとともに、自然環境に配慮した、健全で豊かな生活の形成に、社会奉仕を旨として貢献することを目的とする。



会長 大原 一治

■ 活動地域： 宮城県全域

■ スタッフ数： 常勤10名、非常勤11名、正会員260名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度600万円/2006年度3,936万円/

2007年度4,707万円

■ 連絡先： 〒981-0121 宮城郡利府町神谷沢字菅野沢41
青少年の森内

TEL:022-255-8223 e-mail:mifias-ky@sky.plala.or.jp

http://www16.plala.or.jp/miya-shinrin

■ 活動内容：

- ① 森林・林業に関する普及・啓発活動
- ② 植林や育林を含む森林整備活動
- ③ 森林・林業に関心を持ち活動する後継者や支援者の育成活動
- ④ 企業の森づくり支援活動
- ⑤ 森林の管理に関する活動（県民の森・指定管理者）
- ⑥ 親子・一般県民を対象にした自然観察・冒険体験・クラフト等のイベント開講
- ⑦ 学校・地域団体の植樹祭・自然観察会の運営・支援

綾の照葉樹林プロジェクトエリアにおける 市民参加による自然林の復元活動

財団法人 日本自然保護協会

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 10,584,000円

■ 活動地域： 宮崎県綾町

【案件概要】

2005年5月より、宮崎県綾町において国・県・町・市民団体および当団体により、人工林を自然林に復元するプロジェクトが進行している。

今後、より多くの市民の参加を得て、生物多様性保全や自然と共生する地域づくりを推進するため、事前の林床調査、間伐施業とその結果の把握、一般への普及を行うとともに、その過程で本活動を積極的に行える人材の育成を行う。

さらに、調査・施業の傍らマニュアルの作成・改訂を行うほか、拠点整備、活動や結果を紹介するパンフづくりを行う。



宮崎県綾町の照葉樹林における市民が参加した林床調査の様子

財団法人 日本自然保護協会

■ 設立年： 1951年

■ 設立目的： 自然を調査研究して、その保護の大切さを明らかにし、野生生物の生息および生育環境の保護、自然資源の持続、生物多様性の保全等、広く自然保護に努めるとともに、これらに関し人々の認識を深め、もって現代および後代にわたる自然環境の保全に貢献することを目的とする。



理事長 田畑 貞寿

■ 活動地域： 群馬県赤谷、沖縄、屋久島、小笠原、宮崎県綾など

■ スタッフ数： 常勤27名、正会員24,000名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度4億7,236万円/2006年度3億286万円/

2007年度3億3,969万円

■ 連絡先： 〒104-0033 東京都中央区新川1-16-10
ミトヨビル2F

TEL:03-3553-4101 e-mail:nature@nacsj.or.jp

http:// www.nacsj.or.jp/

■ 活動内容：

自然と自然保護の研究、自然と自然保護の情報収集・整理・提供、自然保護の推進に関する施策の提言、野生生物の生息と生息環境の保護・復元、自然保護関連の出版、ホームページの作成、イベントの開催、環境教育のための人材育成、自然保護に関する内外諸団体との連絡と提携などを行っている。

新しい取り組みとして行政、市民と協働して地域管理に取り組む「綾の照葉樹林プロジェクト」や、群馬県赤谷における「赤谷プロジェクト」を実施している。

水源県における水源涵養の森づくり

特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：3,700,000円

■ 活動地域：群馬県

【案件概要】

群馬県は67%が森林であり、関東一円の「水がめ」となっているが、林業の衰退から放置山林が増加し、荒廃が進んでいる。

当団体はこれらの森林・里山で植林・枝打ち・間伐などの育樹活動を行い、水源林を保全する。また、中学生などを対象にした林業体験学習など環境教育を実施する。



中学生を対象にした林業体験教室

特定非営利活動法人 フォレストぐんま21

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：当団体は、森の自然、生態、景観など、環境を学び21世紀の森のあるべき姿を考え、森づくりに関する事業を行い、群馬県の「理想の森づくり」に寄与することを目的とする。活動範囲は、上記



理事長 菊川 照英

目的に沿って群馬県一円。主な活動内容は、林業型ボランティアとして森林整備活動。また、林内に放置された徐間伐材を活用した木工教室を通して、木の美しさ、ぬくもりの普及啓蒙活動や、後継者育成のためのフォレストスクール、および体験教室を開校する。

■ 活動地域：群馬県

■ スタッフ数：常勤1名、正会員73名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度398万円/2006年度390万円/2007年度406万円

■ 連絡先：〒379-2154 群馬県前橋市天川大島町1-36-15

TEL:027-224-9757/090-3131-3301

e-mail:kikugawa@m8.dion.ne.jp

http://www16.ocn.ne.jp/~npo-fg21/

■ 活動内容：

当団体は、設立以来「安全第一」、「明るく」、「楽しく」をモットーとして、毎週どこかの森で汗を流しながら、7年目を迎えている。設立当初に比べ、森林を見て、森に入り、森と会話ができるようになった。

育樹作業を主とした2007年度の活動実績は以下の通り。

育樹活動53回。体験学習活動4回。研修会講習会9回。普及啓発緑の募金活動11回。間伐研究会機材整備活動24回、活動場所県内11市町村。事業参加者延べ人員3,142名（内青少年217名）。植樹255本、枝打ち6.4Ha、除間伐26.4Ha、下刈17.8Ha。広報誌としては年間活動記録集1回、フォレスト通信4回、フォレストぐんま12回発行。ホームページは写真を中心に記載。

水産廃棄物を活用した旧松尾鉱山荒廃地の植栽活動

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 3,820,000円

■ 活動地域： 岩手県八幡平市

【案件概要】

岩手県北上川上流で発生している、旧松尾鉱山跡地の酸性土壌と酸性水による植生回復阻害問題、および下流の宮城県の水産産廃物であるカキ殻・海藻残渣問題を結びつけ、両問題の解決を図る。

カキ殻を酸性土壌の中和剤として、海藻・樹皮を肥料として利用し、鉱山跡地でダケカンバ等の植栽を行い、環境学習にも利用する。



松尾鉱山跡地における植樹活動

特定非営利活動法人 環境生態工学研究所

■ 設立年： 2004年

■ 設立目的： 環境保全のための学術調査、技術開発・指導、環境教育に関する事業を行い、国際環境および地域環境保全の推進を通して、社会全体の利益に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 日本全国

■ スタッフ数： 常勤1名、正会員95名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度450万円/2006年度1,300万円/

2007年度1,600万円

■ 連絡先： 〒984-0051 仙台市若林区新寺1丁目5番26号310

TEL:022-293-2281 e-mail:e-tec@world.ocn.ne.jp

<http://www17.ocn.ne.jp/~e-tec/>



理事長 須藤 隆一

■ 活動内容：

- ① 地域住民に対する環境学習
- ② 環境保全分野の留学生に対する学術指導など国際交流
- ③ 行政に対する環境施策提言
- ④ 市民、自治体職員および環境関連企業職員などに対するセミナー・講演会の開催
- ⑤ 環境保全および生態工学に関する委託研究・学術調査
- ⑥ 環境保全および環境学習などに関する資料作成・講演・書籍出版・配布
- ⑦ 環境保全関連企業に対する技術指導
- ⑧ その他、地球環境および地域環境保全に関する普及・啓発活動

聖パウロ学園モデル学校林整備活動 および森林環境教育活動

森林インストラクター東京会

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：4,800,000円

■ 活動地域：東京都八王子市上恩方^{かみおんがた}の聖パウロ学園が所有する20haのモデル学校林

【案件概要】

東京都八王子市上恩方^{かみおんがた}にある聖パウロ学園所有20haの里山学校林は、2004年から当団体が整備し、森林環境教育を実施してきた。その成果が認められ、2007年度は国庫補助の対象となったが、2008年度以降も継続的な整備が必要である。

生物多様性保全のため、また近隣の小中学校・住民の森林体験の場として広く活用すべく、持続的に活動に取り組む。



間伐材を使った杭作り体験

森林インストラクター東京会（FIT）

■ 設立年：2001年

■ 設立目的： 東京都内および近郊在住の森林インストラクター会員相互の情報交換、および研鑽、懇親、協働作業による高レベルの活動、活動を通しての知名度アップ、資器材の共同購入による活動助成などを目的として設立。活動理念は、



会長 石井 誠治

- ①森林教育にFIT 私たちは「森の案内人」です。
- ②森林文化にFIT 私たちは「森林と共生」しています。
- ③森林保全にFIT 私たちは「豊かな森林」を守ります。

■ 活動地域： 主として東京都近郊の山林、緑地、河川および都心の公園など

■ スタッフ数： 非常勤25名、正会員224名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度79万円/2006年度82万円/2007年度121万円

■ 連絡先： 〒141-0022 東京都品川区東五反田3-1-3-703
（モデル学校林担当／津田）

TEL:03-3473-3437（津田）

e-mail: ty-okuma@mg.point.ne.jp（大熊）、

mtsuda@cts.ne.jp（津田）

http://www.forest-tokyo.org/

■ 活動内容：

小中高校生、大学生、一般社会人、企業社員、中高年層などを対象に、森の中の樹木、草花、生物などの自然観察、森林環境教育、森づくり体験、ネイチャークラフト、炭焼き、草木染、キャンプ、ネイチャーゲーム等のイベントを主催、共催、受託もしくは指導している。

ならやまプロジェクト事業 「市街地における里山の保護＝復活と保全活動」

特定非営利活動法人 シニア自然大学（地域部会－奈良・人と自然の会）

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 4,000,000円

■ 活動地域： 奈良県奈良市佐紀町・奈良坂町の古都保存法により収容された地域

【案件概要】

奈良県が歴史的景観保護のために買い入れた、奈良市佐紀町・奈良坂町の里地・里山は、長年、維持管理が不十分なため、竹や笹が繁茂し荒廃している。

この地を将来は市民の憩いの場として回復するため、景観整備（間伐・徐伐・除草）やその利活用を行い、菜の花を栽培して、菜種油の販売や廃油を利用したバイオディーゼル燃料(BDF)の利用を行う。

また、地元の大学や自治会と協働し、市民を対象にした自然体験会など啓蒙活動を実施する。



里山にはびこる竹の徐伐作業

特定非営利活動法人 シニア自然大学（地域部会－奈良・人と自然の会）

■ 設立年： 2001年

■ 設立目的： 奈良県下における自然環境保全活動や自然環境教育の実践を通して、会員相互の親睦・研鑽をはかり、併せて地域社会に貢献することを目的としている。会員は、大阪にある「NPOシニア自然大学」において、自然環境指導者養成講座（1年間）を受講した修了生。奈良県下やその近在の府県の有志を募り、地域部会を設立した。



会長 阿部 和生

■ 活動地域： 奈良県下一帯

■ スタッフ数： 正会員100名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度34万円/2006年度72万円/2007年度93万円

■ 連絡先： 〒631-0804 奈良県奈良市神功1-4-27

TEL:0742-71-8687 e-mail:himawari@m4.kcn.ne.jp

<http://www.justmystage.com/home/naranature/>

■ 活動内容：

奈良県下の優れた自然環境を、良好な状態で次世代に引き継ぐため、現況を知り、学び、実践を重ねながら、社会への啓蒙発信をはかる。

具体的には、①年間計画による毎月の自然観察会、②地球温暖化防止の一助としての国有林の間伐整備や放置里地・里山の復活、維持保全活動（ならやまプロジェクト）、③地域社会への啓蒙発信のためのイベント参加、講師派遣、④他団体との交流、協働、⑤地域社会一般の人々の当会への加入促進などの活動を行っている。

特に、「ならやまプロジェクト」は、古都保存法による県有地の中の6.72haにおいて、2007年より取り組みを始め、2008年、「三井物産環境基金」他の助成を受け、実践活動に弾みをつけている。

森と人との環境づくりで富山の森を守る活動

きんたろう倶楽部（三井物産北陸支店が参画）

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：21,000,000円

■ 活動地域：富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）

【案件概要】

富山市の面積の70%を占める森林は、「神秘の海」富山湾へ養分を供給する源であるが、近年、林業の担い手の高齢化等により衰退・荒廃し、土砂流出の危険性や水源涵養機能の低下が懸念されている。

そこで本活動では、行政と連携し、「森と人との元気の循環」理念のもと、竹林や里山を整備し、野生生物と共生出来る親しみ易い「森の再生モデル」を構築する。またその過程で、里山リーダーの育成や、市内他地域のグループと連携した地域づくりを推進する。

三井物産北陸支店は、運営委員会アドバイザーとして本活動に参画するほか、里山整備活動、里山実

態調査、流木被害調査等に参加する。さらに同支店は、三井物産基金2006年度助成先であり、同支店が活動に参画している金沢大学「能登半島里山里海自然学校」と、富山市の行政・大学との連携の媒体となり、富山湾を囲む能登・富山一帯の里山再生活動への発展を目指す。



富山市の地元中学生との協働による広葉樹林の整備

きんたろう倶楽部

■ 設立年：2006年

■ 設立目的： 森が荒れば都市も荒れる。里山を再生し、森と街をつなぐ人・物・情報の持続的な循環の流れを構築するとともに、いのち輝く森づくり、人づくり、街づくりを行い、未来を担う子どもたちへ誇りを持って託せる森林都市・富山の創造に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 富山市森林地域（富山、大山、八尾、大沢野ほか）

■ スタッフ数： 常勤2名、非常勤1名、正会員793名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2006年度1,053万円/2007年度896万円

■ 連絡先： 〒930-8510 富山市古沢254番

富山市ファミリーパーク内

TEL:076-434-1316 e-mail:info@kintaroclub.net

http://kintaroclub.net



会長（富山大学学長）
西頭 徳三

■ 活動内容：

- ① 持続的な里山再生活動を推し進める。
- ② 森を学び、森を知り、森に働きかける人材を育成するとともに、森に関心を持つ人々の創出を推し進める。
- ③ 森の資源を活用する研究と事業化を推し進める。
- ④ ホームページ、機関紙、定期刊行物等の発行などを通じ、森と人に関する情報を市民に提供する事業を推し進める。
- ⑤ 里山再生を目指す市民・行政とネットワークを構築し、地域づくりを推し進める。

ラオス北部における森林の持続的な利用と 保全のための土地利用・水源林管理計画策定の支援活動

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額： 6,467,000円

■ 活動地域： ラオス

【案件概要】

ラオス北部では、ずさんな政策が農地不足や焼畑サイクルの短縮をもたらし、破壊的な森林利用が広がっている。

そこで本活動では、持続的な土地利用と森林保全を両立させる、水源林管理のしくみを確立し、地域住民主体の管理実現のため、現地大学等をカウンターパートとし、水源林の環境モニタリング、水源林利用・保全のためのルール作り、土地利用・森林保全計画の策定支援を行う。



ラオス北部8村による水源林管理委員会の会合で、土地利用と森林保全について議論する参加者

特定非営利活動法人 メコン・ウォッチ

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： メコン河流域国（ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、中国雲南省）における、開発事業や開発政策の負の影響をモニタリングし、政策改善を提言するネットワークとして、1993年に設立された。1998年に会員制の任意団体となり、2003年に特定非営利活動法人として認証を受けた。メコン河流域の国々に住む人々が、開発の弊害を被ることなく、地域の自然環境と、そこに根ざした生活様式の豊かさを享受できることを目指し、調査研究、政策提言活動を行っている。



代表理事 松本 悟

■ 活動地域： ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、中国、日本

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤4名、正会員92名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度3,094万円/2006年度3,127万円/

2007年度3,300万円

■ 連絡先： 〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6丸幸ビル2F

TEL:03-3832-5034 e-mail:info@mekongwatch.org

http://www.mekongwatch.org

■ 活動内容：

- ① メコン河流域の人々と自然資源とのつながりに関する調査プロジェクト
- ② 地域住民の生活や自然資源へのアクセスに、悪影響を及ぼす経済協力・投資のモニタリング
- ③ メコン河流域国の環境と開発に関する問題を、日本の市民に伝える情報提供
- ④ 政府機関や多国間金融機関、企業に対する政策提言
上記活動を柱とし、日本の政府開発援助（ODA）で実施されているプロジェクトのモニタリング、ラオスの水源林管理活動、ラオスの環境番組の制作と環境教育への利用、ODA 実施機関と新政府系金融機関の環境社会配慮政策への提言、中国の金融機関に関する提言活動、メコン河の開発と環境に関するセミナーの開催や季刊誌の発行などの活動を行っている。

阿蘇千年の草原を守る 野焼き支援ボランティア活動

財団法人 阿蘇グリーンストック

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 8,000,000円

■ 活動地域： 阿蘇郡市全域

【案件概要】

独特の波状丘陵の景観を有する阿蘇の草原は、面積2万3千haで全国一の規模を持ち、ヒダコイ、オハナシノブなど稀少植物の宝庫でもある。草原の景観は、牛の放牧・採草に伴う輪地切り（ワチキリ：防火帯作り）と野焼きにより維持されてきたが、牛肉自由化、米の減反政策、また後継者不足、高齢化による人手不足により、維持が困難となり、一部の草原で荒廃が進んでいる。

当団体では、全国から野焼き支援ボランティアを募り、草原の大切さや野焼きの意味について、初心者向け研修を実施し、その後、各地にボランティアを派遣する事業を継続して実施する。



野焼き支援ボランティア活動の様子

財団法人 阿蘇グリーンストック

■ 設立年： 1995年

■ 設立目的： 阿蘇の緑の大地（草原・森林・農地）を、広く国民共有の生命資産（グリーンストック）と位置付け、農村、都市、企業、行政、4者の連携により、後世へ引き継いで行くことを目的としている。

■ 活動地域： 阿蘇郡市全域

■ スタッフ数： 常勤4名、正会員770名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,383万円/2006年度5,209万円/

2007年度6,480万円

■ 連絡先： 〒869-2237 熊本県阿蘇市の石1537番1

TEL:0967-35-1110 e-mail:green-s@aso.ne.jp

<http://www.aso.ne.jp/~green-s/>



理事長（阿蘇市長）
佐藤 義興

■ 活動内容：

- ① 阿蘇地域の農業・農村振興と草原維持などに向けた啓発と調査・研究事業
- ② 草原保全に向けた輪地切り、野焼き支援ボランティア事業
- ③ 水源涵養の森づくり事業
- ④ 草原保全と畜産振興に向けた「あか牛オーナー制」
- ⑤ 阿蘇の緑と水を守る「グリーントラスト募金活動」
- ⑥ 農地・草原の維持保全に向けた農林畜産振興への取組み
- ⑦ 都市・農村交流による新しい村づくり、田舎暮らしの創造「阿蘇ゆたつと村」

アブラギリ植林による CO₂削減・砂漠化軽減・環境保全事業

特定非営利活動法人 草の根協働福岡

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 6,000,000円

■ 活動地域： ベトナム・アンジャン省トリトン県、ティンビエン県

【案件概要】

ベトナム・アンジャン省は、南部メコン川を中心に広がっているメコンデルタ12省のうち、その西北部にあって、カンボジア国境に接している。事業対象地のトリトン県は、キャッサバ、トウモロコシ、落花生、タバコなどの畑作が中心で、①人口増加と経営規模の零細化、②連作障害による地力低下、③農業多角化の遅れ等により農民所得は低迷し、貧困層の増加が著しい。

こうした現状から脱却していくための取り組みとして、荒廃地でも生育する作物「ナンヨウアブラギリ」（ヤトロファ）を植林し、①CO₂削減、②キャップ&トレード導入、③搾油の残渣物からの有機肥料づくりによる土壌改善を図り、対象地域の経

済の活性化、雇用創出、人材育成、食糧価格の安定、食糧需給等を目指した事業を展開する。



ベトナム・トリトン県のグリーンハウスにおける苗づくり

特定非営利活動法人 草の根協働福岡

■ 設立年： 2004年

■ 設立目的： ベトナムの行政機関や、教育機関等とのパートナーシップの締結により、ベトナムの農業および産業の活性化に係る調査、研究、広報活動、職業技術訓練および資金援助を行うとともに、両国の経済の活性化に関する相互の交流事業、および社会経済の発展に寄与することを目的とする。



理事長 大神 伸男

■ 活動地域： ベトナム

■ スタッフ数： 常勤2名、非常勤6名、正会員30名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度160万円/2006年度51万円/2007年度60万円

■ 連絡先： 〒813-0036 福岡市東区若宮2丁目41番10号

TEL:092-202-0926 e-mail:tonro@jcom.home.ne.jp

■ 活動内容：

- ① 2005年1月から2006年12月までの期間に、メコンデルタ地帯に自生しているホテイアオイ、コメ、養殖、畜産、野菜栽培などの複合農業導入試験を行い、養殖（ナマズ、エビ、その他）、または畜産（養豚）による複合農業の普及、および所得改善を行った。
- ② 2007年11月、JICAの草の根技術協力事業の内諾を受け、翌年4月、PACOM（人民救済調整委員会）に外国NGO団体による活動許可を申請。2008年8月に認可を受け、「米作技術の改善、農業の多角化および生産物販売方法の革新による米作農民所得向上」事業を、アンジャン大学と連携し実施中。

「しもうつ下宇津学」とち栃の木プロジェクト

特定非営利活動法人 フロンティア協会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：4,107,000円

■ 活動地域：京都市右京区京北下宇津町高谷および庄の谷

【案件概要】

林業の不振により放置されている、京都市北西部下宇津地区の森林において、栃の木を植栽・育苗し、地元集落・NPO・大学・一般市民が協働で水源の森を再生し、順次植栽地を拡大して行く活動。

栃の実を特産品とすることで経済的自立を促し、また生態系保全のため、一部に下草を植え、野生生物との共存を図る。

助成期間の3年間は15年計画の内の3年目から5年目に当たり、当該地の地ごしらえ、植栽、下草刈り、移植等の作業を行う。



栃の木の植林

特定非営利活動法人 フロンティア協会

■ 設立年：1983年

■ 設立目的：当団体は、野外活動、スポーツ、環境保全、地域まちづくり、災害支援活動を通じ、青少年育成、高齢者の健康増進を行い、大人から子供までを対象に、不特定多数の者の利益に寄与することを目的とする。

■ 活動地域：京都府

■ スタッフ数：正会員36名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度261万円/2006年度97万円/2007年度176万円

■ 連絡先：〒616-8313 京都市右京区嵯峨野開町15番地の39
TEL:075-881-0175 e-mail:frontier@nethousing.co.jp
<http://www.nethousing.co.jp>



会長 徳丸 國廣

■ 活動内容：

当団体の特徴は多岐にわたる活動にある。1983年、モータースポーツ愛好家が集まり設立。様々な特技、職能を活かし、社会貢献活動を行っている。

- ① 災害支援： 阪神淡路震災、ナホトカ号事件、新潟地震、台風23号水害での支援。
- ② 竹林整備： 京都府向日市の竹林伐採、毎年約4,000本を15年間継続、京都嵐山・花灯路に伐採の竹を並べ灯をともし、阪神淡路震災1.17メモリアル事業に、前述の竹を初回から提供。
- ③ 鎮守の森の再生： 向日神社の森を、地域や行政と協働で再生。狂言の「茂山一門」と野外で催事を行う。
- ④ モータースポーツ催事： 年間6回
- ⑤ 農業： 大豆を栽培し特産品として「納豆」を作る事業は5年目。
- ⑥ お城の調査研究： 地域活性を目的に4年目。その他3事業継続中。

中国甘肅省金昌市における「沙棘」拡大栽植による砂漠化防止および生活環境の向上

特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 7,200,000円

■ 活動地域： 中国甘肅省金昌市のバダンチーリン砂漠とトングリ砂漠に挟まれた地域

【案件概要】

中国甘肅省金昌市は、バダンチーリン砂漠とトングリ砂漠による農耕地侵食が激しく、中国政府による退耕還林政策のため、平地に降りてきた農民の農地確保と、所得確保のための換金作物の栽培が必要である。

当団体は、中国水利局が砂防灌木として推奨しているサジーの中でも、果実の収穫量の多い「中亜1号」の栽培実験を、3年にわたり行ってきたが、実験の成果を踏まえ、大量植樹を実施する。現地団体と協働し、今後3年で3haの土地で育苗を行い、18haの土地に、高木ポプラと低木サジーを組み合わせた植

林を行い、将来は農耕地に進化させる。また、果実の飲料化による所得確保により、農民の生活向上にも寄与する。



中国甘肅省金昌市に植林後3年目で実をつけた沙棘(サジー)

特定非営利活動法人 草炭緑化協会

■ 設立年： 2006年

■ 設立目的： 草炭・天然有機物質などを活用し、荒漠地の農地化、緑地化を行うことにより、食糧の増産や、広く自然環境の保護・改善を行なうことを目的とする。

■ 活動地域： 中国甘肅省武威市、金昌市および寧夏自治区沙坡頭

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤17名、正会員194名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2006年度5万円/2007年度580万円

■ 連絡先： 〒162-0043 東京都新宿区早稲田南町33番地
ドムール早稲田101

TEL:03-3205-4044 e-mail:peat-society.jp@nifty.com

http:// homepage2.nifty.com/soutan-jp/



理事長 藤田 耕平

■ 活動内容：

当団体の前身である草炭研究会は、1990年、村井資長先生(早稲田大学元総長)により設立された。2006年に、草炭研究会の緑化事業を担当する団体として、当団体を設立。2008年に、草炭研究会の事業を全て引き継いだ。

草炭研究会時代の1990年代は、草炭利用による新疆ウイグル自治区における作物栽培、寧夏自治区沙坡頭における稲作栽培を実施し、それぞれ成果をあげた。

2000年からは、甘肅省武威市の寡雨乾燥沙漠地帯で、沙漠等の乾燥に強い灌木の植樹による緑化を行い、2006年から当団体がこの業務を引き継いでいる。

2006年からは、草炭研究会の事業(講演会開催、会報、技術雑誌「草炭研究」発刊などの事業)を引き継ぎ、実施している。

レインメーカー・プロジェクト

特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 9,952,076円

■ 活動地域: ケニア(ナイロビ、キブウェジ、ニャンザ、キスムほか)

【案件概要】

当団体は、2006年からケニアにおいて、粘土団子で種子を包む方法による植林を開始し、2007年には23haで播種を実施し、効果を上げた。

この緑化活動をケニア全土に拡大し、ネットワーク化を図るため、ケニア政府協力のもと、現地に設立した団体と協働で新たな実施地を選定し、年2回、雨季前に播種を行う。また、コミュニティが森と共に持続的に存続して行くために、日本の里山システムを取り入れた横浜国大との共同プロジェクト「SATOYAMA SYSTEM」を立ち上げ、粘土団子による播種と組み合わせた緑化事業を展開する。

日本においては、ケニアでの取り組みを若者に知らしめ参加を促すため、アートを取り入れた広報イベントを開催する。



ケニアで植林のための粘土団子を作っている様子

特定非営利活動法人 横浜アートプロジェクト

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 2001年、横浜市中区役所より、「横浜市開港記念会館」(国重要文化財)をより市民にアピールするために、芸術プログラムを企画・運営して欲しいとの依頼を受け、任意団体「横浜アートプロジェクト」設立。以来、次世代を担う子供達の教育の多様性を探求し、社会に明るい未来像を提示するために、コンサートやアートワークショップ、映画祭をはじめ映像教育事業、さらに緑化プロジェクトなどを行い、映像・音楽・演劇をはじめとした芸術教育、環境保全活動を通じた人材育成・交流と世界の安全保障を目指した活動を進めている。

■ 活動地域: 日本、ケニア、中国、韓国

■ スタッフ数: 常勤3名、非常勤17名、正会員20名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度2,075万円/2006年度3,005万円/
2007年度3,639万円

■ 連絡先: 〒248-0007 神奈川県鎌倉市大町6-3-20

TEL:0467-24-1740

e-mail: inquire@yokohama-artproject.com

http://www.yokohama-artproject.com



理事長 榎田 竜路

■ 活動内容:

2001年より、音楽を中心とした非営利コンサートシリーズ「伝わるもの」を開始し、2008年9月までに69回を開催。

2002年に横浜初の学生映画祭「横浜学生映画祭」を開催し、以降、日中韓三国共同の映画祭として毎年開催。現在、2009年の横浜開港150周年記念映画を日中韓三国の映像教育機関で製作中。

2007年にはiDAP、北京電影学院、東京工芸大学を中心としたメディアアート展示「横浜メディアアートフェスティバル2007」を開催。

2006年よりケニアでの緑化活動レインメーカー・プロジェクトを開始。半乾燥地アッシ・リバー、ヴィクトリア湖周辺、ウガンダとの国境近くのカニヤ地区、ニャンザ地区、マクエニ地区、キブウェジ地区、ナイロビのスラム街、キベラの小学校で、粘土団子ワークショップと播種を実施。

乾燥地帯 環境持続可能性 統合研究地域 (DESIRE)

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and the Protection of Natural Habitats (TEMA) (トルコNGO)

■ 2006年度 助成

■ 助成期間: 2年6ヶ月 (2006年7月~2008年12月) ■ 助成金額: 48,579,392円

■ 活動地域: トルコ・カラピナール

【案件概要】

トルコ・カラピナールにおける砂漠化を防止する活動は、1960年代から始まったが、「土壌浸食管理基地」の廃止により、その取り組みが途絶えようとしている。本プロジェクトは過去のプログラムの教訓を活かし、これを継続するもの。本活動ではまず、過去のプログラムの成果を評価するため、土壌や植物の科学的調査を行う。さらに、その結果明らかとなる土壌の管理手法を応用して、近隣住民参加の下、貧困の軽減を目的とした、農作物や家畜の生産による所得創出活動を進める。活動の成果はトルコ国内だけでなく、国際的なネットワークを通じ、同様の問題を持つ世界各国への普及をはかる。



トルコ・カラピナールの乾燥地帯

Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and the Protection of Natural Habitats (TEMA)

■ 設立年: 1992年

■ 設立目的: 飢餓と貧困を撲滅することで農村地域に平和な社会を築き、危機にさらされている未来を回復するため、以下を実施する。①農村地域における土壌侵食、砂漠化、干ばつ、汚染、および環境破壊につながる農業技術の改善、②自然環境の破壊につながる国内外の行政・政治・経済の改善策の検討、③生物多様性、土壌、水、その他の自然資源の持続可能性の保全、④政府による自然環境保護政策、法的規制の実施、国際的な義務への準拠の促進、⑤民間の意識高揚。



General Director
Deniz Atac

■ 活動内容:

当団体は、環境問題や土壌侵食、砂漠化、生物多様性の喪失、気候変動などに対する市民の意識を高めるため、民間啓蒙キャンペーンや教育プログラムを実施。

550人を超えるボランティアスタッフと30万人を超える会員に支えられ、森林や牧草地、農地、自然生息地を保護するための立法を提唱している。

また、各地でモデルプロジェクトを実施し、森林再生、農村開発、生物多様性の保全といった地域活動のために、環境に配慮した代替収入源を創出している。

■ 活動地域: トルコ

■ スタッフ数: 常勤115名、正会員345,000名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約3億8,700万円/2006年度 約4億2,300万円/

2007年度 約5億8,000万円

■ 連絡先: Cayir Cimen Sok. Emlak Kredi Bloklari A2 Blok
D:10 Levent-Istanbul TURKEY
TEL:90-212-284-8006 e-mail:sureyya@tema.org.tr
[http:// www.tema.org.tr](http://www.tema.org.tr)

在来樹木の育苗と植樹

Clean and Green Foundation (フィリピンNGO)

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 1年(2007年7月~2008年6月) ■ 助成金額: 2,480,833円

■ 活動地域: フィリピン

【案件概要】

多様な生態系を持つフィリピンにおいて、外来種の存在は、生息地を失った在来種にとって大きな脅威である。マニラ首都圏、ルソン島中央部および南タガログにおいて、地域社会の支援のもと、減少しつつある在来樹木の種子・苗木の採取、育苗を行い、公園・路肩・学校などに植樹を行なう。単に緑地を回復するのみならず、フィリピンの多様な在来樹木を保存し、自然の状態で在来種と外来種が健全なバランスを保つことを目指す。

すでに、在来種・外来種に関する科学的な調査を実施し、地方自治体などの支援のもと、サンプル種

子・苗木が各地から収集され、主要な樹木銀行などで栽培されている。また、在来種樹木の博物館・公園用地のため、政府機関・地方自治体・軍・民間との間で協定が締結され、協力関係が構築されている。さらに、学校の協力を得て、在来種に触れる機会の少ない子供たちに対する教育も行う。

Clean and Green Foundation

■ 設立年: 1970年

■ 代表者: 事務局長 Imelda P. Samiento

■ 設立目的: 世界で2番目に多様な生態系を持つ国フィリピンにおいて、外来種は在来の動植物を絶滅の危機に追いやる大きな要因の1つとなっている。当団体は、当国の貴重な遺産である多様な在来樹木を保全・育成し、次世代に伝えることを活動の目的としている。

■ 活動地域: フィリピン

■ 連絡先: The Orchidarium, Valencia Circle, Rizal Park, Manila 1000 Philippines

TEL:63-2-527-6376 e-mail:cgfi@itextron.com

■ 活動内容:

当団体は、包括的な植樹プロジェクトである“TREES4Life”を以下のような内容で実施している。

- ① フィリピンの生態系への外来樹木侵入の悪影響に関する研究。
- ② 伐採により減少している在来樹木の科学的調査。
- ③ 地域社会や地方自治体の協力により集められた在来樹木の種子および苗木の育成。
- ④ 在来樹木を植える公園などの用地確保のため、政府系機関、地方自治体、フィリピン国軍、不動産開発業者および民間企業との協力関係の構築。
- ⑤ 若い世代に対する在来樹木に関する環境教育。

持続可能な環境に配慮したコミュニティの開発 ～地域に根ざした地球温暖化の軽減、温暖化適応プロジェクト～

Raks Thai Foundation (タイNGO)

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年 (2008年10月～2011年9月) ■ 助成金額: 28,255,000円

■ 活動地域: タイ北部

【案件概要】

地球温暖化は、天然資源と農業に依存する貧困地域において、より顕著に影響を及ぼす。タイ北部では、貧しい農民が温暖化の影響を受けるばかりでなく、彼らの農地拡大が森林破壊と温暖化ガス増加の要因となっている。少数民族が住む山間地域のチェンマイ県メーチェム郡の森林は、CO₂吸収能力が高く、温暖化や気候変動対応のため、適切な管理が求められており、貧困の解消と温暖化緩和のどちらにも重要な地域である。

本活動は、再生可能エネルギーと農業モデルに関する、以下の既存のプロジェクトを継続するもの。これらの活動を通して、コミュニティレベルの地球温暖化対策村、Eco Friendly Powered Communityを作り上げる。

①有機・持続可能農業のスキル習得のためのワークショップ等(森林の増加を促すための焼畑・輪耕作から棚田への転換等)

②燃料効率の高いコンロと苗木を支給する技術的・経済的支援

③家畜の糞を使ったバイオガスタンクの設置と使用済みの糞による堆肥作り

④村に自生するヤトロファ/ナンヨウアブラギリを



タイ北部山岳地帯で地域住民が手作りで完成させた棚田

使ったバイオディーゼルの導入

⑤地球温暖化に関する教育・意識の向上などの支援

Raks Thai Foundation

■ 設立年: 1997年

■ 設立目的: 当団体は、1979年、国際的NGO、Careのタイ事務所として発足し、1997年、タイ政府の認可を受けて財団法人として独立し、活動を行っている。理事長は、マグサイサイ賞受賞、厚生、外務、国務大臣を歴任したカセー・チャナウォン。タイ全土16ヶ所に現地事務所を設け、140名のスタッフが、農村開発、家内工業育成、環境保全、環境教育、エイズ予防・共生、学校での衛生・エイズ教育、出稼ぎ労働者に対するエイズ予防などを、タイ全土で展開している。

■ 活動地域: タイ

■ スタッフ数: 常勤182名、非常勤70名、正会員180名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約14億2,100万円/2006年度 約9億7,700万円/
2007年度 約8億7,700万円

■ 連絡先: 185 Pradipat Soi 6, Pradipat Road, Samsen Nai, Phayathai, Bangkok 10400, Thailand
TEL:66-2-265-6888 e-mail:promboon@raksthai.org
http:// www.raksthai.org



Executive Director
Promboon
Panitchpakdi

■ 活動内容:

① 高地コミュニティの生計と天然資源管理プロジェクト:
高地コミュニティは、少数民族グループで構成され、天然資源に依存している。当団体は、20年以上にわたりタイ高地各地で、環境保全、持続可能な農林業、天然資源管理を支援し、貧困の撲滅を目指している。

② 小規模コミュニティにおける再生可能エネルギープロジェクト: チェンマイ県、ランブーン県、ナン県の4つのコミュニティで、化石燃料への依存を軽減し、水力やバイオガス、ナンヨウアブラギリによるバイオディーゼルなどの利用を促進している。

フィリピン・ルソン島北部山岳地方における持続可能な自然エネルギー普及と環境保全のための農村開発モデル事業

財団法人 キープ協会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月～2010年6月) ■ 助成金額: 12,760,000円

■ 活動地域: フィリピン・ルソン島北部 カリंगा州パシル

【案件概要】

フィリピン・ルソン島北部カリंगा州の山岳少数民族が居住する農村において、地域の自然条件や生活環境に適した、自然エネルギーモデル事業(マイクロ水力・バイオガス)、および環境保全事業を実施する。

自然環境を維持・保全しつつ、貧困からの脱却や、生活改善を目指した農村地域開発を推進。学校での環境保全セミナーや、有機農業セミナーも開催する。



フィリピン・カリंगा州パシル村におけるマイクロ水力発電事業

財団法人 キープ協会

■ 設立年: 1956年

■ 設立目的: 1948年、米国人ポール・ラッシュ博士により山梨県八ヶ岳南麓において、戦後日本の農村復興と新しいコミュニティ建設を通じ、キリスト教に基づく民主主義を日本の社会に普及、定着させることを目的に設立された。当面する問題、「食糧・保健・青年への希望」を三大目標として、その改善、育成に資するための施設を設置運営し、奉仕の精神の涵養を通じて、社会文化の向上と世界平和に寄与することを目的としている。



理事長 加藤 晃義

■ 活動地域: 日本国内全域、アメリカ、フィリピン

■ スタッフ数: 常勤90名、非常勤10名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度12億4,018万円/2006年度13億1,258万円/
2007年度14億0,413万円

■ 連絡先: 〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545

TEL:0551-48-2114 e-mail:keep@keep.or.jp

http://www.keep.or.jp

■ 活動内容:

創設者ラッシュ博士が掲げた、「食糧・健康・信仰・青年への希望」の目標を実践するため、高冷地実験農場、診療所、教会、清泉寮(宿泊研修施設)、保育園等を運営。環境教育は、日本の先駆けとして1983年から活動している。

今や清里は観光リゾートとして有名になったが、世界には生活に苦しむ国や人々が数多くいる。清里での地域振興の成功を基に、第三世界に対して自助努力による支援をすることが、当協会の使命。

1988年から、国際協力事業として、フィリピン・カリंगा州ツルガオ村で、水道、農業、保健衛生、小規模水力発電、植林など、モデル地域開発事業を支援し、2002年からは、フィリピン環境NGOとの連携で、環境保全のための環境教育、地域開発事業に取り組んでいる。

アジア地域などにおけるバイオ燃料の持続可能性に関する 枠組み構築に関する調査研究および啓発活動

特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 1年（2008年4月～2009年3月） ■ 助成金額： 4,500,000円

■ 活動地域： 日本国内およびインドネシア、マレーシア

【案件概要】

バイオ燃料は、温室効果ガス削減の切り札として注目されており、日本においても2010年までに50万キロリットル導入の目標が設定されているが、一方で、食料との競合や土壌、森林、生態系への影響などが危惧されている。

持続可能なバイオ燃料利用の指針を得るためには、現地調査・環境影響評価を含む十分な情報収集・調査研究が不可欠であることから、本活動では、文献調査・分析、生産国における需要拡大影響調査、海外における議論の検証、シンポジウム開催等を行い、持続可能なバイオ燃料利用推進の一助とする。



これまでに作成したバイオ燃料に関する調査研究資料

特定非営利活動法人 バイオマス産業社会ネットワーク

■ 設立年： 1999年

■ 設立目的： 循環型社会構築へ向けて、バイオマス資源のエネルギー・工業材料等への経済的・環境的・社会的に持続可能な利用の促進を図ること。

■ 活動地域： 主に日本国内

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤3名、正会員500名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1億4,988万円/2006年度1億2,935万円/
2007年度783万円

■ 連絡先： 〒277-0945千葉県柏市しいの木台3-15-12

TEL:047-389-1552 e-mail:mail@npobin.net

http://www.npobin.net



理事長
泊(中村) みゆき

■ 活動内容：

木屑、食品廃棄物、農業廃棄物等のバイオマス資源の経済的・環境的・社会的に適切で持続可能な利用促進のため、研究会、セミナーの開催や、バイオマス白書の作成・配布等の普及啓発活動、調査、事業実施などを行なっている。

常設型の自然エネルギー滞在研修を可能とする生活工房 ーエコキャビン創出プロジェクト

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 14,400,000円

■ 活動地域: 岩手県くづまきまち葛巻町

【案件概要】

当団体は、岩手県くづまきまち葛巻町の廃校跡を利用して、環境と調和した農業や暮らしを設計するパーマカルチャーの考え方を取り入れ、エコロジカルな暮らしを体験できる施設作りを進めてきた。

ここから更に踏み込んで、エネルギーの自給・消費、水資源の利用・処理の流れが目で見えてわかるスペース、「エコキャビン」を作り、滞在しながら自然エネルギー研修を受けられる場を提供し、研修センターとしての機能を高める。また、エコロジカルな暮らしの実感を得ることで、ここを訪れた人々に具体的な行動を喚起し、持続可能な社会づくりにつなげる。



自然エネルギーで過ごすことのできるエコキャビンの模型

特定非営利活動法人 岩手子ども環境研究所

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: かつて地域の結節点であった廃校跡「森と風のがっこう」を、新たな広場として位置付け、「もったいない・ありがたい・おかげさま」を活動理念に掲げ、「自然エネルギーと地域資源の再利用」、理事長 吉成 信夫「子どもの居場所づくり」、「新たな農的暮らし」、「アートと身体」をテーマに、子どもや大人が元気を取り戻すための、新たなアイデアに満ちた地域モデルづくりを、様々なかたちで実践提唱していくことを目的とする。



理事長 吉成 信夫

■ 活動地域: 岩手県

■ スタッフ数: 常勤4名、非常勤1名、正会員120名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度463万円/2006年度515万円/

2007年度1,329万円

■ 連絡先: 〒028-5403 岩手県岩手郡葛巻町江刈42-17

TEL:0195-66-0646

e-mail: morikaze@mvb.biglobe.ne.jp

http:// www5d.biglobe.ne.jp/~morikaze

■ 活動内容:

標高700m、10世帯の集落にある廃校を再利用したエコスクール、「森と風のがっこう」を、2001年に岩手子ども環境研究所が、葛巻町の協力を得て開校。「もったいない、ありがたい」を合言葉に、自然エネルギーを取り入れた循環型の生活スタイルを、身の丈にあったサイズで、体験を通して楽しみながらまなぶ活動、施設づくりを進めている。

コンポストトイレ、空き缶風呂、バイオガス装置、排水浄化をはじめ、環境共生建築のカフェもオープン。北欧のライフスタイルと地場の暮らしに学びながら、過去と未来をつなぐ新たな道を模索している。

文部科学省「廃校リニューアル50選」に選出されたほか、毎日新聞社「地方自治大賞奨励賞」を受賞(葛巻町)。

自然エネルギー政策プラットフォームの形成と対話

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 2年 (2008年10月～2010年9月) ■ 助成金額: 8,500,000円

■ 活動地域: 日本国内、欧米、アジア

【案件概要】

持続可能で低炭素なエネルギー社会を築く上で、自然エネルギーは最も期待されている解決策だが、日本は一部自治体を除き、政策の問題から世界に遅れをとり、国内市場は不振に陥っている。自然エネルギーは政策に大きく依存するため、遅れている自然エネルギー政策の抜本的見直しは必須である。

そこで、自然エネルギー事業者、自治体、金融関係者、研究者、環境NGO等による自然エネルギー政策プラットフォームを形成し、日本およびアジアにおける政策イノベーションを目指す。具体的には、

- ①自然エネルギー政策ポータルサイトの構築
- ②事業者連携による自然エネルギー2050年ビジョンの構築
- ③地域版グローバル自然エネルギーレポートの作成

④自治体による自然エネルギー政策の連携の場づくりと活動強化

⑤持続可能なエネルギー・ファイナンスの場づくりと活動強化などを進める。



「グリーンエネルギー政策環境セミナー」の様子

特定非営利活動法人 環境エネルギー政策研究所

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 2000年初め、飯田哲也(現所長)、大林ミカ(前副所長)を中心に、政官界や産業界から独立した第三者機関としての調査研究セクター確立を目指し、設立準備を始める。地球温暖化対策やエネルギー分野で活躍する第一線の環境活動家・研究者を集め、2001年、特定非営利活動法人格を取得。持続可能なエネルギー政策の実現を目指すことその他、地球環境問題や温暖化問題など幅広い分野、さらに国内外の場において、調査・研究および政策提言の活動に取り組んでいる。



理事・所長
飯田 哲也

■ 活動地域: 日本国内、欧米、アジア

■ スタッフ数: 常勤9名、非常勤25名、正会員57名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度4,960万円/2006年度1,909万円/
2007年度3,891万円

■ 連絡先: 〒164-0001 東京都中野区中野4丁目7番3号

TEL:03-5318-3331 e-mail:isep@isep.or.jp

<http://www.isep.or.jp>

■ 活動内容:

持続可能で低炭素な社会実現のため、自然エネルギーの推進に最も積極的な東京都を始め、横浜市を含む首都圏、および北九州市など地方の自治体への働きかけを積極的に展開し、現在、当団体による地方自治体の政策連携のネットワークが広がりにつつある。

また、海外の先進的な情報・研究成果を取り込むべく、国際会議・シンポジウムなどへ積極参加して交流をはかっており、これら情報を網羅した専門の情報発信ポータルサイトの運営の早期実現を目指している。

なお、当団体の活動は、調査・研究にとどまらず、飯田市や備前市などで既に実行されている自然エネルギー事業への支援や、1億人のグリーンパワー立ち上げなど、市民レベルの活動も推進している。

持続可能な社会の構築に向けたエネルギー環境教育に関する 教師教育プログラム調査研究

－ネットワークによるエネルギー環境教育教材の開発に基づく－

国立大学法人 筑波大学大学院

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額：8,012,000円

■ 活動地域：茨城県

【案件概要】

エネルギー資源の乏しい日本のみならず、持続可能な社会構築のためには、学校におけるエネルギー環境教育は不可欠である。小中学校の新学習指導要領では、持続可能な開発のための教育(ESD)の観点から、学校教育全般にわたって環境教育の充実が図られた。特に理科では、「エネルギー」が小中高を貫く内容の柱になり、小学校でLEDやコンデンサ、光電池など「電気の利用」の単元が新設されるなど、エネルギー関連の内容も強化された。しかし、そのための優れた教材・教具、これを推進する教師の力量形成は、十分とは言えないが現状である。

そこで本活動では、新たなパラダイムにおける教師教育用プログラムの調査・研究を目的として、以

下を実施する。

- ①国内調査研究：関連施設見学、研究発表、研修会、身近な物を用いた教材開発
- ②海外調査研究：米国の先進的環境教育プロジェクトNEEDの教育プログラムへの参加、情報交換
- ③教材開発：NEED教材の翻訳と授業への適用、授業のための教材開発



現職教員を対象にしたエネルギー環境教育の研修会

国立大学法人 筑波大学大学院（筑波大学エネルギー教育研究会）

■ 設立年：2002年

■ 設立目的：学校教育において、唯一の正解が得られないことがない、3Eを含むエネルギー環境に関する諸課題について、総合的判断思考に基づいた意思決定とともに、その課題解決に資する行動を、実際にとれる市民を育成するための、エネルギー環境教育のプログラム・教材・教具の開発、この教育を推進する力量を形成する、教師教育プログラムの開発と普及を目的とする。

■ 活動地域：茨城県

■ スタッフ数：常勤4名、正会員14名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度150万円/2006年度150万円/2007年度157万円

■ 連絡先：〒305-8572 つくば市天王台1-1-1 筑波大学

TEL:029-853-6735、029-853-6736

e-mail: tenergy@human.tsukuba.ac.jp

http://tenergy.human.tsukuba.ac.jp/



国立大学法人筑波大学
大学院人間総合科学研究科教授・教育研究科長
大高 泉

■ 活動内容：

- ① 小中高のエネルギー教育のプログラム・カリキュラム開発。アメリカのエネルギー教育カリキュラム、NEEDの翻訳・特質の分析、それを踏まえた日本版の開発と実践の研究を推進する。
- ② エネルギー教育のための教材・教具の開発。
- ③ エネルギー教育を推進する現職教師、および教師志望学生のための、エネルギー教育研修プログラムの開発と実施および普及。専門家を招致して、新学習指導要領の改訂のポイントと、エネルギー関連の新しい内容に関する研修会等を開催する。
- ④ 学外・地域のエネルギー教育・学習資源の活用のための、エネルギー教育における社会的連携の在り方の検討。

エネルギー安全保障、エタノールと食料の安全保障 および再生可能エネルギー・プロジェクト

Earth Policy Institute (米国NGO)

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 2年6ヶ月 (2007年7月～2009年12月) ■ 助成金額: 7,320,000円

■ 活動地域: 世界各地および日本

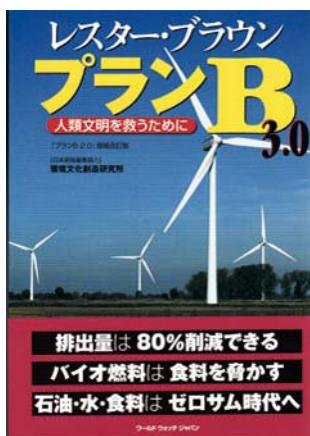
【案件概要】

当団体では、3年間にわたり、新しい著書「プラン B 3.0 人類文明を救うために」の研究と執筆、主要言語での出版、世界中での発表、メディアを通じた Promotion等を行う。その研究費の一部と、日本語版出版のための翻訳費用の助成を受けるもの。

本書では、世界が直面している気温上昇、水不足、人口増加、ピークオイル、経済格差の拡大等を概説し、迅速に対応しなければどのように文明が衰退して行くかを説く。

さらに、環境的に持続可能な経済に導く代替テクノロジー、政治的・経済的手段について広く議論す

る。本書は、2007年10月に執筆を完了し、2008年1月に英語版を出版後、順次、多言語での出版を行う。



2008年6月に発行された「プラン B 3.0」日本語版

Earth Policy Institute

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 当団体は、世界を持続可能な未来へと導くためのプランを策定することを目的として設立。世界的レベルで活動を行っているが、これは、環境を持続させる経済の実現は、一国単独では不可能だからである。当団体は、世界的な支持者とつながりを築くため、出版社、通信メディア、インターネット、レクチャーなどによる、世界的ネットワークの共同作用を利用して、強力な情報発信モデルを構築している。



President
Lester R. Brown

■ 活動地域: 世界各地

■ スタッフ数: 常勤8名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約8,400万円/2006年度 約1億1,600万円/

2007年度 約1億900万円

■ 連絡先: 1350 Connecticut Ave., NW, Suit 403, Washington, DC 20036 USA

TEL: 1-202-496-9290 e-mail: epi@earth-policy.org

http:// www.earthpolicy.org0

■ 活動内容:

当団体は、設立以来、以下の書籍を発表。①エコ・エコノミー: 地球のための経済構築、②The Earth Policy Leader、③プラン B: ストレスと文明の危機に直面する地球を救う、④フード・セキュリティ: 地下水面の低下と気温の上昇の中での食の安全に挑戦する、⑤プランB 2.0: ストレスと文明の危機に直面する地球を救う。

これらの本は英語以外にも、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ポルトガル語、ポーランド語、トルコ語、ロシア語、アラビア語、ペルシャ語、日本語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、マラーティ語(インド)などの主要言語で発表されている。

生物浄化システムの確立

特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 4,000,000円

■ 活動地域： 千葉県佐倉市の西印旛沼に隣接する農業用水路

【案件概要】

上水水源としての水質が全国湖沼でワースト1となった千葉県印旛沼を、生物により浄化する取り組み。農業用水路で実証済みの下記手法の確立を目指す。

- ① 水面に浮かべた簡易いかだでの、空芯菜栽培によるアオコの発生抑制
- ② マシジミ・池蝶貝による浮遊有機物除去
- ③ 水生植物繁殖を組合せた生物浄化システム。

今回の活動では、従来の耐久性の低い木製に換え、独自開発したアルミ製いかだを導入する。



農業用水路で水耕栽培した空芯菜の刈り取り

特定非営利活動法人 印旛野菜いかだの会

■ 設立年： 2000年

■ 設立目的： 千葉県印旛沼は、毎年夏場の水温上昇と共に、富栄養化のため生態系を破壊するアオコ（微細な藻類）に犯され、水生生物は更なる絶滅の危機に瀕している。上水水源全国ワーストワンの印旛沼の水質を、環境に優しい「植栽いかだ法」を使って再生し、印旛沼流域周辺で農業・漁業に従事する人々、そして全ての市民に対して、水辺に親しめる清らかな水環境を取り戻すための事業を行い、印旛沼の水質浄化と環境保全を図ることを目的としている。



理事長 美島 康男

■ 活動地域： 千葉県佐倉市の西印旛沼に隣接する農業用水路

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤15名、正会員150名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度226万円/2006年度314万円/2007年度499万円

■ 連絡先： 〒285-0846 千葉県佐倉市上志津1824-8

TEL:043-488-2515 e-mail: ikada@catv296.ne.jp

<http://www.catv296.ne.jp/~ikada/>

■ 活動内容：

1. 「植栽いかだ法」による水質浄化：

- ① 空芯菜の水耕栽培により窒素・炭を吸収し、アオコの発生を抑制し、水生動物の繁殖を促す。
- ② マシジミ・池蝶貝により、浮遊有機物質を吸収し、透視度を高め、沼底に太陽光を届かせて、水生植物の繁殖を促し、自然浄化機能を回復させる。

2. マシジミ・水生生物調査：

マシジミ・水生生物の多くは印旛沼では絶滅したが、毎月1回、印旛沼流域の谷津田の小川に出向き、マシジミ・水生生物調査を実施して、保全・復元活動を推進している。

3. 体験環境学習：

印旛沼流域の小・中学校と連携して、未来を担う子供達に水環境の保護・保全の大切さを知ってもらう。

4. 釣り大会—釣って減らせ外来魚：

在来魚保全・復元事業として、「釣って減らせ外来魚」を実施している。

かわらんべ講座

財団法人 飯田市天竜川環境整備公社

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 2,970,000円

■ 活動地域： 天竜川上流地域、主に長野県飯田市、下伊那郡地域

【案件概要】

天竜川流域の自然、環境、歴史、文化などを幅広く学ぶ、年間約90回の講座を、流域の子供から大人までを対象に開催し、水資源の保全教育、啓蒙、普及活動を行う。

地域の住民が、講師、ボランティア、協力員などさまざまな立場で本件に協力する。



かわらんべ講座の1つとして、地元漁業組合員が手づかみの魚取りや、魚の名前を子供たちに教えている様子

財団法人 飯田市天竜川環境整備公社

■ 設立年： 1984年

■ 設立目的： 天竜峡を中心とする天竜川の河川環境を整備し、景勝の回復と恒久的な河川機能に貢献し、もって地域住民福祉の向上に寄与する。

■ 活動地域： 長野県飯田市

■ スタッフ数： 常勤2名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度3億1,560万円/2006年度2億8,697万円/

2007年度3億440万円

■ 連絡先： 〒399-2431 長野県飯田市川路7674番地

TEL:0265-27-6115 e-mail:tenyu@mx2avis.ne.jp

http://www.city.iida.nagano.jp/kanrikeikaku/tenryuu_kousha/



理事長 牧野 光朗

■ 活動内容：

- ① 自転車道設置および管理(堤防道路での自転車貸出)
- ② 河川環境美化(ボランティア住民活動による河川敷草刈り、倒木処理、ゴミ拾い、アレチウリ駆除等)
- ③ 河川環境保全の普及・啓発(天竜川総合学習館かわらんべの管理運営事業を飯田市より受託し、かわらんべ講座を子供から大人までを対象に実施)
- ④ 河道堆積物の掘削およびこれに伴う砂利採取(河床低下の治水事業として天竜川の阿智川合流点、川路、龍江、竜丘地先で河道掘削、砂利採取、搬出)
- ⑤ その他、設立目的を達成するために必要と思われる事業

湖沼等閉鎖性水域の水質・底質向上技術の開発

特定非営利活動法人 まちなみ育成会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2007年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 2,700,000円

■ 活動地域： 東京都

【案件概要】

当団体が開発した、湖沼等の閉鎖水域内で有効と考えられる、自然素材を用いた水質凝集沈殿材、および活性化させた微生物を用いた、水質・底質向上技術の確立と普及をはかる事業。

東京都葛飾区金町公園内の池において、上記技術を利用した水質・底質の浄化作業を行い、その後の変化をモニタリングする。



東京都葛飾区金町公園内の池での水質浄化活動

特定非営利活動法人 まちなみ育成会

■ 設立年： 2003年

■ 代表者： 代表理事 池端 幹男

■ 設立目的： 水辺の都市再生、自然環境および社会情緒豊かな地域社会の創設、地域再生、防災対策、環境向上を目的とする。

■ 活動地域： 東京都、北海道札幌市、秋田県、長野県、千葉県、静岡県

■ スタッフ数： 非常勤68名、正会員68名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,580万円/2006年度1,900万円/

2007年度2,100万円

■ 連絡先： 〒123-0851 東京都足立区梅田5丁目13番地19号

e-mail:machnami@myad.jp

http://www.machnami.org

■ 活動内容：

首都圏河川舟運事業、舟運防災訓練の実施、首都圏河川デジタルマップの作成、公共水域の水質等向上事業、一人親父子家庭支援事業(雇用対策、起業支援)などを実施。

メコン河流域における作物残渣の火入れ削減を目指したコンポスト技術の普及活動

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 16,363,000円

■ 活動地域： タイ、カンボジア

【案件概要】

メコン川流域では、化学肥料や農薬に依存した、単一作物栽培の集約的農業に起因する、池沼の富栄養化や、作物残渣への火入れによる土壌の劣化など、環境破壊が進行している。

環境破壊防止のため、環境保全型有機農業の構築を目的とし、農民の組織化と指導、コンポストやペレット堆肥製造機の設置・運用、モデルファームの運用等を行う。



カンボジアの農家を対象にしたコンポストと環境保全型農業に関するワークショップ

特定非営利活動法人 環境修復保全機構

■ 設立年： 2000年

■ 設立目的： 当団体は、日本を含むアジア諸国における、農業および都市における開発と自然環境との調和を目指した、環境修復保全に取り組み、環境教育啓蒙の活動を通して、自然資源の持続的利用に寄与することを目的とする。



代表理事
三原 真智人

■ 活動地域： タイ、カンボジア、ラオス、日本国内

■ スタッフ数： 常勤3名、非常勤5名、正会員141名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,890万円/2006年度3,166万円/

2007年度5,574万円

■ 連絡先： 〒195-0064 東京都町田市小野路町2987-1

TEL:042-736-8972 e-mail:hq-erecon@nifty.com

http:// www.erecon.jp

■ 活動内容：

アジアにおける開発と環境との調和を目指して、以下の草の根活動を展開している。

- ① アグロフォレストリーの導入および植林による環境修復保全(タイ・コンケン県、ナン県、ラノン県、バンガ県等)
- ② 塩類土壌地域における持続的な農業生産環境の構築(タイ・コンケン県、ラノン県)
- ③ 環境保全を目指した有機農業の推進(タイ・チェンライ県、ウッタラディット県)
- ④ 農業システムと土壌肥沃度に関する調査(ラオス・ビエンチャン)
- ⑤ 環境保全型農業の普及(タイ・コンケン県、スコタイ県、ナン県、カンボジア等)
- ⑥ 東南アジアにおける食農環境教育支援システムの構築(タイ、カンボジア、日本)

安全な飲み水確保のための 持続可能な雨水活用プロジェクト

特定非営利活動法人 雨水市民の会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 16,827,000円

■ 活動地域: バングラデシュ・サツキラ

【案件概要】

安全な飲み水にアクセス出来ない世界の人口を、2015年までに半減させることは、国連の「ミレニアム開発目標」の一つとなっている。バングラデシュでは、WHOの基準を越える、ヒ素に汚染された飲料水を利用する人口が、推定で4千万人いるほか、海面上昇やエビの養殖による、塩類の汚染も拡大している。当団体は、日本で培った天水活用技術による、国際協力事業を2000年から実施してきたが、タンク容量の不足、メンテナンス不十分、海外資金への依存による活動の持続性等の問題があった。

そこで本活動では、天水活用技術の標準化を進め、

- ①標準低コストタンクの試作、住民・リーダー向け研修
- ②地元NGOと協働による啓発活動
- ③技術者養成

- ④タンク導入におけるマイクロクレジットのニーズ調査と試行等を実施する。



バングラデシュに設置した雨水タンク

特定非営利活動法人 雨水市民の会

■ 設立年: 1995年

■ 設立目的: 広く一般市民を対象として、雨に関する普及・啓発、雨の文芸など雨に関する調査・研究、雨水の活用技術の開発や、その設計と施工のための技術者養成、雨に関する情報発信や出版、および雨水の活用による国際貢献事業を行うことで、地域環境の保全を図るとともに、雨水を溜めて活かす取り組みを、地域から世界へ広げることによって、21世紀の水危機を打開し、もって平和で持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。



理事長 徳永 暢男

■ 活動地域: 日本、バングラデシュ

■ スタッフ数: アルバイト3名、正会員200名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度1,268万円/2006年度1,652万円/
2007年度1,700万円

■ 連絡先: 〒131-0032 東京都墨田区東向島1-8-1

TEL:03-3611-0573 e-mail:office@skywater.jp

http://skywater.jp

■ 活動内容:

- ① 雨に関する普及・啓発事業
- ② 雨に関する調査・研究事業
- ③ 雨に関する情報発信・出版事業
- ④ 雨水の活用に関する技術開発および技術者育成事業
- ⑤ 雨水の活用による国際協力・支援事業
- ⑥ 雨水の活用による災害救援事業など

インレー湖の水環境・生態系保全のための循環化パイロットプロジェクト～環境保全と密着した持続的可能なくらしを目指して～

特定非営利活動法人 地球市民の会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2008年10月～2010年9月） ■ 助成金額： 17,630,800円

■ 活動地域： ミャンマー南シャン州インレー湖およびその周辺

【案件概要】

本活動は、当団体がミャンマー南シャン州で展開中の、「循環型共生社会の創造」事業の一環。森林伐採と湖水の富栄養化が進んでいるインレー湖およびその周辺において、水環境や生態系の改善を図るとともに、現地住民が持続可能な暮らしを実現することを目指す。

具体的には、①環境汚染の科学的調査、②湖の有機堆積物・藻類の堆肥・飼料としての活用実験、③堆積物・藻類を利用した循環型農業の普及活動を実施。科学的調査や分析は、佐賀大学に委託する。



ミャンマーにおける環境啓発活動

特定非営利活動法人 地球市民の会

■ 設立年： 1983年

■ 設立目的： 国際文化交流事業を通じて、国際理解と国際協力を進め、世界の平和と親善に貢献し、地域社会の向上に寄与することを目的とする。また、「人、自然、社会の相互依存を十分認識し、すべての命を慈しみ、強く、優しく、豊かに、美しく育てる」という、「地球市民運動」を活動理念としている。



会長 佐藤 昭二

■ 活動地域： 日本、ミャンマー、タイ、スリランカ、韓国ほか

■ スタッフ数： 常勤6名、正会員334名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度4,171万円/2006年度4,369万円/

2007年度5,667万円

■ 連絡先： 〒840-0822 佐賀市高木町3-10

TEL:0952-24-3334 e-mail:office@tpa.nk-i.net

http:// tpa.nk-i.net

■ 活動内容：

- ① 国際協力：地球市民奨学金(タイ、スリランカ、ミャンマー)、ミャンマーにおける農林畜産業の振興・教育支援・村落開発、緊急支援、スタディツアー等
- ② 国際交流：アジア青少年ホームステイ事業、日韓交流事業等
- ③ 地域づくり：セミナー・シンポジウムの開催、チャリティーバザー、循環型農業普及事業等
- ④ 地球共感教育：国際理解・開発教育・環境教育などの講師派遣等
- ⑤ その他：会報の発行、映画「人間の翼」上映会等

Bangladesh 農村地域での水と衛生に関わる生活改善活動

特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 2年(2008年10月~2010年9月) ■ 助成金額: 3,800,000円

■ 活動地域: Bangladesh

【案件概要】

飲料水用の井戸水の約30%がヒ素に汚染されている Bangladesh では、海外援助等による対策が種々講じられてきたが、事態は好転していない。ため池などの表流水も利用することができるが、周辺のトイレの管理が不適切なため、洪水期などには衛生状態の維持が困難になる。

そこで本活動では、表流水を濾過する水供給施設と、水源の水質維持のための、し尿分離型エコサン・トイレを組み合わせて導入する。具体的には、現地での問題点の聞き取り、啓発のための集会、計画立案、施設建設、モニタリング、さらに自立的管理体制

構築の支援を行う。活動は、当団体が従来よりエコサン・トイレ導入プロジェクトを実施しているジョソール県の農村集落をフィールドとして行う。



新しく作ったエコサン・トイレの周りに集まる Bangladesh の人々

特定非営利活動法人 日本下水文化研究会

■ 設立年: 1992年

■ 設立目的: 当団体は、水管理の社会的成熟と水文化の発展に資するため、下水文化を発掘し、後世へ継承していくとともに、新たな問題意識のもとで、これからの水との付き合い方を創造し、発信することを目的とする。このため、下水文化の調査研究を行い、普及啓発を図る活動を行うとともに、国際協力活動として、わが国が培ってきた、水と衛生に関わる伝統や知恵を、開発途上国にふさわしい形で伝播させて行く。



運営委員会代表
酒井 彰

■ 活動地域: 日本国内、Bangladesh

■ スタッフ数: 常勤2名、正会員254名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度1,023万円/2006年度918万円/
2007年度798万円

■ 連絡先: 〒162-0067 新宿区富久町6-5

NJS富久ビル別館3階

TEL:03-5363-1129 e-mail:jade@jca.apc.org

<http://www.jca.apc/jade/index.htm>

■ 活動内容:

日本国内では、年1回機関誌「下水文化研究」を発行し(累計19号)、隔年で「下水文化研究発表会」を開催(累計9回)するなどの活動を継続しているほか、分科会活動、支部活動を行っている。

こうした国内活動とともに、他機関の助成を受け、2004年度より3か年にわたり、Bangladesh 農村地域でのエコサン・トイレ導入による衛生改善活動を行った。

この結果、エコサン・トイレの有用性ならびに、この技術が利用者および地域社会に受け入れられていることを確認。その成果を踏まえ、現在JICA草の根技術協力事業などとして、エコサン・トイレ導入活動を継続しており、290基のエコサン・トイレを導入した。

人が親しむ風情ある川をつくり琵琶湖を守る

特定非営利活動法人 家棟川流域観光船

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：1年（2008年10月～2009年9月） ■助成金額：1,500,000円

■活動地域：滋賀県野洲市の家棟川とその他の川、琵琶湖

【案件概要】

滋賀県野洲市の家棟川は、多くの川が合流し、琵琶湖に注ぎ込んでいるが、ゴミの流入と不法投棄により、河口から湖岸付近はゴミが堆積している。

そこで当団体では、実態を市民に知らしめるため、その流域を屋形船で遊覧し、問題への関心を喚起して、川や湖の清掃を行う活動を進めている。屋形船には近隣のお年寄りが船頭として協力している。

遊覧船への乗船希望者増加に対応するため、新規屋形船の導入や仮設トイレの設置を行うほか、ホタルの幼虫を放流して観察会等も実施する。

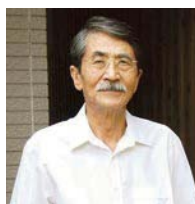


家棟川の清掃活動

特定非営利活動法人 家棟川流域観光船

■設立年：2007年

■設立目的：当団体は、市民や観光客を対象に、山・森・田畑・川・琵琶湖の保全や観光船の運航に関する事業を行い、環境保全や町おこしに寄与することを目的とする。



理事長 北出 肇

■活動地域：野洲市の山、森、田畑、川、琵琶湖

■スタッフ数：常勤1名、非常勤4名、正会員26名

■年間事業規模（経常収入）：

2007年度44万円

■連絡先：〒520-2416 滋賀県野洲市堤421番地

TEL:077-589-2267 e-mail:hajimu-k@paw.hi-ho.ne.jp

■活動内容：

- ① 汚れて行く琵琶湖を守るためには、山・森・田畑・川・琵琶湖の、自然環境全体の保全に取り組む必要があることを痛感し、それに挑むことを決意。着手できることから実行し、市民に呼び掛けて運動の規模を広げて行く。
- ② 家棟川から琵琶湖へ出た湖岸に葦帯を再生、観光船の運航、生き物や水質調査、環境学習、川や琵琶湖の環境イベント（家棟川流域でのエコツアー、あやめ浜まつりなど）、緑化率が極めて低い地域の緑化活動、川にホタルやビワマスを呼び戻し風情をつくる活動を実施。
- ③ 農漁業を営んで行くのが困難になってきている中、湖魚食を普及させて、地産地消で町おこしを行なう。
- ④ 地域の人の働く場所を確保し、経済活動活性化をはかる。

アオウミガメの餌場としての藻場の保全活動

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 2年3ヶ月（2006年1月～2008年3月） ■ 助成金額： 4,278,500円

■ 活動地域： 沖縄県～西日本の沿岸域

【案件概要】

環境省レッドデータブック絶滅危惧II類に指定されているアオウミガメは、従来、屋久島以南で産卵・生息すると考えられていた。しかし、日本各地から漂着や混獲の情報が寄せられ、本土沿岸も生育域とし、夏場は日本海沿岸でも回遊していることが明らかになってきた。しかし、近年日本沿岸の藻場は荒廃が進み、海藻を餌とするアオウミガメへの影響が懸念されている。そのため本活動では、①日本沿岸におけるアオウミガメの分布、季節変動、回遊、食性などの調査、②アオウミガメと餌場としての藻場の関係の明確化、③アオウミガメと藻場保全のための基礎資料作成、④アオウミガメと藻場保全の施策

提言を目的とし、以下を実施する。

1) 混獲されたアオウミガメ個体の計測、胃内容物・糞の調査による摂食する海藻の特定、および標識装着と放流。



衛星発信器を装着したアオウミガメの放流

2) 発信機装着による移動経路の特定、および海藻の植生と対応させたアオウミガメの生息海域の解明。実施にあたっては大学のサークル、地元行政、水族館等の協力を得る。

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

■ 設立年： 1990年

■ 設立目的： ウミガメとそれを取り巻く海洋環境の保全をテーマに、ウミガメに関わる団体や個人を結ぶネットワークの中心的役割を担うことを目的として設立。



■ 活動地域： 大阪府枚方市（本部・広報、情報管理）、高知県室戸岬（研究）、鹿児島県笠沙町（研究）、沖縄県黒島（研究所・教育）

■ スタッフ数： 常勤7名、非常勤5名、正会員52名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度7,911万円/2006年度5,894万円/
2007年度5,086万円

■ 連絡先： 〒573-0163 大阪府枚方市長尾元町5-17-18-302
TEL:072-864-0335 e-mail:info@umigame.org
http://www.umigame.org

■ 活動内容：

今年で19回目となる日本ウミガメ会議の開催や、情報誌の刊行を通じて、関係者に情報交換の場を提供し、ウミガメ類の研究および保護活動の育成・発展に努めている。

具体的な実績としては、全国のウミガメ類の産卵回数を調べ、近年の急激な減少傾向を把握、全国統一標識放流事業の実施による産卵後のアカウミガメの回遊解明、市民参加型のボランティアネットワーク構築による死亡漂着の把握、書籍や資料の出版など。また、最近では講演等から青少年の環境に対する意識の向上にも努めている。

しげとみ 重富の海のコンソーシアム事業

特定非営利活動法人 くすの木自然館

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 6,650,000円

■ 活動地域： 鹿児島県始良郡始良町重富干潟を中心に関西島湾全域

【案件概要】

黒潮が流れ込む鹿児島県錦江湾は、かつて豊かな漁場であったが、近年漁獲高が減少している。浄化機能をもつ干潟の減少などによる水質の悪化が一因と考えられるが、原因は明らかになっていない。当団体では、錦江湾内の重富の干潟において、干潟のネイチャーガイド「潟守」(かたもり)を結成し、観察会や調査研究等を通じて、干潟保全の普及啓発を行ってきたが、NPO単独での活動では限界があり、環境の改善は思うように進んでいない。

そこで本活動では、産・官・学・民・NPOによるネットワークを構築して、5者協働による重富の干潟・海・海岸の再生事業展開を目指す。また、一般市民に

干潟を知ってもらうための環境教育を定期的に行い、持続可能な環境保全システムを構築する。



「学・民・NPO」3者協働による重富干潟生き物調査の様子

特定非営利活動法人 くすの木自然館

■ 設立年： 1995年

■ 設立目的： 子どもから大人、障害を持つ人々など幅広い層を対象に、環境教育、自然教育、野外教育、地域文化教育などの企画・運営など環境学習に関する事業を行い、自然と人、人と人との豊かな出会いの場と情報を提供し、自然と人との調和の取れた生活意識教育と豊かな自然の保全に寄与することを目的とする。



理事長 立山 芳輝

■ 活動地域： 鹿児島県を中心に日本全国

■ スタッフ数： 常勤5名、非常勤15名、正会員10名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,878万円/2006年度2,577万円/

2007年度1,912万円

■ 連絡先： 〒899-5652 鹿児島県始良郡始良町平松7703

TEL:0995-67-6042

e-mail:npo-kusu@kusunokishizenkan.com

http://www.kusunokishizenkan.com

■ 活動内容：

当法人は、目的を達するために、以下に示す8つの事業を柱に活動を行う。

- ① 環境・自然に関わる学習プログラムの実施および情報の収集と提供
- ② 子どもや大人および高齢者、障害を持つ人々への野外自然活動の提供
- ③ 国際理解を求める情報収集・情報提供・プログラムの実施および国際協力
- ④ 環境学習にかかわる人材の育成
- ⑤ 環境学習にかかわる学術研究・調査
- ⑥ 環境学習に関する会員相互の情報交換や活動の支援
- ⑦ 地域づくりや都市計画などの街づくり支援
- ⑧ 障害を持つ人々への福祉支援

日本の湿地環境保全に資する研究・保全ネットワークの構築： ラムサール条約登録湿地・伊豆沼・内沼からの発信

財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 18,000,000円

■ 活動地域： 宮城県伊豆沼・内沼およびその周辺地域

【案件概要】

高度成長期以降、日本の湿地は都市化や干拓により著しく減少し、残る湿地も富栄養化や改修などにより生態系が損なわれた。その保全・再生を図るため、環境省主導により国内湿地のラムサール条約への登録の推進をはじめ、さまざまな主体による保全活動が行なわれている。湿地の保全活動においては、学術的知見の集約や、教育普及活動による知見の共有化が重要であり、全国で2番目にラムサール条約の登録湿地となった宮城県伊豆沼・内沼においても、関係者協働による保全活動が進められてきた。しかし、1992年以降、学術調査の結果がまとめられておらず、当時のデータでは現状に対応できない事態も生じつつある。

そこで、当団体が中心となって、調査研究活動、保全・教育普及活動を行ない、関係者のネットワーク

化を図り、湿地保全活動のモデルとなることを目指す。具体的には、

- ①調査研究事業： 研究ネットワークの構築、研究年報の発行、
- ②保全・教育普及活動： 保全ネットワークの構築、教育者や地域住民を対象とした勉強会やシンポジウムの開催等を目的に活動し、将来的には、日本の他地域における湿地保全活動のモデルとなるような研究・保全ネットワークの構築を目指す。



第2回伊豆沼・内沼研究集会（2008年2月）

財団法人 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

■ 設立年： 1998年

■ 設立目的： 地域づくりと調和のとれた、新しい形の伊豆沼・内沼サンクチュアリ創造に向けて、自然環境の保全や自然保護思想の普及、そして自然と人間のふれあいの場づくりなど、より積極的な活動を行ない、地域振興に寄与するとともに、行政と地域が一体となった、伊豆沼・内沼自然環境の保全を推進する。



理事長 川合 宏

■ 活動地域： 宮城県伊豆沼・内沼およびその周辺地域

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤1名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,300万円/2006年度5,600万円/
2007年度5,600万円

■ 連絡先： 〒989-5504 宮城県栗原市若柳字上畑岡敷17-2
TEL:0228-33-2216 e-mail:izunuma@circus.ocn.ne.jp
<http://www7.ocn.ne.jp/~izunuma/>

■ 活動内容：

- ① 水質浄化、浅底化防止のためのマコモ群落の育成、ヨシ群落、ハス群落、ヤナギ群落の適正規模の刈り取り、オオクチバスの駆除をはじめとする生物多様性の復元
- ② 植物の適正管理へ向けた堤防の管理を目的とした野火、水生植物園、観察路などの除草作業、水管理、クリーンキャンペーン
- ③ 周辺環境整備の一環としてクリーンキャンペーンなどによるゴミ収集、保護区巡回指導、各種ボランティアによる植物の植栽やゴミ収集
- ④ 自然保護思想の普及活動として自然体験講座。行政、NPO、学校など各種団体による研修会や観察会などの積極的な受け入れ
- ⑤ 伊豆沼・内沼自然フォトコンテストの開催
- ⑥ 専門の研究員によるガン類、希少淡水魚の調査をはじめ各種大学、研究機関との連携

表浜海岸のアカウミガメと自然環境の保全

特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 5,300,000円

■ 活動地域： 愛知県豊橋市

【案件概要】

愛知県豊橋市・表浜海岸における絶滅危惧種アカウミガメの保全活動。同海岸は日本有数のアカウミガメの産卵地だが、近年、砂浜の激減により消波ブロックがむき出しになり、アカウミガメの行く手を阻み、さらに台風の影響もあり、産卵率、孵化率が低下している。2005年、自治体が試験的に一部の消波ブロックを撤去したが、根本的な対策は講じられていない。

本活動ではアカウミガメの上陸、産卵、孵化に関するデータを収集し、流失の可能性のある卵を、安全な孵化場所に移動することで、孵化率の向上を図

る。また、2年後を目標に、同海岸のラムサール条約への登録を目指す。



愛知県表浜海岸におけるアカウミガメの孵化調査

特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

■ 設立年： 2005年

■ 設立目的： 遠州灘海岸は、絶滅危惧種であるアカウミガメの産卵地であり、また全国有数の農業地帯から、海食崖、緩やかな砂丘帯を経て広い砂浜に続く、日本では稀有な海岸である。しかし、この自然豊かな海岸が、環境の変化により失われつつある。生物の多様性保全のためにも、アカウミガメを環境の指標と位置付け、課題の解決を図ることを目的として設立した。

■ 活動地域： 愛知県豊橋市

■ スタッフ数： 非常勤3名、正会員10名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度139万円/2006年度305万円/2007年度244万円

■ 連絡先： 〒441-3124 愛知県豊橋市寺沢町睦美665-12

TEL:0532-21-1192 e-mail:office@omotehama.net

http://www.omotehama.net



理事長 田中 雄二

■ 活動内容：

- ① アカウミガメの調査： 上陸、産卵、孵化の状況を調査する。またタートルトラックや周辺環境などを記録し、生態系の保全を図る。
- ② 砂浜再生プロジェクト： 垣根を作り、冬の間の強い風を利用し、砂を溜める養浜活動。産卵に来るアカウミガメの砂浜を、市民の手で作ろうという取り組み。
- ③ 表浜エクスカーション： 海岸などの専門家と、海岸を歩きながら自然や海岸の現状を見て課題などを学ぶ研修旅行。当団体がガイドを行い、海岸の管理者や利用者が専門家と議論し、また、この地域の歴史文化や産業、人々の暮らしなどを地域の財産として紹介する。
- ④ 表浜シンポジウム： 1年間の活動報告と表浜海岸をテーマに講演会を行う。

市民参加の「人と自然とのかかわり調査」手法の開発とデータベースの構築

財団法人 日本自然保護協会

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 2年（2006年7月～2008年6月） ■ 助成金額： 14,128,000円

■ 活動地域： 日本全国

【案件概要】

多様な生物と共存する持続可能な地域づくりにおいては、自然の科学的な調査研究だけでなく、地域の人々の地域や自然に対する思いや、社会のあり方に関する考えを知り、それに基づき取り組みを進めることが重要である。

本案件では、市民の地域の自然への「思い」、地域の自然と関わり合って成り立つ土地での暮らし、農業や里山管理の方法など、地域の人と自然との関わりを明らかにする「人と自然とのふれあい調査」手法を確立する。

調査手法は調査マニュアルにまとめ、ワークショップ等を開催して普及を図る。また調査結果は

「ふれあいマップ」にまとめ、自然保護や地域づくりの基礎資料として活用することを目指す。



ふれあいマップづくり

財団法人 日本自然保護協会

■ 設立年： 1951年

■ 設立目的： 自然を調査研究して、その保護の大切さを明らかにし、野生生物の生息および生育環境の保護、自然資源の持続、生物多様性の保全等広く自然保護に努めるとともに、これらに関し人々の認識を深め、もって現代および後代にわたる自然環境の保全に貢献することを目的とする。

■ 活動地域： 日本全国および海外

■ スタッフ数： 常勤27名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度4億7,236万円/2006年度3億286万円/
2007年度3億3,969万円

■ 連絡先： 〒104-0033 東京都中央区新川1-16-10
ミトヨビル2F

TEL:03-3553-4101(代) e-mail:nature@nacsj.or.jp
http:// www.nacsj.or.jp



理事長 田畑 貞寿

■ 活動内容：

上記目的を達成するために、次の事業を行っている。

- ① 自然およびその保護に関する調査研究
- ② 自然およびその保護に関する情報の収集、整理および提供
- ③ 自然保護の推進に関する施策の提言
- ④ 野生生物の生息および生育環境の保護復元等の自然保護に関する実践活動
- ⑤ 自然保護の普及啓発のための印刷物の刊行、電子情報媒体の作成、行事等の開催
- ⑥ 講習会の開催等を通じた自然観察の指導員等環境教育のための人材養成
- ⑦ 自然の観察および研究を目的としたセンターの設置および運営等を通じた環境教育の実践
- ⑧ 自然保護に関する内外諸団体との連絡および提携
- ⑨ その他、本協会の目的を達成するために必要な事業

生態系に被害を及ぼす外来カメ類の防除技術の開発

特定非営利活動法人 生態工房

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 9,990,000円

■ 活動地域： 東京都武蔵野地域、杉並区、練馬区、渋谷区

【案件概要】

生態系に被害を及ぼしている外来種のうち、防除対策が遅れているカメ類に関し、効果的な捕獲方法を東京都内の河川や池などで調査検討し、実用的な防除マニュアルの作成を行う。



公園の池におけるカメ類の捕獲調査の様子

特定非営利活動法人 生態工房

■ 設立年： 1997年

■ 設立目的： 野鳥・昆虫などの生物を中心に据え、公園などの生きもの緑地施設の管理運営に関心のある大学生を中心に設立。受託業務や自主事業の実践を通して、植生管理、外来種管理、環境学習等に関する技術開発や調査研究を行っている。



理事長 安部 邦昭

これらの活動は、特定の公園・施設のみを対象とするものではなく、現場での実践から得られた知見を発信することによって、各地の生きもの緑地施設のより良い運用に貢献し、自然環境の保全を推進していくことを目的としている。

■ 活動地域： 関東平野の武蔵野台地

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤7名、正会員14名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1,725万円/2006年度2,152万円/

2007年度2,377万円

■ 連絡先： 〒167-0054 東京都杉並区松庵3-38-14

尾碕ダイヤビル2D

TEL:03-3331-5004 e-mail:nfo@eco-works.gr.jp

http://www.eco-works.gr.jp/

■ 活動内容：

① 自然環境の保全・復元

- 自然環境の管理・復元(植生管理、外来種管理、生態環境の管理および復元)に関する調査研究・技術開発
- 地域の自然史および生物に関する調査研究

② 環境学習

- 展示やサイン、その他環境学習プログラムに関する調査研究・企画・実施

③ 人材育成

- 保全や環境学習に携わる人材育成のための実習、講習・研修会・実習制度(インターン)の企画・実施

世界最南限のイワナ個体群“キリクチ”の 生息環境改善に関する調査研究

特定非営利活動法人 日本国際湿地保全連合

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 1年（2006年7月～2007年6月） ■ 助成金額： 1,600,000円

■ 活動地域： 奈良県吉野郡 熊野川水系

【案件概要】

紀伊半島の十津川水系上流域にのみ生息するイワナ個体群、「キリクチ」の保全活動。キリクチは、生息数が減少し、水産庁が指定する絶滅危惧種となっており、また、奈良県の天然記念物。減少の主因は、土砂の流入により生息する河川の瀬や淵が埋没し、河床が平坦化したことによると考えられる。

本活動では、過去2年の実験で繁殖効果が確認された、間伐材や蛇かごによる淵の人工的な造成を、より実効的な保全策として拡大し、個体数増加を促す。



間伐材の利用による淵の造成

特定非営利活動法人 日本国際湿地保全連合

■ 設立年： 1977年

■ 設立目的： 陸水域環境にとって重要な、「湿地」の資源と生物多様性の維持・復元をめざして、ラムサール条約の推進母体として、国際湿地保全連合 (Wetlands International) と協力関係の合意を結び、1977年に国際水禽調査局 (IWRB) 日本委員会として設立。その後、1995年にIWRBが国際湿地保全連合 (WI) に改組されたことに伴い、国際湿地保全連合日本委員会 (WIJ) に名称を変更し、2004年、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合 (WIJ) として設立登記した。



会長 辻井 達一

■ 活動地域： 日本を中心としたアジア・オセアニア地域

■ スタッフ数： 常勤5名、非常勤1名、正会員15名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1億138万円/2006年度1億485万円

■ 連絡先： 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町3-7-3

NCC人形町ビル6F

TEL:03-5614-2150 e-mail:nfo@wi-japan.org

<http://wi-japan.org/>

■ 活動内容：

湿地が、人間生活に重要な水資源の、欠かせない供給の場であることを踏まえて、国内外の重要な湿地、および湿地における生物多様性の保全の推進、ならびに普及啓発を通して、地球環境の保全を図ることを目的とし、調査研究、情報提供事業、技術提供等による支援・普及啓発を実施している。

筑波山麓地域活性化に向けて ～谷津田再生から始まる都市と農村を結ぶ新たな結(ゆい)づくり～

特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム

■ 2006年度 助成

■ 助成期間: 1年(2006年7月～2007年6月) ■ 助成金額: 985,040円

■ 活動地域: 筑波山麓(茨城県つくば市神郡)

【案件概要】

つくばエクスプレスが開通し、筑波山が観光客で賑わう一方、山麓の里山や谷津田は放置され、かつての環境が失われている。里山文化も高齢化や産業構造の変化により消えつつある。

本活動では、こうした状況に危機感を抱いている都市住民が、地域住民の協力を得て、谷津田での米作りを通じ交流の場をつくり、里山文化を継承すると同時に、環境保全活動を行う。



筑波山麓の谷津田での田植え。都市住民による生きものと共生する米づくり。

特定非営利活動法人 つくば環境フォーラム

■ 設立年: 2001年

■ 設立目的: 「自然と人との共存」をテーマに、豊かな自然のあるまちを未来の子どもたちへ伝えるため、情報の収集・発信・連携の促進を図り、つくば周辺の自然環境の調査・研究・保全の実践を行なって、
代表理事 田中 ひとみ
多くの人の活動への理解と参加を促し、地域社会の環境保全活動を進めることを目的としている。

■ 活動地域: 筑波山周辺、茨城県南(主につくば市)

■ スタッフ数: 常勤2名、非常勤5名、正会員24名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度1,444万円/2006年度1,127万円/

2007年度1,397万円

■ 連絡先: 〒305-0022 茨城県つくば市吉瀬1876-1

つくば文化郷別館203号

TEL:029-863-5151 e-mail:tef298@lime.ocn.ne.jp

http://www12.ocn.ne.jp/~tef298/

■ 活動内容:

筑波山および茨城県南の里山をフィールドに、「実践」、「育成」、「連携」を3本柱に活動を展開。筑波山地域では、谷津田再生事業(生きものと共生する無農薬の米づくり)、筑波山ファンクラブの運営(筑波山の植物調査・観察会)、筑波山麓自然学校の受託(自然体験講座、炭焼きなど里山文化講座)、水源の森づくり(里山整備)等に取り組んでいる。

また、開発が進む研究学園都市周辺では、オオムラサキの棲む里山づくり(国蝶オオムラサキのレスキューと平地林整備)、里山子どもワンダーランド作戦(小学生の自然体験)、しぜんっこくらぶ in ゆかりの森(幼児親子の自然体験教室)などを実施し、自然と共に人が生き生きと暮らすまちづくりを目標に活動を続けている。

南西諸島のサンゴ礁域における 野生生物の化学的環境調査と普及啓発活動

財団法人 世界自然保護基金ジャパン

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 1年9ヶ月（2006年7月～2008年3月） ■ 助成金額： 5,000,000円

■ 活動地域： 南西諸島

【案件概要】

サンゴ礁分布の北限域にあたる南西諸島では、中国・東南アジアの経済発展に伴う環境汚染による生態系への影響が懸念されている。

本活動では地元NPO等の協力により採集した、野生生物試料に含まれる有害化学物質の量や、農薬・船底塗料のサンゴへの影響を調査する。

そのデータをもとに潜在的风险を考察し、野生生物保護、海洋保全、化学物質管理に関わる政策決定者や研究者に知見を提供し、包括的なサンゴ礁環境の保全対策推進を図る。



沖縄県石垣島で「サンゴと化学物質～見えない汚染を考える～」をテーマに講演会を開催

財団法人 世界自然保護基金ジャパン

■ 設立年： 1971年

■ 設立目的： 下記の事業を実施することにより、世界の自然保護事業に協力し、自然保護思想の普及を図り、自然環境の保全による人類の福祉に貢献することを目的とする。①WWFインターナショナルへの協力および各種自然保護活動への助成、②国および地方公共団体からの委託事業、③関係諸団体との連絡協議会の開催、④自然保護のための調査研究、⑤自然保護思想の普及教育、⑥目的達成のための募金、⑦その他当団体の目的達成上必要な事業



事務局長 樋口 隆昌

■ 活動地域： 世界各地

■ スタッフ数： 常勤65名、正会員46,736名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度8億8,387万円/2006年度6億1,311万円/
2007年度6億6,312万円

■ 連絡先： 〒105-0014 東京都港区芝3-1-14

日本生命赤羽橋ビル6F

TEL:03-3769-1711 e-mail:hello@wwf.or.jp(個人入会、寄付の案内、申込み、会員サービスに関する問合せなど)

pandaset@wwf.or.jp(募金の受付、募金箱設置に関する問合せ)

houjin@wwf.or.jp(法人入会、寄付の案内、申込み、登録内容の変更など)

http://www.wwf.or.jp

■ 活動内容：

設立当初から実施している絶滅が危惧される野生動植物の保護活動に加え、近年では、より広範囲な生態系保全、人間と自然の共存の鍵となる持続可能な開発の提言、気候変動などの地球環境問題が活動の主軸となっている。

スイスのWWFインターナショナルを中心に、50カ国以上の国々に拠点を置き、100を超える国々で地球規模の活動を展開している。地域社会、団体、企業、研究者、政府とのパートナーシップ構築に努め、多文化を尊重し、不必要な対決を避け、対話を追求することなどを活動の行動原則としている。

「能登半島・里山里海自然学校」の設立

国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山プロジェクト
(三井物産北陸支店が参画)

■ 2006年度 助成

■ 助成期間: 3年(2006年7月~2009年6月) ■ 助成金額: 26,000,000円

■ 活動地域: 石川県^{すず}珠洲市を中心に奥能登の2市2町

【案件概要】

過疎や高齢化などにより荒廃する石川県能登半島の里山里海を保全・再生し、地域の活性化をはかる活動。

自然学校運営で実績のある金沢大学が、能登地域の里山里海の保全・再生や農林水産業の活性化を目的に、地域のリーダー、農林漁業者、企業人などの協力を得て、ネットワーク組織「能登半島・里山里海自然学校」を設立する。各種講座・シンポジウムの開催や、野外での調査・体験活動を行い、人材の養成をはかる。

三井物産北陸支店は、本活動の趣旨に賛同し、企

画・運営に参画するほか、グループ企業を含めた社員や家族が保全活動に参加する。



珠洲市の小学校廃校舎を再利用した「能登半島・里山里海自然学校」の開校式

国立大学法人 金沢大学 地域連携推進センター 里山プロジェクト

■ 設立年: 1999年

■ 設立目的: 金沢大学は、教育、研究とともに社会貢献を使命に掲げ、「地域に開かれた」、「地域の知の拠点」を目指している。地域連携センターは、その目的の実現のため、「角間の里山自然学校」などを地域住民とともに運営し、「大学でなければできない役割」を追求するとともに、「大学らしからぬ」柔軟かつ自由闊達な運営を目指している。また、教育研究の成果を活動に生かすとともに、地域での活動成果を教育・研究に還元する。活動は角間キャンパスに限定せず、能登半島などにも展開している。

■ 活動地域: 石川県金沢市の金沢大学角間キャンパスを中心とした石川県

■ スタッフ数: 常勤2名、非常勤11名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度5,000万円/2006年度6,000万円/

2007年度1億1,000万円

■ 連絡先: 〒920-1192 石川県金沢市角間町

TEL:076-264-6698 e-mail:kakusato@ad.kanazawa-u.ac.jp

http://www.satoyama-ac.com



教授 里山プロジェクト
代表研究者
中村 浩二

■ 活動内容:

設立当初から、学生、地域住民と共に、大学キャンパスの里山保全活動を継続している。2005年から、「金沢大学『角間の里山自然学校』を拠点とした自然共生型地域づくり」を発足させ、能登を含む石川県の里山問題、地域問題へと教育研究、社会貢献活動を行っている。

また、「里山駐村研究員」(地域で里山里海の保全・復元等に取り組んでいる41人を2005年に金沢大学が委嘱)と共に、里山に関する現地情報を収集し、大学の調査・研究・教育との相互交流に努めている。

さらに、奥能登・珠洲市に2006年から、「能登半島 里山里海自然学校」を設立、2007年から、「能登里山マイスター養成プログラム」を運営し、奥能登の里山保全再生事業に取り組んでいる。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

大阪府八尾市高安地域におけるニッポンバラタナゴこおりがわの保護池の改修工事と保護池に隣接する郡川の水循環系の保全活動

特定非営利活動法人 ニッポンバラタナゴ高安研究会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2007年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 4,320,000円

■ 活動地域： 大阪府八尾市高安地域

【案件概要】

大阪府八尾市高安地域のため池は、環境省絶滅危惧種ニッポンバラタナゴ、ホタルの生息地だが、高安山を水源とする水流が不安定なため、その生存が危惧されている。

そのため本活動では、郡川上流部の森林を整備し、下流のバラタナゴ保護池・小川を含む里地の水循環健全化を図る。

具体的には、①ヒノキ人工林の下草刈り、間伐、②間伐材を利用した表土流出防止、③保護池の浚渫、ため池改修、水質浄化、隣接する小川でのゲンジボタルの再生を行なう。



八尾市郡川下流部での保護池の浚渫と土手改修工事

特定非営利活動法人 ニッポンバラタナゴ高安研究会

■ 設立年： 1998年

■ 設立目的： 大阪府民や近隣の住民を中心に、失われつつある里山や水環境の保全に取り組むとともに、そこに棲息する生物の多様性の維持に努め、とりわけ希少淡水魚であるニッポンバラタナゴの保護



代表理事 加納 義彦

を目的として活動する。また、環境保全のための科学的基礎研究を積極的に推進し、子どもを対象にした環境教育や生物教育を行い、もって地域社会の公益の増進に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 大阪府、香川県、福岡県

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤8名、正会員85名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度233万円/2006年度226万円/2007年度589万円

■ 連絡先： 〒581-0872 大阪府八尾市郡川4丁目28番地

TEL:072-943-5771 e-mail:n_baratanago@yahoo.co.jp

http:// www.kawachi.zaq.ne.jp/dpbva000/

■ 活動内容：

大阪府八尾市高安地域で、ニッポンバラタナゴの保護池を造成し、地域の子もたちとともに溜池の生態調査や環境保全活動を行うことによって、ニッポンバラタナゴの産卵床となるドブガイやニッポンバラタナゴを大量に自然繁殖させることに成功し、保護している。

また、高安地域に生息するニッポンバラタナゴの保護活動を通して、小・中学生の環境教育や高校生を対象にした生物教育を行っている。さらに、2004年から高安山の自然再生と水循環系を保全するために、上流部の森林整備と下流部の保護池の改修工事を行い、その保護池を含む子ども基地周辺の環境整備を実施している。

希少イワナ個体群キリクチが生息する溪流河川の自然再生

特定非営利活動法人 日本国際湿地保全連合

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2007年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 2,880,000円

■ 活動地域： 奈良県吉野郡熊野川水系

【案件概要】

希少魚類個体群であるキリクチは、奈良県^{とつかわ}十津川水系2水系にのみ生息している。林業の衰退から山腹が崩壊し、キリクチが生息する淵・瀬などの河川環境が消失。2006年度の三井物産環境基金の助成で、間伐材を利用した伝統的工法により、人工的に淵を造成し、生息環境の回復に成功した。

その成功を受けて、河川環境の劣化が著しい、もう1ヶ所の生息地である、奈良県天川村において、同様の工事を実施するとともに、既存の人工淵の評価検証を行う。



奈良県十津川水系における間伐材の利用による淵の造成

特定非営利活動法人 日本国際湿地保全連合

■ 設立年： 1977年

■ 設立目的： 陸水域環境にとって重要な「湿地」の資源と、生物多様性の維持・復元を目指して、ラムサール条約の推進母体として、1977年に国際水禽調査局(IWRB)日本委員会として設立。その後、1995年にIWRBが国際湿地保全連合(Wetlands International:WI)に改組されたことに伴い、国際湿地保全連合日本委員会(WIJ)に名称を変更。2004年、特定非営利活動法人日本国際湿地保全連合(WIJ)として設立登記した。



会長 辻井 達一

■ 活動地域： 日本を中心としたアジア・オセアニア地域

■ スタッフ数： 常勤5名、非常勤1名、正会員15名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度1億138万円/2006年度1億485万円

■ 連絡先： 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町3-7-3

NCC人形町ビル6F

TEL:03-5614-2150 e-mail:info@wi-japan.org

http://wi-japan.org/

■ 活動内容：

湿地が、人間生活に重要な、水資源の欠かせない供給の場であることを踏まえて、国内外の重要な湿地、および湿地における生物多様性の保全の推進、ならびに普及啓発を通して、地球環境の保全を図ることを目的とし、調査研究、情報提供事業、技術提供等による支援、普及啓発を実施している。

サンゴ^{ようせい}幼生着床具利用による 沖縄島周辺海域サンゴ群集多様化促進事業

特定非営利活動法人 コーラル沖縄

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 6,120,000円

■ 活動地域： 沖縄島および慶良間諸島^{けいらま}阿嘉島^{あかじま}

【案件概要】

沖縄島周辺海域のサンゴ群集は、1998年に発生した白化現象により衰退している。本活動では、同地域のサンゴ礁を多様化させ、生態系の回復を図る。

サンゴ群集一斉産卵に合わせ、多様なサンゴが生息する慶良間諸島において、サンゴ幼生を着床具に着床させ、1年間成育させた後、沖縄島周辺海域に移植する。

移植は沖縄島海域の様々な条件下で行い、モニタリングを実施する。また、活動に関するセミナーも開催する。



沖縄島周辺海域におけるサンゴの植え付け作業

特定非営利活動法人 コーラル沖縄

■ 設立年： 2004年

■ 設立目的： サンゴ礁の保護再生を、サンゴの移植により実現することを目的としている。さらに、サンゴ礁の再生、保護に関する知識を習得、実践する人材の育成を図り、サンゴ種苗生産技術、植え付け技術を広く世界に公開することも積極的に行い、サンゴ礁の回復・保全活動を通して、多くの人たちに、サンゴ礁と生活環境とのつながりを考える機会を創出し、環境保護意識の高揚を図ることを目的とする。



理事長 山里 祥二

■ 活動地域： 沖縄県内

■ スタッフ数： 非常勤10名、正会員50名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度25万円/2006年度380万円/2007年度620万円

■ 連絡先： 〒901-2225 沖縄県宜野湾市大謝名3-12-2

TEL: 098-979-6881 e-mail: info@coralokinawa.net

http:// coralokinawa.net

■ 活動内容：

- ① サンゴの植え付け活動： 2007年実績／2,000群体
- ② 環境学習： 沖縄県内外の児童および一般市民を対象にしたサンゴの植え付け体験プログラム、および海域自然観察会、セミナーの実施
- ③ 広報活動： 2007年実績／日本サンゴ礁学会第10回大会、ICRI東京大会、エコプロダクツ2007等への参加

冷温帯に生息するニホンザルの生態と保全に関する研究

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 8,918,000円

■ 活動地域： 白神山地北東部、青森県西目屋村^{にしめやむら}および鱒ヶ沢町^{あじがさわちよう}

【案件概要】

白神山地北東部の西目屋・鱒ヶ沢地域で、ニホンザルの生息環境としての価値を明らかにし、サルの被害の軽減策と適切な森林管理手法を提言するとともに、サルとの共存方法を探る。

専門の研究者の活動に一般市民が参画し、レクチャーを受けながら調査に協力する。



調査のため捕獲したニホンザル

特定非営利活動法人 アースウォッチ・ジャパン

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 地球環境変化、生物の多様性と生息地、人類遺産の探査など、多くの人手、時間および費用を必要とする野外調査に、市民ボランティアを参加させる。この仕組みを創出することによって、環境保全に関する科学的研究を、人的・資金的に支援するのが目的である。野外調査への市民参加は、市民の側にも、地球環境や生命圏に対する意識向上が期待でき、実体験と実地における解説などによって、変化の様子を肌身で感得できる貴重な機会となる。



理事長 難波 菊次郎

■ 活動地域： 世界80か国および日本全国

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤35名、正会員1,200名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度3,390万円/2006年度3,970万円/

2007年度3,540万円

■ 連絡先： 〒102-0075 東京都千代田区三番町24-25

三番町TYプラザ5F

TEL:03-3511-3360 e-mail:info@earthwatch.jp

<http://www.earthwatch.jp>

■ 活動内容：

環境問題あるいは野外を対象とした研究について、アースウォッチの理念に沿うか、質の高い研究であるか、活動として取り入れられるかを審査し、適当と思われる研究についてプロジェクトを立案し、ボランティアの募集・派遣により支援を行っている。

また、ボランティアによる調査で研究の成果が得られたときは、事情の許す限り公表して、一般の関心も喚起する。さらに、アースウォッチ本部の主催する海外でのプロジェクトにもボランティアを募集し、参加の機会を提供している。

ダイバーによる日本沿岸のウミガメ情報ネットワークの確立

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額： 9,600,000円

■ 活動地域： 日本全国の沿岸域

【案件概要】

三井物産環境基金の2005年度助成(2年間)により、絶滅危惧種であるアオウミガメの重要な餌場として、日本近海が使われていることが明らかになった。しかし、餌場である藻場は、近年、磯焼けなどによる藻の消滅で荒廃している。

そこで、全国各地に生息するウミガメ類と藻場を保全するため、全国のダイバーにウミガメ類の写真を撮影してもらい、餌場としている藻場や生息分布域を特定し、継続可能な保全策を提言する。

明らかになった生息域やウミガメの種は、ホームページで公開するほか、学会でも発表をおこなう。

さらに、一般から入手した写真の中で、芸術的、学問的に優れた写真を表彰する。



アオウミガメの餌場となる藻場

特定非営利活動法人 日本ウミガメ協議会

■ 設立年： 1990年

■ 設立目的： ウミガメとそれを取り巻く海洋環境の保全をテーマに、ウミガメに関わる団体や個人を結ぶネットワークの中心的役割を担うことを目的として設立。



■ 活動地域： 大阪府枚方市(本部・広報、会長 亀崎 直樹 情報管理)、高知県室戸岬(研究)、鹿児島県笠沙町(研究)、沖縄県黒島(研究所・教育)

■ スタッフ数： 常勤7名、非常勤5名、正会員52名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度7,911万円/2006年度5,894万円/
2007年度5,086万円

■ 連絡先： 〒573-0163 大阪府枚方市長尾元町5-17-18-302

TEL:072-864-0335 e-mail:info@umigame.org

http://www.umigame.org

■ 活動内容：

今年で19回目となる日本ウミガメ会議の開催や、情報誌の刊行を通じて、関係者に情報交換の場を提供し、ウミガメ類の研究および保護活動の育成・発展に努めている。

具体的実績としては、全国のウミガメ類の産卵回数を調べ、近年の急激な減少傾向を把握、全国統一標識放流事業の実施による産卵後のアカウミガメの回遊解明、市民参加型のストランディングネットワーク構築による死亡漂着の把握、書籍や資料の出版など。また、最近では講演等から青少年の環境に対する意識の向上にも努めている。

こあじろ 小網代の森における保全推進事業

特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 7,800,000円

■ 活動地域： 神奈川県三浦半島小網代の森（三浦市）

【案件概要】

神奈川県三浦半島にある小網代の森は、森・湿地・干潟・海がつながり、その生態系が自然のまま維持されている首都圏唯一の緑地であり、1,800種以上の動植物が生息している。夏の大潮にはアカテガニの放仔（親が幼生を海に放す）も見られる。その大半が私有地であったが、1995年に県が保全方針を打ち出し、ナショナルトラスト運動を経て、2006年、県による保全基本計画が策定された。

しかし、全域の公有地化、詳細計画策定までには時間を要するため、その間、当団体が動植物のパトロール、ビオトープ保全、ボランティア人材育成等

を行い、管理保全を支援する。県との間で、本活動に関し覚書を締結済み。



カニパトロール（アカテガニ放仔観察）への参加者に、紙芝居を使ってガイダンスを行っている様子

特定非営利活動法人 小網代野外活動調整会議

■ 設立年： 1998年

■ 設立目的： 三浦半島小網代の森を中心とした領域において、流域という視野を基本としつつ、自然の保全・活用ならびに環境教育に係る調査・研究・提案・実践を進めるとともに、同地域において、趣旨を共有する市民活動を支援することで、同地域およびその周辺の自然環境の保全・回復、ならびに環境教育を推進することを目的とする。



代表理事 岸 由二

■ 活動地域： 神奈川県三浦半島小網代の森（三浦市）

■ スタッフ数： 非常勤11名、正会員20名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度153万円/2006年度450万円/2007年度380万円

■ 連絡先： 〒223-0053 神奈川県横浜市港北区綱島西1-9-13
アクワレル302

TEL:045-540-8320 e-mail:koajiro@koajiro.org

http://www.koajiro.org

■ 活動内容：

- ① 小網代の森における利用マナー遵守と保全への協力を、来訪者、教育機関、研究機関、報道機関等に訴える。
- ② 小網代の森の利用状況（観察会、総合学習等）の情報を集約し、利活用の調整を行う。
- ③ ボランティアスタッフにより、小網代の森のカニパトロールを含む、各種パトロール活動およびアカテガニビオトープ整備を行い、自然環境の保全、回復、活用を推進する。また、危険箇所の点検および安全確保、自然情報の収集を行う。
- ④ かながわのナショナルトラスト運動を応援し、啓発活動に協力する。
- ⑤ 専門学校生、大学生のインターンを受け入れ、次世代を担う若手スタッフの育成に努める。

植物園における持続可能な環境保全市民講座

社団法人 日本植物園協会

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：11,700,000円

■ 活動地域：日本全国

【案件概要】

自然環境の悪化から、多くの植物が地球規模で絶滅の危機に瀕しており、世界的に「貴重な植物種を保護する施策」が求められている。とりわけ、わが国の植物園には、植物多様性保全の世論を牽引する責務が課せられている。広く市民が植物多様性の重要性を認識し、保全活動への理解を深めるには、まず植物の有用性や面白さを知り、関心を持つことが肝要である。

そこで本活動では、植物園や地域組織に対して、市民向けの植物知識の教材と、保全教育の手法を提供する。具体的には、植物と人間生活(衣・食・住)、ならびに保全に関する教育プログラム(DVDおよび

パワーポイント教材などを含む)を作成し、各植物園へ講師を派遣して、出前講座を実施し、それぞれが市民向け講座を実施できるよう支援する。最終年には、全国集会で成果をまとめて評価する。



植物園主催による子供向けワークショップ

社団法人 日本植物園協会

■ 設立年：1947年

■ 設立目的：当団体は、植物園ならびに相当施設に関して、会員の調査研究の発表と文献の収集、知識の交換、ならびに会員相互間の親睦および関連団体との連絡・提携を緊密にし、植物園事業の普及発展に寄与することを目的として設立された。

■ 活動地域：日本全国の植物園とその活動地域

■ スタッフ数：常勤1名、正会員115名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2,802万円/2006年度3,400万円/
2007年度5,612万円

■ 連絡先：〒114-0014 東京都北区田端一丁目15番11号
ティーハイムアサカ201
TEL:03-5685-1431
e-mail: info@syokubutsuen-kyokai.jp
http://syokubutsuen-kyokai.jp/



会長 邑田 仁

■ 活動内容：

主な活動内容は、植物園ならびに植物園相当施設に関する、調査研究と文献収集、研究会、講習会、採集会、展示会の開催、会報やその他出版物の刊行、植物の収集および外国の植物園との種苗交換、植物園事業に功労のあった者の表彰、博物館関係団体との協力などがある。

近年では、自然保護や生物多様性の保全に対する植物園の責務として、また社会からの要請に応えるための中核施設として、絶滅危惧植物に関する全国巡回展の開催、市民団体と協力した保全活動、絶滅危惧植物の収集・保存、自然保護に関する普及啓発など、さまざまな事業を全国の植物園の力を集めて積極的に行っている。

水田魚道と休耕田利用による 天然記念物アユモドキ復活プロジェクト

特定非営利活動法人 亀岡 人と自然のネットワーク

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 2年(2008年4月～2010年3月) ■ 助成金額: 2,500,000円

■ 活動地域: 京都府亀岡市保津町^{ほづちょう}および周辺区域

【案件概要】

国の天然記念物である淡水魚「アユモドキ」は、琵琶湖水系では京都府亀岡地域にのみ生息する。河川敷や水田等、一時的に冠水する場所で産卵するが、現在の産卵場所は1ヶ所のみであり、産卵の機会も年1回で危機的状況にある。

そこで本活動では、アユモドキの繁殖と生息場所拡大のため、隣接する休耕田を借り受け、水田魚道を設置し、休耕田や水田で産卵させることを試みる。一般向けの講習会も実施する。



アユモドキの稚魚の調査

特定非営利活動法人 亀岡 人と自然のネットワーク

■ 設立年: 2005年

■ 設立目的: 京都府亀岡市を拠点とし、口丹波地域の歴史、伝統、文化、地誌、野生生物、人の営みを含めた生態環境等に理解を深めるための調査・研究・啓発等の事業を行い、人と自然の調和・共生に寄与することを目的とする。



代表 上田 稔

■ 活動地域: 京都府京都市、亀岡市、南丹市ほか

■ スタッフ数: 非常勤5名、正会員15名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度103万円/2006年度196万円/2007年度220万円

■ 連絡先: 〒621-0831 京都府亀岡市篠町森山先5番41

上田方

TEL:0771-23-6571/090-8207-9022(上田)

e-mail:wakuwaku1301@yahoo.co.jp(庶務担当:増田)

http://www.eonet.ne.jp/~curta-kameoka/

■ 活動内容:

2003年、人と自然の調和を目指して活動を始め、種の保存法の国内希少野生動植物へのアユモドキの指定に向けて、その保全活動を開始した。

アユモドキの保全活動として、地元住民とともに、渇水期における救出活動、密漁の防止パトロール、生息環境の整備として、魚道の設置などを実施するほか、生息状況調査として、アユモドキの産卵場所の特定や、生息環境・生態的特性を把握するための調査を継続的に実施。また、観察会などにより、アユモドキを中心とする、希少種保全の意識向上のための啓発活動も行っている。

日本最南端・新見市草間に生息する絶滅危惧Ⅰ類： ウスイロヒョウモンモドキの調査と保全・繁殖活動

倉敷芸術科学大学

■2007年度 第2回 活動助成

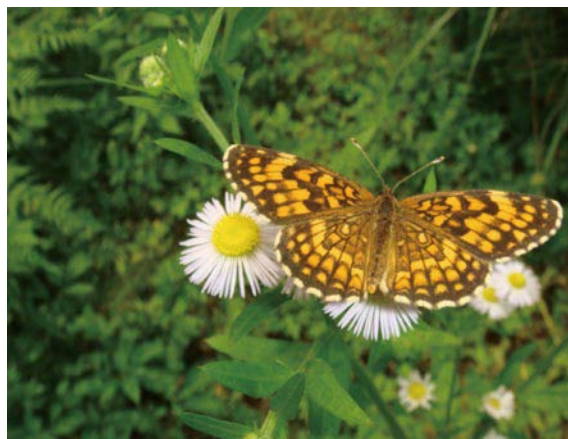
■助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■助成金額：1,300,000円

■活動地域：岡山県新見市井倉草間台地周辺と中国山地一帯

【案件概要】

絶滅危惧種Ⅰ類のチョウであるウスイロヒョウモンモドキは、わが国中国山地の高原地帯にのみ生息する。その南限である岡山県新見市に生息する個体群は、形態・習性とも他と異なるが、過疎・高齢化等による里山などの環境悪化により、数年以内の絶滅が危惧されている。

本活動ではその保護のため、定期的生息調査、地元住民への啓蒙、繁殖地である草原の整備・監視活動、人工繁殖等に取り組む。



岡山県新見市に生息する大型のウスイロヒョウモンモドキ

倉敷芸術科学大学

■設立年：ウスイロヒョウモンモドキ特別保護委員会：2002年、大学：1995年

■設立目的：環境放棄、環境破壊、気候異変により、日本に生息する数多くの生物が絶滅の危機に瀕している。これらの事態に無関心でいると、やがては人類の存続も危機に陥ってしまう。岡山県は、その特異な自然環境によって、貴重な動植物の宝庫となっているが、その中でも、高地草原性のウスイロヒョウモンモドキは、日本に生息している蝶の中で、生存が最も危惧されているものの1つとなっている。当大学は、他大学の研究機関や地元住民、自然を愛する人たちと共に、この蝶の保護、回復、啓蒙に取り組んでいる。



教授
河邊 誠一郎

■活動内容：

倉敷芸術科学大学は、地元倉敷の文化・伝統と工業の活性化に資するため、1995年に設立された。以来、各種の芸術文化と科学文明の発展のため、人材教育・育成ために多大な貢献を果たしてきた。

生命科学部では、各種研究活動の一環として、地元の環境保護・回復へのフィールドワークの研究にも力を注いでいる。その中での絶滅危惧種の研究と、保護・繁殖への取り組みとして、本大学関係者だけでなく、自然環境と生物絶滅を危惧している日本全国の関係者、そして地元住民・行政とともに活発な活動を展開している。

■活動地域：岡山県倉敷市、岡山市

■スタッフ数：教職員約200名、保護委員・ボランティア4名

■連絡先：〒710-0061 倉敷市浜の茶屋2-3-32

TEL:086-421-3383 e-mail:kawabe@j-nature.jp

<http://www.kusa.ac.jp/>

琵琶湖・瀬田川周辺の環境保全および改善の活動

特定非営利活動法人 瀬田川リバプレー隊

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 2,300,000円

■ 活動地域: 琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川(高橋川)

【案件概要】

瀬田川は、近畿圏1,400万人の生活・文化に必須の存在である琵琶湖唯一の流出河川。その瀬田川の水環境保全・改善のため、ヨシ刈り、外来魚駆除と観察・学習、水質調査、ゴミ清掃を実施する。

これら活動を通して、琵琶湖と瀬田川の歴史・文化・環境を考え、水害のない快適な地域づくりに貢献する。



外来魚駆除つり大会の後に、解剖を行なっている様子

特定非営利活動法人 瀬田川リバプレー隊

■ 設立年: 2000年

■ 設立目的: 私達のふるさとの川・瀬田川は、母なる琵琶湖から唯一流れ出て、1,400万人を潤す命の川。洪水や浸水で先人を苦しめてきたこの川は、自然の驚異、それに立ち向かう人間の熱意の大切さと、英知の素晴らしさを、そして自然と人間の共生の尊さを教えてくれる。私達は、琵琶湖・瀬田川の恩恵を心に刻み、次代の子供達に語り継ぎ、誇るべき「瀬田川づくり」を、流域の人々の導き手となり環境改善、生態系保全に努める。



理事長 富岡 親憲

■ 活動地域: 琵琶湖・瀬田川流域および瀬田川流入河川(高橋川)

■ スタッフ数: 正会員37名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度111万円/2006年度221万円/2007年度284万円

■ 連絡先: 〒520-0844 大津市国分1丁目36-4

TEL:077-533-0037

e-mail:minobe3181@ksj.biglobe.ne.jp

http://www.animateur.co.jp/riverplay/

■ 活動内容:

琵琶湖・瀬田川の自然環境の保全と改善を、次世代に引き継ぐため、歴史的遺産の学習、生態系改善および保全のため、子供達と共に、外来魚駆除釣り大会、および外来魚生態観察、解剖教室を、滋賀県水産試験場職員の協力を得て実施。

河川敷の環境美化、水質浄化、在来魚の産卵、生育の場を整備するため、冬期に瀬田川河川敷のヨシ刈りを行い、ヨシの学習会、ヨシ笛コンサートも実施。

瀬田川および流入河川の清掃活動を、定期的に流域住民との協働で行い、活動の輪を広げ、琵琶湖・瀬田川の景観を守り、生態系の保全活動を実施。その他、湖上セミナー、学習会、市民会議等も実施予定。

ラムサール条約登録湿地における調査・啓発活動 ～「はくちょう米」の創出と「ワイズユース」

財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 4,950,000円

■ 活動地域： 島根県宍道湖北岸の水田

【案件概要】

2005年11月、中海とともにラムサール条約湿地に指定された宍道湖は、日本におけるコハクチョウ集団越冬地の南限である。これまで良好な餌場が維持されてきたが、乾田化が進み、冬季の餌場としての環境が悪化しつつある。

そこで本活動では、冬季湛水（※）により、コハクチョウ、ガン、カモに良好な餌場を提供するとともに、減農薬・減肥料での稲作を行い、農業と自然保護の共生モデルとすることを目指す。そのために、冬季湛水田の土壌・生き物調査、収穫米の分析、渡り鳥の飛来数等の調査を行う。2008年度からは賛同農家

が1軒増え、2ヵ所の水田で米作りを実施することになった。

※ 稲刈りが終わった水田に冬期も水をはる農法。



冬季湛水田での土壌調査

財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

■ 設立年： 1989年

■ 設立目的： 1988年、宍道湖・中海の淡水化事業の凍結が決定した後、事業の反対運動に関わった市民が、湖の保全を目指し設立した。淡水化反対の運動を経て、「今後の市民運動は、科学的な調査研究に基づいた政策提言が必要で、目標が達成された後にも、運動のエネルギーを拡散・消滅させない」という思いから、研究所を設立するに至った。汽水湖である宍道湖および中海（島根県域）の水質、生態系、親水機能、およびそれらの保全と活用の施策について、調査・研究を行なうとともに、その成果を、宍道湖・中海地域の経済的、社会的、文化的発展に資することを目的とする。



理事長 保母 武彦

■ 活動地域： 宍道湖・中海圏域（島根県）

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤2名、正会員388名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度1,199万円/2006年度1,016万円/

2007年度1,123万円

■ 連絡先： 〒690-0049 島根県松江市袖師町99 内藤ビル203

TEL:0852-21-8683 e-mail:kisuiiko@mvb.biglobe.ne.jp

http://www1.biz.biglobe.ne.jp/~kisuiiko/

■ 活動内容：

- ① 干拓中止後の中海の環境修復を目指した「水質解析シミュレーション」を3年間実施し、2002年、島根県に「干拓堤防の一部の開削を柱とする湖流の回復策等」の政策提言を行った。提言では湖再生の理念として、「ラムサール条約登録湿地にすること」を掲げたが、幸い2005年、宍道湖・中海は登録湿地の指定を受けた。これを機に始めた湿地保全活動が、本助成活動へと発展した。
- ② 2008年度中に、干拓堤防が一部開削される中海の本庄水域（1700ha・当初の干拓予定地）において、環境改善の指標にサルボウガイを選び、復活の可能性を探る調査を継続している。
- ③ 研究所年報・ニュースレター等の発行、講座や自然体験イベントの開催を通して、啓発活動にも力を注いでいる。

インドネシア・ジャワ海における絶滅の危機に瀕する タイマイの保全活動

特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 13,700,000円

■ 活動地域： インドネシア・ジャワ海周辺

【案件概要】

タイマイはウミガメの一種で絶滅危惧種。インドネシアでは、食用や日本向けべっ甲材として採取され、1980年代以降、繁殖地の500島では約80%減少した。現在は禁じられている卵の採取は、現地住民の収入源でもあるため、保護一辺倒の対策は機能しない。

そこで本活動では、現地NGOと協働で、密漁者を監視員として雇用し、5島の借上げと卵の買い上げを行ったところ、産卵数が一部で増加に転じた。この活動を継続・拡大し、個体数維持に必要な年間1,500～2,500の産卵巣を保護するため、以下の活動を実施する。

- ①産卵巣のモニタリング、卵の買い上げ
- ②島の借上げ
- ③監視員配置島への産卵巣移植

④孵化率調査

- ⑤ミズオオトカゲによる食害低減のための対策
- ⑥産卵海岸の整備
- ⑦産卵上陸する個体の標識放流
- ⑧地域住民への普及啓発など。



産卵中のタイマイ

特定非営利活動法人 エバーラスティング・ネイチャー

■ 設立年： 1999年

■ 設立目的： 海洋生物の調査研究、保全に関する事業を行い、国際協力を基に研究者や関係機関との相互連絡を図りながら、海洋生物の研究および保護活動を育成、発展させ、海洋環境の保全に寄与することを目的とする。



会長 菅沼 弘行

■ 活動地域： インドネシア、日本（関東周辺・小笠原諸島）

■ スタッフ数： 常勤7名、正会員10名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度3,079万円/2006年度5,172万円/

2007年度4,418万円

■ 連絡先： 〒221-0822 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川

3-17-8アクティバートⅡ 4F

TEL:045-432-2358 e-mail:info@elna.or.jp

http:// www.elna.or.jp/

■ 活動内容：

- ① インドネシアにおけるウミガメ類の保全活動、生息調査
- ② 小笠原諸島におけるアオウミガメ、ザトウクジラの生態調査
- ③ 小笠原海洋センターの管理・運営
- ④ 関東周辺における海亀類ストランディング調査
- ⑤ 環境教育プログラムの開催

エチオピア固有の作物エンセーテを活用した持続的農村開発

特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年10月～2011年9月) ■ 助成金額: 10,000,000円

■ 活動地域: エチオピア南部諸民族州・南オモ県・南アリ郡

【案件概要】

バナナに姿かたちの似たエチオピアの在来作物「エンセーテ」は、エチオピアの人口の約4割、2千万人の主食や、食器、建材などとして利用されてきた。かつては多数の品種が栽培されていたが、近年、コーヒーなど換金作物の栽培増加や、エンセーテの野生種が自生する森林の開発などにより、品種の多様性や個体数が減少し始めている。また、栽培・利用に関する知識が、若い世代へと継承される機会も少なくなっている。

そこで本活動では、地域住民や学生と協働して、エンセーテの品種多様性の保全、栽培・利用に関する知識継承を目的に、下記の3点を中心に活動を行なう。

- ①在来品種の収集・栽培を行う育苗施設の整備
- ②品種・利用方法のデータベース化、情報発信・啓発活動
- ③エンセーテ繊維を利用した染織物製品の開発・普及



エチオピアにおけるエンセーテの品種多様性の保全

特定非営利活動法人 アジアとアフリカをつなぐ会

■ 設立年: 2003年

■ 設立目的: 当団体は、アジアやアフリカのさまざまな地域において、研究や開発実践に長期間にわたり関わってきたメンバーが、農業・教育・環境を活動の焦点として設立した。環境の持続的な利用を念頭におきながら、地域社会の主な生業である、農業を基幹とした持続的発展の方策を希求し、次世代を担う子供たちに対する教育活動を行なうことを通じて、地域に暮らす人びとにとっての、「よりよい生活」を実現することを理念としている。



理事長 重田 真義

■ 活動地域: エチオピア

■ スタッフ数: 正会員20名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度381万円/2006年度271万円/2007年度348万円

■ 連絡先: 〒520-0501 滋賀県大津市北小松1748-99

TEL: 077-596-8011 e-mail: inquiries@jafore.org

<http://aaje.jafore.org/?eid=545685>

■ 活動内容:

当団体の設立以前から継続していた、地域の小学校卒業生に対する奨学金事業を発展させ、2003年に、エチオピア南部諸民族州南オモ県メツア小学校増築事業に着手した。

2005年からはエチオピアの地域NGO、South Omo Hope Association(SOHA)と連携し、ジンカ高校寄宿舎の建設と管理・運営を行ってきた。2006年にはエチオピアと日本の小学校交流事業に着手した。

2007年には、エンセーテの栽培をテーマにしたNHK特集番組「エチオピア 命の草の株分け」への撮影・翻訳協力を行なったほか、SOHAメンバーと協力して、エンセーテ在来品種植物園の開設準備を始める。2008年4月からは、エンセーテ繊維の活用についての予備調査も開始した。

海岸構造物がアカウミガメの上陸・産卵に与える影響と対策の検討 ～タートルトラックを対象として～

特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 1年（2008年10月～2009年9月） ■ 助成金額： 2,062,880円

■ 活動地域： 愛知県豊橋市

【案件概要】

日本沿岸は、絶滅危惧種であるアカウミガメの、北太平洋域唯一の産卵場所であるが、大型台風や異常潮位により、消波ブロックなどの砂浜の人工構造物が露出して、ウミガメの産卵の障害となっている。

海洋生態系上位のアカウミガメの繁殖環境を保全することは、海洋生態系全体の保全につながるため、ウミガメが上陸する際に砂に残す移動跡、タートルトラックに着目して、海岸構造物がウミガメに与える影響を調査し、行政等にその対策を提言する。具体的には愛知県の海岸約14kmを踏査し、タートルトラックの計測、周辺環境の記録、流出の危険

のある産卵巣の移植、蓄積したタートルトラックの画像データ解析、調査結果の報告を行う。



愛知県表浜海岸におけるタートルトラックの計測

特定非営利活動法人 表浜ネットワーク

■ 設立年： 2005年

■ 設立目的： 遠州灘海岸は、絶滅危惧種であるアカウミガメの産卵地であり、また全国有数の農業地帯から、海食崖、緩やかな砂丘帯を経て広い砂浜に続く、日本では稀有な海岸である。しかし、この自然豊かな海岸が、環境の変化により失われつつある。



理事長 田中 雄二

生物の多様性保全のためにも、アカウミガメを環境の指標と位置付け、課題の解決を図ることを目的として設立した。

■ 活動地域： 愛知県豊橋市

■ スタッフ数： 非常勤3名、正会員10名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度139万円/2006年度305万円/2007年度244万円

■ 連絡先： 〒441-3124 愛知県豊橋市寺沢町睦美665-12

TEL:0532-21-1192 e-mail:office@omotehama.net

http://www.omotehama.net

■ 活動内容：

- ① アカウミガメの調査： 上陸、産卵、孵化の状況を調査する。またタートルトラックや周辺環境などを記録し、生態系の保全を図る。
- ② 砂浜再生プロジェクト： 垣根を作り、冬の間の強い風を利用し、砂を溜める養浜活動。産卵に来るアカウミガメの砂浜を、市民の手で作ろうという取り組み。
- ③ 表浜エクスカージョン： 海岸などの専門家と、海岸を歩きながら自然や海岸の現状を見て課題などを学ぶ研修旅行。当団体がガイドを行い、海岸の管理者や利用者が専門家と議論し、また、この地域の歴史文化や産業、人々の暮らしなどを地域の財産として紹介する。
- ④ 表浜シンポジウム： 1年間の活動報告と表浜海岸をテーマに講演会を行う。

霧多布湿原の動植物モニタリング調査

特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 3,961,200円

■ 活動地域： 北海道厚岸郡浜中町・霧多布湿原のトラスト保全地

【案件概要】

ラムサール条約の登録湿地である北海道霧多布湿原は、タンチョウやエゾカンゾウなど、貴重な動植物の生息地である。総面積3,168haのうち、民有地1,200haを保全するため、当団体を中心に、1986年からナショナルトラスト活動を展開し、これまでに350haを買い取った。

湿地の保全には、民有地買取りと並行して、環境変化の影響を受けやすい動植物の、基礎データの収集と現状把握が重要であるため、本活動では買取り済みの120haを対象に、植物、昆虫、魚類、哺乳類、両生爬虫類につき調査を行い、結果をホームページ等

で報告する。専門家主体の調査であるが、子供を含む地域住民の参加も募り、地域の環境意識の高揚も図る。



動植物モニタリング調査を行う北海道霧多布湿原

特定非営利活動法人 霧多布湿原トラスト

■ 設立年： 1986年

■ 設立目的： 霧多布湿原は、その花々の群落の美しさから「花の湿原」と呼ばれ、多くの人々に親しまれている。一方でこの湿原は、約1,200haが民有地という特徴を持っており、その民有地をどのような形で残せるかが湿原保全の鍵となっている。



理事長 三膳 時子

この湿原がもつ豊かさや価値を、多くの人々に伝える活動を行い、この湿原を未来の子どもたちへ残していくことを趣旨として、本団体を設立した。

■ 活動地域： 北海道厚岸郡浜中町

■ スタッフ数： 常勤9名、正会員 個人会員：2,720人、法人会員：156団体

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度7,420万円/2006年度8,228万円/
2007年度8,227万円

■ 連絡先： 〒088-1531 北海道厚岸郡浜中町仲の浜122番地
TEL:0153-62-4600 e-mail:trust@kiritappu.or.jp
<http://www.kiritappu.or.jp/>

■ 活動内容：

湿原の保全を進めるうえでは、民有地を買い取って具体的に残していく活動と、湿原の楽しさ、大切さを伝える啓蒙活動の2つが大切になる。私たちは、将来にわたり自然と調和した豊かな生活を楽しむことができるよう、霧多布湿原や自然の「ファンづくり」を通じて、豊かな自然を尺度としたまちづくりに取り組んでいる。

これまで、全国の方々の協力を得ながら、ナショナルトラスト活動によって、民有地の買取りや湿原の復元・調査活動、湿原のファンを増やす活動を行ってきた。

2005年からは、浜中町の指定管理者制度によって運営を委託された霧多布湿原センターにおいて、自然の大切さを伝えるエコツアーや、小中学校と連携した自然体験活動も行っている。

佐渡・新穂清水平の里山・棚田再生と維持・管理体制構築

特定非営利活動法人 トキどき応援団

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■助成金額：11,072,000円

■活動地域：佐渡市・新穂山中の清水平を中心に、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

【案件概要】

2008年秋の佐渡でのトキ試験放鳥に向け、国・自治体・NPO・研究機関など多数の団体が準備を進めている。当団体は、2002年より、新潟大学や他のNPOと協力し、トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市新穂・清水平の棚田再生事業を進めている。里山や棚田は半自然生態系であるため、人による維持管理が必要だが、当団体が再生した里山や棚田の拡大により、ボランティア活動だけではその管理がおぼつかなくなってきた。

そこで本活動では、新潟大学と協働で、中長期的に里山・棚田の維持管理が実施出来る体制の整備を進める。具体的には、以下を実施する。

①清水平のビオトープ整備

②整備・管理技術を習得する管理マネージャーの採

用・養成

③エコツアーリズム・ルートの整備

④トキのモニター育成とモニタリング



トキが生息出来る環境作りとして、佐渡市清水平で棚田を再生

特定非営利活動法人 トキどき応援団

■設立年：2002年

■設立目的：2000年に環境省がトキ野生復帰実行計画を発表し、それを受けて新潟大学を始め各種団体がトキの生息できる環境作りを始めた。当団体は現会長の計良武彦をはじめ有志が、佐渡・新穂山



理事長 計良 武彦

中の旧トキ保護センターのあった清水平の棚田・里山の再生事業をボランティア活動で進め、トキの生息できる環境作りを行なうために、任意団体として設立した。2005年にはNPO法人として新潟県から認証され、本格的な活動を進めている。

■活動地域：佐渡市・新穂山中の清水平を中心に、近郊の青木山牧場および清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを結ぶトレッキングコース

■スタッフ数：非常勤10名、正会員180名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度78万円/2006年度166万円/2007年度163万円

■連絡先：〒952-0112 新潟県佐渡市新穂舟下13番地

TEL:080-5023-8626 e-mail:yosozemu@d9.dion.ne.jp

http://park18.wakwak.com/~tokidoki/

■活動内容：

- ①勉強会の開催：トキや佐渡の自然・文化・歴史について、毎月1回の勉強会を開催。
- ②清水平の棚田・里山の再生・維持管理：新穂山中の清水平の棚田・里山を再生し、トキが生息出来る環境作りを通じて、佐渡の自然を守る活動を進めている。
- ③生物調査・環境調査：清水平の棚田・里山の再生により、生物の種・数の増加の調査を定期的実施している。
- ④エコツアー・トレッキングコースの整備とエコツアーリズムの実施：清水平・生椿・キセン城のコア・エリアを巡るトレッキングコースの整備を行い、エコツアープロガイドと協力して、エコツアーリズムの実践をしている。

絶滅危惧種鳥類チュウヒと湿地の生物多様性の保全

財団法人 日本野鳥の会

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年10月～2011年9月) ■ 助成金額: 13,700,000円

■ 活動地域: 勇払原野(北海道胆振支庁苫小牧市東部)、河北潟(石川県金沢平野北部)

【案件概要】

タカの仲間である「チュウヒ」は、ヨシ原を中心とする湿性生態系の頂点に位置し、広い行動圏と、えさ動物を必要とする。土地開発によるヨシ原の減少などにより、国内生息数は50つがい程度まで減少し、環境省レッドリスト絶滅危惧種1B類に指定されている。

チュウヒの保護のためには、2006年に開始した各地からの情報収集を発展させ、さらに、明らかにされていない生態や生息環境の調査、情報整理が必要である。活動1年目は、北海道西部の勇払原野でチュウヒに衛星電波発信機を装着し、行動圏や営巣場所を特定し、それらの環境を調べ、えさ動物の種類および資源量、繁殖状況等を調査する。

また、石川県河北潟において長年蓄積されてきたチュウヒの繁殖状況の情報を、整理、分析する。そし

て、これら2地域での調査分析結果を報告書にまとめる。2年目には、チュウヒ保護の先進国であるイギリスから専門家を招聘し、シンポジウムを開催する。そこでチュウヒの保護と湿地生態系の保全について知識を深め、イギリスと日本での状況について比較し、日本にふさわしいチュウヒの保全策を提言する。最終年には、集大成としての資料集を発行する。



北海道勇払原野におけるチュウヒの観察調査

財団法人 日本野鳥の会

■ 設立年: 1934年

■ 設立目的: 自然にあるがままの野鳥に接して楽しむ機会を設け、また野鳥に関する科学的な知識、およびその適正な保護思想を普及することにより、国民の間に自然尊重の精神を培い、もって人間性豊かな社会の発展に資することを目的とする。

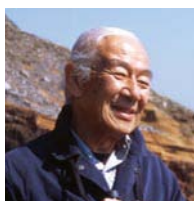
■ 活動地域: 東京都品川区・大田区・日野市・三宅村、根室市、鶴居村、苫小牧市、福島市、横浜市、豊田市、加賀市、姫路市、福岡市

■ スタッフ数: 常勤42名、非常勤63名、正会員44,000名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度10億851万円/2006年度11億8,300万円/
2007年度8億4,707万円

■ 連絡先: 〒141-0031 東京都品川区西五反田3-9-23 丸和ビル
TEL:03-5436-2620 e-mail:hogo@wbsj.org
http://www.wbsj.org/index.html



会長 柳生 博

■ 活動内容:

① 野鳥や自然を守る事業:

野鳥保護区の拡大と維持管理、IBA(重要野鳥生息地)基準生息地の保全、絶滅のおそれのある鳥類(チュウヒ、ツル類など)の保護など

② 野鳥や自然を大切に思う心を伝える事業:

サンクチュアリなどでの野鳥ファン拡大、入門用冊子類の配布や広報、ハンディ図鑑の販売、ティーチャーズガイドの発行など

富士山のふもと沼津市浮島ヶ原に生息する 絶滅危惧種IB類サワトラノオなどの湿性植物の保全活動

特定非営利活動法人 浮島沼自然・里つくりの会

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■助成金額：2,700,000円

■活動地域：静岡県沼津市原・浮島地区（浮島ヶ原）

【案件概要】

富士市から沼津市に広がる草原湿地の浮島ヶ原は、かつて湿生植物の宝庫だったが、治水、排水工事、埋立てにより湿地が失われ、かろうじて残るサワトラノオほか、7種の貴重な湿性植物も絶滅の危機に瀕している。

そこで本活動では、その保護のため、調査、監視、移植等を行なうとともに、啓蒙活動を実施する。具体的には、以下を実施する。

- ① 貴重な植物を自生地から生育環境を整えた休耕田へ移植し、観察、記録
- ② 啓蒙活動として地元住民対象の自然観察会、小中学校への出前授業、浮島ヶ原のガイドブック作成・配布
- ③ オオアカウキクサを水田緑肥として利用する有

機稲作

④ ドイツの団体との交流



沼津市浮島ヶ原のピオトープにおける野草観察会

特定非営利活動法人 浮島沼自然・里つくりの会

■ 設立年：2003年

■ 設立目的： 沼津市浮島ヶ原は、かつて生物多様性が保全された湿地草原だったが、人為の影響により生態系は失われ、野生生物の生育生息環境は大きく変化した。当団体は、浮島ヶ原に今もわずかながら生息する、固有種の湿生植物をはじめとする、絶滅の恐れのある野生生物を保護するとともに、地域の人々を始め広く市民に、浮島ヶ原の自然と親しみ、学ぶ場を提供することで、自然と人間が共存できる、豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 静岡県沼津市原・浮島地区（浮島ヶ原）

■ スタッフ数： 正会員36名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度26万円/2006年度31万円/2007年度27万円

■ 連絡先： 〒410-0321 静岡県沼津市西野字霞316番地の1

TEL:055-968-1111 内線1207

e-mail: ak102677@wing.ncc.u-tokai.ac.jp

http://www.geocities.jp/Ukishimanuma/index.html



理事長 勝井 明憲

■ 活動内容：

当団体は、次のような野生生物の保護活動、および浮島ヶ原の自然への理解を得るための普及啓蒙活動を行っている。

- ① 休耕田を利用し、絶滅の恐れのある湿生植物の移植による保全・増殖。絶滅危惧種Ⅱ類オオアカウキクサの保護のため、その空中窒素固定化の特性を利用した有機的米作の試行。
- ② 沼津市と協働で、沼津市アクアプラザ横の遊水地をピオトープ化し、湿生植物の移植やその生育を促すための、年2回のアシ刈りの実施。
- ③ 講演会やワークショップなどを年1回開催。
- ④ 野草、野鳥、トンボの観察会を年数回開催。
- ⑤ 会報を年3-4回発行。
- ⑥ 沼津市内の小中学生を対象に、野外での自然観察を主とする出前授業の実施。
- ⑦ ドイツの自然保護グループとの交流。

夢ワカメ・ワークショップ

特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 3,686,820円
- 活動地域： 神奈川県横浜市および岩手県釜石市

【案件概要】

横浜みなとみらい地区では海の水質悪化の進行にもかかわらず、一般市民の環境保全への意識は低い。

そこで本活動では、ワカメの養殖により海水を浄化する活動を行う。ワカメは生育が早く、栄養塩類を吸収して富栄養化を防止し、光合成によって酸素を放出する。

観察会やワークショップを実施し、収穫したワカメは参加者に配布するほか、一部はヨード不足で健康が損なわれている海外の山岳民族に寄贈する。



横浜港内で養殖したワカメの回収

特定非営利活動法人 海辺つくり研究会

- 設立年： 2001年
- 設立目的： 沿岸域環境の保全再生創出や、自然と共生する海辺つくりに関する事業を、先人の知恵や多くの市民の新しい知恵に学びながら、積極的に推進し、地域の振興や地球環境の保全に貢献することを目的とする。



理事長 横浜 康継

- 活動地域： 東京湾を中心とした全国の海辺
- スタッフ数： 常勤2名、非常勤1名、正会員106名
- 年間事業規模(経常収入)：
2005年度3,317万円/2006年度4,273万円/
2007年度2,976万円
- 連絡先： 〒220-0023 横浜市西区平沼2-4-22
ジュネスササキ202号
TEL:045-321-8601 e-mail:umibeken@nifty.com
<http://homepage2.nifty.com/umibeken/>

■ 活動内容：

沿岸域の海草、アマモの群落であるアマモ場の再生、海苔養殖の再現、干潟の学習や再生、和船の復元、自然体験学習開催、自然体験指導者の養成などを、多くの参加者を募集しながら実施し、分断された市民と海辺の自然との関係を再生させることで、海辺の自然環境の再生活動を実施している。

ミシシッピ川～源流から湾へキャンペーン

National Audubon Society (米国NGO)

■ 2006年度 助成

■ 助成期間: 3年(2006年7月～2009年6月) ■ 助成金額: 49,950,000円

■ 活動地域: 米国ミシシッピ川流域

【案件概要】

当団体が進めるミシシッピ川流域の生態系保全・再生活動、「ミシシッピ川～源流から湾へキャンペーン」の一環として実施する、2つのプログラム。

- ① ミシシッピ川の包括的復旧計画の策定。特に鳥類に焦点を当て、既存の保全・再生活動を進展させるとともに、最近の深刻な問題である湿原の消失、メキシコ湾の酸欠エリア拡大にも対応する。
- ② 当団体がミシシッピ川上流500箇所を設置している野鳥観察所「グレートリバー野鳥観察トレイル」のホームページと広報資料の作成。保全活動の成功例をPRすることで、市民と川を結びつけ、支援体制の確立をはかる。



ミシシッピ川上流の野鳥観察所「グレートリバー野鳥観察トレイル」を紹介するホームページ

National Audubon Society

■ 設立年: 1905年

■ 設立目的: 当団体の使命は、自然の生態系を保全、復旧することであり、人類の利益と地球の生物多様性の確立を目指して、鳥その他の野生生物と、その生息環境に焦点を当てている。

■ 活動地域: 米国、中南米、カリブ海

■ スタッフ数: 常勤558名、非常勤146名、正会員500,000名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約77億3,200万円/

2006年度 約77億5,100万円/

2007年度 約83億5,500万円

■ 連絡先: 700 Broadway, 8th Floor, New York, NY 10003 USA

TEL: 1-212-979-3000 e-mail: jflicker@audubon.org

http://www.audubon.org



President
John Flicker

■ 活動内容:

約50万人の会員と490の支部を持つ当団体は、米国最大の民間環境保全団体の1つであり、活動の範囲は中南米やカリブ海地域も含まれる。当団体のプログラムは、鳥や野生生物にとって最も重要な地域を特定し、市民による地域の積極的な保護、監視、復旧を活性化している。

全米に広がるオーデュボン自然センターのネットワークは、拡大を続け、年間100万人を超える来館者を対象に、大人も子供も自然に親しめるような、質の高い教育プログラムを提供。環境関連の政策問題に大きな影響を与え続ける当団体は、科学に基づいたアプローチにより、広範な政策課題について影響力を持つ団体でもある。

バーネット湾の湿地修復事業

Galveston Bay Foundation (米国NGO)

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間: 3年(2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 43,920,000円
- 活動地域: 米国テキサス州

【案件概要】

米国テキサス州ヒューストン近郊のガルベストーン地区バーネット湾は、沿岸での工業用水の取水などにより地盤沈下が著しく、これにより生態系維持に重要な多くの湿地帯が消失している。本プロジェクトは、同湾の一部の湿地帯の水底を上げ、湿生植物を植えることで、その回復をはかるもの。同地域で化学製品タンクターミナル事業者を運営する米国三井物産100%子会社、ITC社は、この活動に賛同し、水底底上げ工事後の植物の植付けなどボランティア活動に、同社および米国三井物産社員が参加する。

同地域は水深が浅く、水底が固いため、湿地の回復に適している。湿地の植生を維持できるレベルま

で水底を上げることで、魚の生息環境維持、水質向上、海岸線保護など、湿地がもつ機能の回復が可能となる。本プロジェクトは同地域における社会的注目度も高く、生態系と地域社会に利益をもたらすだけでなく、工業地帯における大規模な湿地回復のモデルともなり得る。



米国テキサス州バーネット湾の水底底上げ工事後の湿地で、水草の植付け作業を行う米国三井物産とITC社の社員・家族

Galveston Bay Foundation

- 設立年: 1987年
- 設立目的: 当団体の使命は、米国テキサス州ガルベストーン湾河口域と支流の資源を、現在の使用者とその子孫のために、保存、保護、向上させることにある。提言、保存、教育、研究を通じて、ガルベストーン湾が今後何世代にもわたり、その美しさと生産的な場を、保ち続けるために努力して行く。
- 活動地域: 米国テキサス州
- スタッフ数: 常勤8名、非常勤2名、正会員1,786名
- 年間事業規模(経常収入):
2005年度 約1億4,700万円/2006年度 約8,100万円/
2007年度 約2億,500万円
- 連絡先: 17330 Highway 3, Webster, Texas 77598, USA
TEL: 1-281-332-3381内線211
e-mail: bstokes@galvbay.org
http:// www.galvbay.org



President
Bob Stokes

■ 活動内容:

当団体の湿地修復における最近の成功事例としては、1999年から行われているピラス湿地での湿地修復事業がある。本事業では近接の浚渫で出た沈泥などを利用し、約420エーカーの湿地を修復し、ボランティアグループによって植物の植え付けが行われている。

その他の例では、ディッキンソン湾の5エーカーのバードアイランド・湿地コンプレックス、エーストベイ沿岸の波除けと湿地修復、スイートウォーター・ネイチャー・プリザーブでの波除けと湿地修復事業、オメガ湾の住宅地域での16エーカーの湿地形成事業、さらに、当団体が毎年開催する湿地マニアイベントでの、34ヶ所でのボランティアによる植物の植え付けがある。

また有害植物種や海洋投棄物の除去により、間接的に生息地を修復する事業も手がけている。

緑の中での学習

Fundación Espacios Verdes (FEV) (財団 緑の空間) (アルゼンチンNGO)

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 25,116,160円

■ 活動地域: アルゼンチン

【案件概要】

当団体は、環境意識が浸透していないアルゼンチンにおいて、先駆的に過去3万人の児童に対し、環境教育を実施してきた実績がある。

これをさらに発展させ、国レベルでの環境教育普及を目指す。サンルイス州に当団体が所有する、特徴的で豊かな自然条件をもつ、250haの自然保護区を整備し、あらゆる層に対応したプログラムを開発して、自然の中で環境教育を実施する。JICAのシニアボランティアが本活動を支援する。



アルゼンチンにおける子供を対象にした環境教育の様子

Fundación Espacios Verdes (FEV) (財団 緑の空間)

■ 設立年: 1991年

■ 設立目的: アルゼンチンでは、他の発展途上国同様に、自然環境の保護の必要性和重要性を自覚することが欠如しており、それが環境課題に取り組む際の基本的な問題の一つとなっている。この自覚の欠如は、文化的な国民性に起因すると思われる、この解決策は継続的な環境教育によってのみ克服されることが考えられる。このため当団体は、「緑の中での学習」というプロジェクトを起し、この学習プログラムを通じて、責任感を持つ人間を育て、環境面においてモラルと知識を持たせたいと考えた。学習教育を経験した人々から、あたかも「水に投じた一石が波紋を順次作って行く」ように、考え方が周辺に順次波及して行く。これを願って当団体を設立した。

■ 活動地域: アルゼンチン

■ スタッフ数: 常勤4名、非常勤8名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度 約70万円/2006年度 約390万円/

2007年度 約430万円

■ 連絡先: Tapiales 1943 Buenos Aires Argentina

TEL:54-11-40431068

e-mail: Ambmm5@yahoo.com.ar [http:// www.fev.org.ar](http://www.fev.org.ar)



President
Ana Maria Barbara
Mercedes Monaco

■ 活動内容:

下記の各種環境教育活動を実施。

- ① ブエノスアイレス日本庭園内におけるイベントの開催、学校および一般向け無料の環境教室の開講。
- ② 環境をテーマにした講義、ワークショップ、文化的・芸術的な活動プログラムの開発。
- ③ 自治体と共同による環境に関する書籍の作成や、手作り品バザーへの参加。
- ④ これらの活動の普及のため、他の環境NGOとの共催等。

ロスロケス国立公園における石油開発がサンゴ礁に与える生物学的、化学的影響調査

Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar (FUNINDES-USB) (ベネズエラNGO)

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 2年(2008年10月~2010年9月) ■ 助成金額: 9,612,000円

■ 活動地域: ベネズエラ

【案件概要】

人口の70%が沿海部に集中するベネズエラでは、サンゴ礁の魚類等が重要な食料であるため、世界最大級の油田、ガス田開発が、サンゴ礁に与える影響が懸念されている。海洋の資源開発においては、環境汚染発生後に環境を修復するよりも、危機管理計画を策定し、効果的に管理する方が、経済的負担も少なく容易である。この方法では、持続的なモニタリングと、生態系への影響を早期に発見することが重要である。

本件は、多変量監視ツールを用いた、生物学的・化学的状态の短中期的調査により、石油開発がサンゴ礁の生態系に与える影響を評価することを目的と

している。具体的には、ロスロケス諸島国立公園において、生物(底生生物・魚類)、化学物質(水・堆積物の化学的性質)、バイオマーカー(ストレス酵素・炭化水素解毒)のモニタリングを実施する。



ベネズエラ・ロスロケス国立公園のサンゴ礁

Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar (FUNINDES-USB)

■ 設立年: 2007年

■ 設立目的: ①環境毒物学研究、ならびに石油、天然ガス産業の急速な拡大に影響され易い、サンゴ礁など海洋環境モニタリングの実施、②石油および天然ガスの採掘と、海洋生態系の保全とのバランスを保つ、持続可能な規範の設計・普及、③環境関係機関の職員のための研修開発を通じた能力開発。



Chief Manager
Elia García

■ 活動地域: カリブ海

■ スタッフ数: 常勤3名、非常勤10名

■ 年間事業規模(経常収入):

2007年度約3,000万円

■ 連絡先: Laboratory of Marine Communities, Edif. Básico I, Simón Bolívar University. 89000, zip code 1080 Caracas-Venezuela.

TEL:58-212-906-3414

e-mail:emgarcia@usb.ve

http://www.usb.ve/plantillas_cetoxmar/index.htm

■ 活動内容:

当団体は、海洋環境毒物学研究所(ECOMAR)が、ベネズエラ国内と外国の石油企業に対し20年以上にわたり行っている、毒物学の評価分析、生物による環境浄化修復、リスク評価、生物学的および化学的モニタリングを含む環境アセスメント活動を発展、拡充させている。

1992年に、海洋科学技術機関(INTECMAR)とECOMARは、モロコイ国立公園において、カリブ海周辺の20の研究所と共同で、最初のサンゴ礁と水質のモニタリングプログラムを開始。2002年、ECOMARは、3か所のサンゴ礁(ロスロケス島で2か所、モロコイで1か所)を新たに加え、サンゴ礁モニタリングプログラムを拡大した。この活動は、当初、UNEP-RCU/CARの支援を受け、2002年以降は当団体の主要プロジェクトとして進行している。

アサザプロジェクト 地域活性化による流域管理モデルの構築

特定非営利活動法人 アサザ基金

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 21,671,200円

■ 活動地域： 茨城県霞ヶ浦流域および国内各地

【案件概要】

当団体は、多様な問題を抱える霞ヶ浦流域全体を対象として、環境保全と地域振興を一体化した事業を展開している。この事業は「市民型公共事業」と呼ばれ、これまでに市民、行政、学校、企業などから延べ16万人が参加し、多様な主体の協働によって新たな社会システムの構築に取り組んでいる。

本事業では、具体的に以下の①～④を実施する。

- ①霞ヶ浦流域を中心とした小中学校環境教育から地域づくりへの展開
- ②外来魚を活かした魚粉事業や、耕作放棄地を活かした菜の花栽培などを通じて、農林水産業の振興と地域コミュニティ活性化による湖の自然再生

に向けたビジネスモデルの展開

- ③住民・企業・NPO等と協働による谷津田再生を通じた農業と地場産業の振興、および都市農村交流による水源地保全モデルの流域展開
- ④上記を一体化して取り組むアサザプロジェクトのモデル化による国内展開



子供たちによる霞ヶ浦の自然再生活動

特定非営利活動法人 アサザ基金

■ 設立年： 1999年

■ 設立目的： 多様な環境問題、社会問題を抱える広大な霞ヶ浦流域では、従来の行政の発想による縦割りの取り組みでは問題を解決することができない。そこで当団体は、子供たちの活動を軸に地域を覆い、中心の無いネットワークによって、多様な主体や分野をつなぐ独自の戦略アサザプロジェクトを展開。地域の環境保全と地域活性化を内包する、社会の仕組みを構築することを目的としている。



代表理事 飯島 博

■ 活動地域： 茨城県霞ヶ浦流域および日本国内各地

■ スタッフ数： 常勤8名、非常勤4名、正会員44名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度9,351万円/2006年度6,464万円/

2007年度8,562万円

■ 連絡先： 〒300-1233 茨城県牛久市栄町6-387

TEL:029-871-7166 e-mail:asaza@jcom.home.ne.jp

http://www.kasumigaura.net/asaza/

■ 活動内容：

流域の魚業、農業等の地場産業、行政、学校、市民、企業、研究者と、地域ぐるみでアサザプロジェクトという場でネットワークを形成し、湖岸植生帯の再生、水源となる谷津田の再生・保全、水源となる森林の保全、外来魚駆除とその魚体を肥料化して農業に用いる水質浄化、170を超える小中学校での環境教育の展開を行っている。

これらの活動は、独自のネットワーク戦略によって、地域の自然や人、物等の潜在的資源を掘り起こし、つなげていくことで、地域活性化と自然環境保全機能を組み込んだ社会システムを構築している。

また、これらの展開には、地域コミュニティ（学区）の機能の再生が不可欠であることから、小中学校での学習展開に重点を置いて活動している。

言の葉さらさらプロジェクト

特定非営利活動法人 ビーグッドカフェ

- 2005年度 助成
- 助成期間： 1年3ヶ月（2006年1月～2007年3月） ■ 助成金額： 8,000,000円
- 活動地域： 東京都ほか

【案件概要】

現代の日本は、先行きに対する不透明感が漂い、明確な未来像が描けない状況にある。こうした中、行政機関はパブリックコメント聴取などを通じて、社会作りへの市民参加を模索しているが、両者の意識の隔たりは大きいままである。

本活動は、次世代の子供たちに残したい持続可能な未来を、みんなで考え、社会ビジョンを創るプロジェクト。20年後の2025年をどのような社会にしたいのかを、国民の幅広い層に、短冊やインターネット上に記入してもらい、それを専門家による分析を経て報告書にまとめ、Webやセミナーで発信する。



Be Good Cafe Tokyoイベントで「言の葉さらさらプロジェクト」を紹介している様子

特定非営利活動法人 ビーグッドカフェ

- 設立年： 1999年
- 設立目的： 当団体は、食、農、住まい、エネルギー、経済など、深刻な社会問題が進む中で、市民と「持続可能な社会と平和」に関する情報と知恵を共有することを目的に、カフェスタイルのイベントとして始まった。毎回数百名の来場者があり、「アースデイ東京」や「エコプロダクツ展」など、大型イベントの制作も担当するなか、NPO法人格を取得。社会・個人が、より持続可能な方向へシフトしていくことを目的に、多くの経験・ネットワークを活かしたイベントやプロジェクトを実施し、幅広くメッセージを発信している。
- 活動地域： 東京都、埼玉県、神奈川県、山梨県など
- スタッフ数： 常勤6名、非常勤2名、正会員10名
- 年間事業規模（経常収入）：
2005年度6,870万円/2006年度2,321万円/
2007年度4,358万円
- 連絡先： 〒153-0042 東京都目黒区東山3-16-34
Smile Studio
TEL:03-5773-0225 e-mail:info@begoodcafe.com
http://begoodcafe.com http://www.kotosara2025.jp/



代表理事 式田 純

■ 活動内容：

ゲストトーク、ワークショップ、ライブ、オーガニックフード、出展ブースなどで構成されるイベント、「Be Good Cafe Tokyo」を、約10年間、計99回実施。

各テーマの実績を活かして参加した、愛知万博での「循環」を見せるレストランと畑の運営を経て、山梨県の宿泊施設をプロデュース。

神奈川県小田原市の放置ミカン農園の再生を目指す農体験ワークショップ「オレンジプロジェクト」や、世界の最新事例から日本の持続可能なライフスタイルを考える「エコビレッジ国際会議TOKYO」を主催する他、日本最大の環境イベントと言われる「アースデイ東京」や「エコプロダクツ展」に制作参加している。近年は企業のCSR支援活動なども展開中。

コミュニティ投資研究会の開催と事業モデルの提言

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 2年（2006年1月～2007年12月） ■ 助成金額： 960,000円

■ 活動地域： 東京ほか日本国内各地

【案件概要】

日本でも関心の高まっているSRI(社会的責任投資)は、①投資先企業のスクリーニング、②株主行動、③コミュニティ投資の3要素から成るが、SRIへの認識はSRIファンドに代表される企業評価手法としてのスクリーニング、市民が企業を評価する株主行動(不買運動なども含む)に限定され、コミュニティ投資への理解はほとんど進んでいないのが現状である。

そこで、当団体内に研究会を設置し、社会にとってのコミュニティ投資の必要性を検討し、日本における具体的モデルの構築、提言を目指す。また、企業がビジネスによって社会に貢献する仕組み(ソー

シャル・レスポンシブル・ビジネス)や、市民も事業に参画して社会に関与する仕組みも検討する。



研究会の様子

特定非営利活動法人 社会的責任投資フォーラム

■ 設立年： 2003年

■ 設立目的： 社会的責任投資に関係する人々、機関、また興味を持つ人々にインタラクティブな意見交換、研究をする場を提供するとともに、企業等の情報公開を促し、日本におけるSRIの健全な発展に寄与することを目的としている。



代表理事 後藤 敏彦

■ 活動地域： 東京、大阪

■ スタッフ数： 常勤1名、非常勤3名、正会員112名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度790万円/2006年度480万円/2007年度550万円

■ 連絡先： 〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6

白金台ビル5F

TEL:03-5423-1512 e-mail:contact@sifjapan.org

http://www.sifjapan.org

■ 活動内容：

セミナーおよびシンポジウムの開催、研究会、研究報告書発行、メールマガジン、ホームページによる啓発、SRI情報データベースの構築、ソーシャルベンチャー支援等。2007年12月には日本で初のSRI年報を発行。

持続可能性報告書のガイドライン改訂に伴う 和文版作成と普及活動

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

- 2005年度 助成
- 助成期間： 2年（2006年1月～2007年12月） ■ 助成金額： 5,550,000円
- 活動地域： 日本全国

【案件概要】

当団体は、GRI(Global Reporting Initiative:本部オランダ)と連携し、会員相互の意見交流、各組織の環境・社会・経済活動の情報公開促進などを通して、日本における持続可能社会の構築に貢献してきた。GRIが作成する「持続可能性ガイドライン」は、全世界で適用できる持続可能性報告書の枠組みであり、日本企業300社以上がこれに基づいて報告書を作成している。

今般、GRIが同ガイドラインの3回目の改訂を行い、2006年版を発行するため、GRIと同時進行で和訳を行い、同ガイドラインを利用する日本企業に提供する。また、ワークショップを通じて日本企業

からの意見を収集し、GRI本部にフィードバックする。翻訳したガイドラインは無料配布するとともにWEB上でも公開し、シンポジウムを開催して普及を図る。



CSR勉強会

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム

- 設立年： 2002年
- 設立目的： 企業の環境・社会・経済活動の情報公開を促すことで、持続可能な社会の構築やCSRの推進に寄与することを目的とする。
- 活動地域： 日本全国
- スタッフ数： 常勤1名、非常勤2名、正会員150名
- 年間事業規模(経常収入):
2005年度664万円/2006年度1,214万円/
2007年度854万円
- 連絡先： 〒108-0071 東京都港区白金台3-19-6
白金台ビル5階
TEL:03-5423-0295 e-mail:info@sustainability-fj.org
www.sustainability-fj.org/



会長 木内 孝

- 活動内容:
持続可能な社会構築に向けた調査研究、CSR活動を啓発するセミナー等の運営、GRIガイドラインの普及・啓発。

持続可能な社会形成に役立つ日本の伝統的知恵の発掘とその国際貢献のための研究

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 15,700,000円

■ 活動地域： 日本国内全域。特に会員支部のある、東京、関西、広島、富山、群馬、茨城県古河など。

【案件概要】

持続可能性(sustainability)の概念に関し、世界の合意形成はなされておらず、これまでは主に西洋の議論に拠るところが大きかった。しかしながら、日本においても、戦前、特に江戸時代には、文化性を発展させつつ持続可能な社会を形成していた歴史があり、これは世界的にもユニークで且つ誇り得るものである。日本固有の自然条件と結びついた思想、宗教、倫理、文化等の伝統的知恵が、社会を持続させる精神的柱になっていたことは想像に難くないが、西洋的手法で表現されていない概念を、世界の人々に理解、共有してもらうのは困難である。

そこで本活動では、

- ①日本の伝統的な知恵における持続可能性理念を著作物の中から抽出、整理し、
- ②それを西洋人を含めた幅広い有識者に批判的に検討してもらった上で、概念をまとめ、
- ③これらの知恵を21世紀の世界でどのように活用していくかを検討し、
- ④成果を日本語および英語で出版、発信し、世界の



持続性確保に貢献することを目指す。

2008年G8環境大臣会合に合わせて開催した神戸でのシンポジウム

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐためには、環境、経済、人間・社会のバランスのとれた持続可能な社会を市民の力を生かして創っていくことが重要である。当団体は、そのようなバランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、持続可能な社会構築に寄与することを目的とする。



共同代表
加藤 三郎
藤村 コノエ

■ 活動地域： 主に日本国内

■ スタッフ数： 常勤6名、非常勤4名、正会員571名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2,273万円/2006年度2,574万円/
2007年度2,620万円

■ 連絡先： 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301

TEL:03-5483-8455 e-mail:info@kanbun.org

<http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/>

■ 活動内容：

大量生産・大量消費を基調とする20世紀型文明とは異なる、バランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けてライフスタイル・価値観の変更や、社会システムの転換を、様々なステークホルダーに働きかけるために、主に以下の活動を行っている。

- ① 持続可能な社会像、その中での価値観、経済活動、制度など、持続可能な社会を築くための本質的な課題についての調査研究活動。
- ② 各種公聴会などでの意見表明や、具体的な法案・条例案を作成し、提案するなどの政策提言活動。
- ③ 社会の有り様や考え方の基盤、環境の現状や科学的な最新情報、最先端の取組み情報なども含めた“本質的な情報”を広めていくための普及教育活動。
- ④ 全国にいる会員や海外の仲間との交流活動。

伝統建築保存・活用マネージャー養成講座の開催

特定非営利活動法人 古材文化の会

- 2005年度 助成
- 助成期間： 3年（2006年1月～2008年12月） ■ 助成金額： 6,000,000円
- 活動地域： 京都市を中心に日本全国

【案件概要】

日本の木造建築の寿命は約30年であり、イギリスの141年、アメリカの96年に比べて非常に短く、住宅用木材を輸入に依存し、海外の森林減少の一因ともなっている。

一方で、築後1300年を超える法隆寺金堂に代表される寺社建築や、100年あまり使用されている古民家が各地に現存するのも事実である。地球温暖化を緩和し、持続可能な社会を構築するためには、既存建築を含めた木造建築の寿命を飛躍的に延ばし、価値ある木造建築を評価し、保存することが必要だが、現状では、そうした知識や能力を有する人材が不足している。

そこで本活動では、「伝統建築保存・活用マネージャー養成講座」を3年間にわたって開催し、文化財としての木造建築の評価、メンテナンス、および再生・活用マネジメント等の能力を有する人材を育成する。さらに修了生のネットワークを構築して、日本各地の持続可能なまちづくり、住まいづくりに貢献する。



指定文化財修理の
現場見学

特定非営利活動法人 古材文化の会

- 設立年： 1996年
- 設立目的： 歴史的・文化的価値ある木造建築が、安易に廃棄されることに危機感を感じた有志が集い、わが国の誇る木の文化を守り、木造建築分野での持続可能な社会を実現するために、古建築および古材の活用を促進すること、伝統的木造建築文化と建築技能の継承と発展を図ることを主な目的として活動している。
- 活動地域： 京都市を中心に日本全国
- スタッフ数： 常勤1名、非常勤20名、正会員250名
- 年間事業規模（経常収入）：
2005年度964万円/2006年度934万円/
2007年度1,340万円
- 連絡先： 〒605-0981 京都市東山区本町17丁目354番地
TEL:075-532-2103 e-mail:kozaibunka@ybb.ne.jp
<http://www.wood.jp/kbank/>



会長 永井 規男

- 活動内容：
古民家や古材に関する相談活動、木造建築の調査、伝統建築と古材活用への啓発のための勉強会や見学会、建築職人の技能を学ぶ講習会などを開催している。
2003年に京都市の「第1回 京都環境賞」を、2004年にリデュース・リユース・リサイクル推進協議会より国土交通大臣賞を授与された。その他、2005年11月に環境省のNGO/NPO・企業環境政策提言において優秀提言に選ばれるなど、国や公共団体に向けた政策提案も行っている。

福岡県における中小企業の 環境と社会的責任に関する意識調査

特定非営利活動法人 環境管理システム研究会

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 2年3ヶ月（2006年1月～2008年3月） ■ 助成金額： 4,800,000円

■ 活動地域： 福岡県を中心とした九州各県

【案件概要】

CSRの考え方は、大企業には広がっているが、企業の大多数を占める中小企業への浸透は、未だ不十分であり、環境問題への対応を含めたCSRの普及、定着は、社会にとって重要な課題である。

そこで本活動では、福岡県内の中小企業における、CSRと環境問題への対応の現状を明確にし、今後の対策を提案するため以下を実施する。

- ①福岡県内の中小企業を対象としたアンケート調査
- ②アンケートに回答のあった企業の内、先進的な取り組みを行う企業に対する訪問調査
- ③調査結果の分析、報告書作成、書籍出版、さらに報告書に基づく講演会・セミナー開催を通じた、

中小企業の意識啓発

本活動の成果をもとに、2008年2月、『中小企業の社会的責任経営』を出版した。



熊本県水俣市におけるCSR企業現地調査(2006年8月)

特定非営利活動法人 環境管理システム研究会

■ 設立年： 1994年

■ 設立目的： 環境マネジメントシステムに関する研究、環境問題に関する幅広い情報・意見交換、自治体の環境行政に関する調査の実施を主な目的とする。

■ 活動地域： 福岡県を中心とした全国各地（会員所在地）

■ スタッフ数： 正会員55名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度89万円/2006年度230万円/2007年度489万円

■ 連絡先： 〒808-0135 北九州市若松区ひびきの1-1

北九州市立大学二渡研究室内

TEL:093-695-3209 e-mail:info@npo-ems.com

http://www.npo-ems.com/



理事長 二渡 了

■ 活動内容：

地域の環境問題を幅広く調査・研究し、その対応策を検討して、広く提案することによって、地域の環境保全・創造に貢献するとともに、これらの活動を通じて、地球環境問題への取り組みに寄与する。

また、環境を通じた社会教育を進め、まちづくりに貢献できる情報提供や、地域活性化のためのシステムづくりを提案する。福岡県内の全97市町村(当時)を、会員が手分けして、5年をかけてヒアリング調査を行った。毎年、調査報告書にまとめるとともに、福岡県内自治体において報告会を開催した。そして、その成果をもとに2004年に「環境自治体ハンドブックー九州発・循環型社会への協働ー」を刊行した。

富士山環境ごみマップ作成

特定非営利活動法人 富士山クラブ

■ 2005年度 助成

■ 助成期間： 2年（2006年1月～2007年12月） ■ 助成金額： 8,400,000円

■ 活動地域： 富士山麓

【案件概要】

当団体では、市民ボランティアの協力を得ながら富士山の不法投棄ゴミ問題に取り組んできた。しかし、ゴミを拾うだけでは抜本的解決にはならず、先ず富士山麓一帯の不法投棄ゴミの総量、種類、位置を把握した上で、地元自治体や住民と連携して取り組む必要性を認識した。

そこで本活動では、富士山麓におけるゴミの分布調査を実施し、そのデータを電子地図上に表して、清掃活動に活用するとともに、自治体等に情報を提供し、さらに施策提言を行なって不法投棄ゴミ問題の一掃を目指す。具体的には、富士山麓を踏査して、カメラ付GPS携帯電話により情報を収集し、その成

果を「富士山環境ごみマップ」にまとめ公開する。



投棄タイヤをカメラ付GPS携帯電話で記録する調査員

特定非営利活動法人 富士山クラブ

■ 設立年： 1998年

■ 設立目的： 富士山の環境破壊にふれ、美しい富士山を子どもたちに残していくために設立。

■ 活動地域： 富士山全域ほか

■ スタッフ数： 常勤8名、正会員1,200名 理事長 奥島 孝康

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度6,998万円/2006年度6,735万円/
2007年度4,795万円

■ 連絡先： 〒105-0013 東京都港区浜松町2丁目7-13

浜松町パークビル2F

TEL:03-5408-1541 e-mail:jimukyoku@fujisan.or.jp

http://www.fujisan.or.jp

■ 活動内容：

富士山クラブ宣言「私たちは富士山が育んできた水と緑と命を守り、心の故郷としての美しい富士山を、子どもたちに残していくために、活動を続けます」に表されているように、富士山の環境保全活動、ネットワーク活動、環境教育活動などを実施。

関東ツーリズム大学設立準備事業

特定非営利活動法人 えがおつなげて

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 2年（2006年7月～2008年6月） ■ 助成金額： 7,617,000円

■ 活動地域： 関東

【案件概要】

農漁村の過疎化・高齢化による衰退と、地球環境問題を、都市住民の自然・田舎志向と相互補完的に結びつけながら、問題解決につなげる学習型ネットワーク組織＝関東ツーリズム大学の設立準備活動。

農村地域での多様な体験学習、環境教育、持続可能な地域開発プログラムを開発し、教育を実践する。都市から訪れた人、地域で生活する地元の人、双方の人生や社会を豊かにする教育機関を目指す。



都市部の人々が遊休農地を開墾し、農作物を当団体と協働で栽培している。

特定非営利活動法人 えがおつなげて

■ 設立年： 2001年

■ 設立目的： 当団体は、地域共生型の市民ネットワーク社会を作るために、それに必要な様々な社会的要素、例えば農林水産業、教育、医療福祉、地域産業、環境、文化といったもののあり方を、まちづくりや、人づくりの観点から研究提案し、さらにそれらが社会の機能として実際に働くよう、仕組みを作り運営し、もって地域社会、および日本社会に暮らす人々全体の利益の増進に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 山梨県北杜市を中心とする関東

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤8名、正会員18名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,700万円/2006年度3,100万円/

2007年度2,900万円

■ 連絡先： 〒408-0313 山梨県北杜市白州町横手2910-2

TEL:0551-35-4563 e-mail:inaka@athena.ocn.ne.jp

<http://www.npo-egao.net/>



代表理事 曾根原 久司

■ 活動内容：

地域資源循環型の地域共生型の社会を作ること为目标に、八ヶ岳・南アルプス・秩父多摩甲斐国立公園の麓のまち、山梨県北杜市に拠点を置き、関東圏を中心に様々な地域、職業の人がネットワークを結んで活動を展開している。

あくまでも自主的な市民の連携により、現代社会が抱える農林業、環境、教育、福祉、産業構造、文化、雇用等分野の様々な問題を、実際のモデル事業を行いながら、地域共生型の市民社会を構築することによって解決しようとしている。

その中でも、都市農村交流や広義のバイオマス資源というツールを、地域資源活用の視点から、現代社会の強力な構造改革的ブレークスルーとして位置づけ、様々な活動を行っている。

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

市民参加による化学物質管理のあり方の検討 －PRTRとGHS制度の有効活用法の普及、啓発

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 2006年度 助成

■ 助成期間： 1年（2006年7月～2007年6月） ■ 助成金額： 3,000,000円

■ 活動地域： 日本国内

【案件概要】

日本国内の事業所からの有害化学物質排出量などを推計し公表するPRTR制度は、施行後5年が経過するが、必ずしも定着していない。

そこで本活動では、市民の立場での有効活用方法を、セミナー等を通じて啓発し、制度改訂に向けての提言も行う。また、2006年から実施されているGHS制度（化学品の分類・表示に関する世界調和システム）による、有害性表示制度の市民への周知、定着も併せて行う。



わが国の化学物質管理に関するシンポジウムを開催

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 設立年： 2002年

■ 設立目的： PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民によるその活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、もって化学物質による環境リスクの削減と、生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。



理事長 中地 重晴

■ 活動地域： 日本国内

■ スタッフ数： 非常勤3名、正会員120名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度830万円/2006年度701万円/2007年度644万円

■ 連絡先： 〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階
TEL:03-5836-4359 e-mail:comeon@toxwatch.net
<http://www.toxwatch.net/>

■ 活動内容：

- ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供。
- ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催。特に、EUのREACHとNGOの動きに関する最新の動きを紹介する国際市民セミナーを毎年開催。
- ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託。
- ④ 理事長が参加している行政の委員会や申し入れ、パブリックコメントなどを通して、国の化学物質政策に対する提言。
- ⑤ 欧米のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進。

調査およびネットワークングによる琵琶湖環境保全プランの構築

特定非営利活動法人 木野環境

■ 2006年度 助成

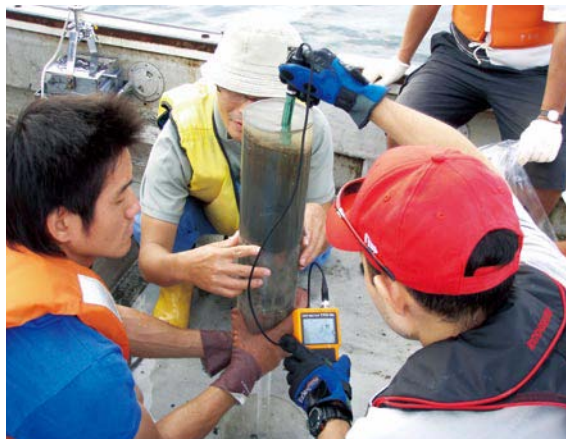
■ 助成期間： 2年（2006年7月～2008年6月） ■ 助成金額： 1,134,000円

■ 活動地域： 滋賀県

【案件概要】

琵琶湖は近畿地区の水源としてだけでなく、生態系、歴史、文化への影響も大きい。各種の水質改善策が行なわれているが、効果が見えにくく、外来種など新たな問題も発生している。

そこで、水資源、生態系、漁業、生活文化の各専門家によるシンポジウム等を開催し、「琵琶湖の将来像」について総合的なモデルを構築する。また、農業濁水やレジャーによる環境負荷を、独自に調査・研究し、問題解決に向けた提言を作成する。



琵琶湖での水質調査

特定非営利活動法人 木野環境

■ 設立年： 2000年

■ 代表者名： 代表理事 齋藤 友宣

■ 設立目的： 持続可能な社会を目指し、具体的に環境影響を改善するための方策を実践することを目的に設立。設立当初は、特に中小企業に対しての環境マネジメントシステム（主にISO14001）の導入を目標とし、現在はこれに加え、廃棄物、3R、省エネルギーに関する調査研究を通し、持続可能な社会モデルの構築を目指している。

■ 活動地域： 日本全国

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤2名、正会員13名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度3,075万円/2006年度3,199万円/

2007年度4,697万円

■ 連絡先： 〒606-8335 京都府京都市左京区岡崎天王町36

TEL:075-751-0289 e-mail:info@kino-eco.or.jp

http://www.kino-eco.or.jp/

■ 活動内容：

- ① ISO14001による環境マネジメントシステムの構築支援や、環境省のエコアクション21地域事務局の運営等、環境マネジメントシステムの中小企業への普及支援。
- ② 家庭における省エネルギー推進のため「統一省エネラベル」の普及や、その他省エネルギーに関する社会実験や調査研究の実施。
- ③ 容器包装ごみの削減を目的とし、リユースびんの普及やモデル事業の実施。
- ④ 滋賀県内棚田景観保全のための「棚田ボランティア」運営事務局など。

伊豆諸島御蔵島での自然体験および 環境教育実施環境の整備とネットワークづくり

特定非営利活動法人 海の環境教育NPO bridge

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2007年7月~2010年6月) ■ 助成金額: 7,025,000円

■ 活動地域: 東京都伊豆諸島御蔵島

【案件概要】

伊豆諸島御蔵島の古民家を利用した自然体験、および環境教育実施を検討する。

具体的には専門家による御蔵島の環境の視察、環境教育実施施設の補修、指導者養成、現地関係者とのワークショップ、モニタープログラム実施、継続可能なプログラムの考案および試行を行なう。



御蔵島での環境教育の拠点となる古民家の改修風景

特定非営利活動法人 海の環境教育NPO bridge

■ 設立年: 2002年

■ 設立目的: 広く一般市民に対し、イルカやクジラなど、海洋生物をテーマとする環境教育事業(人材育成、情報発信、ネットワーク構築、調査・研究および提言など)を行うことにより、自然環境や、そこに生きる生物に対する興味、関心を喚起し、「生態系の一市民として、地球を共有する多様な生物の視点を持ち、責任を持って行動できる人」の育成を通して、自然環境とそこに生きる生物、そして人間が共生できる社会の実現に寄与することとする。



代表理事 伊東 久枝

■ 活動地域: 首都圏および日本全国

■ スタッフ数: 非常勤5名、正会員11名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度424万円/2006年度780万円/2007年度362万円

■ 連絡先: 〒105-0011 東京都港区芝公園2-3-8

第2モリモトビル5階

TEL:03-3578-7061 e-mail:bridge@np-bridge.org

<http://www.npo-bridge.org>

■ 活動内容:

クジラ・イルカをきっかけに、環境へ興味を誘う子ども向けのワークショップ(例:連続キッズワークショップ「イルカクジラにふれて地球を知る」於:新江ノ島水族館)、および大人向けセミナー(例:キャサリン・ダジンスキー博士の「イルカの生活」)、海外スタディツアー(例:海洋生物保護・飼育施設「ドルフィンリサーチセンター(DRC)」於:フロリダ)、などの企画・運営や、「実物大のイルカをつくろう!」をはじめとする、環境学習教材の開発・頒布などにより、自然と人、都市とフィールドをつなぐ環境教育活動を行う。

環境教育指導者、研究者、研究機関などの専門家と連携し、科学的な裏付けのある情報の提供と、生物への共感を得られる、体験を重視した活動を実践している。

《環境人材育成事業》「エコプロダクツ東北2007」会場における環境学習「科学教室2007」、「第7回環境甲子園」、「第2回環境標語大賞」、「第1回環境フォトコンテスト」の開催

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 6ヶ月（2007年7月～2007年12月） ■ 助成金額： 4,365,593円

■ 活動地域： 主に東北6県

【案件概要】

仙台で開催される「エコプロダクツ東北2007」の会場内において下記の活動を実施し、より深く知り、考え、体験してもらう、持続可能な地域社会の担い手の育成を目指す。

- ①科学教室2007： 小中学生向け。人間の活動が環境に及ぼす影響等、東北大学、(独)産業技術総合研究所トウホクセンター等と協働
- ②第7回環境甲子園： 高校生の環境に関する優れた活動を表彰
- ③第2回環境標語大賞： 小学生対象。優秀作品を顕彰
- ④第1回環境フォトコンテスト： 中学生対象。環境関連の優れた映像作品を顕彰



「エコプロダクツ東北2007」における環境科学教室の様子

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 設立年： 1996年

■ 設立目的： 日常の活動による地球への負荷は、恒常的温暖化をはじめ、すでに地球の再生能力の限界を超え、持続型社会存続の危機が指摘されている。循環型社会構築実現を図るため、環境調和型経営による環境保全を目指して、廃棄物の発生の抑制、および再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動、人材育成などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することを目的とする。



代表理事(東北大学大学院工学研究科教授)
猪股 宏

■ 活動地域： 主に東北6県

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤1名、正会員111名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度5,690万円/2006年度4,963万円/
2007年度6,280万円

■ 連絡先： 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目10-6

TEL:022-218-0761 e-mail:kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp

[http:// www.kk-tohoku.or.jp](http://www.kk-tohoku.or.jp)

■ 活動内容：

- ① 環境総合展示会「エコプロダクツ東北」の主催
- ② 環境コンテストの開催： 環境科学教室、環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞等
- ③ 中小企業版環境マネジメントシステム「みちのくEMS」事務局
- ④ 「みやぎグリーン購入ネットワーク」事務局
- ⑤ 製品パフォーマンス高度化推進事業・拠点機関（経済産業省受託事業）
- ⑥ 環境コンサルタント受託
- ⑦ 環境経営セミナー・シンポジウムの開催

自然学校指導者養成講座のカリキュラム改定

社団法人 日本環境教育フォーラム

- 2007年度 第1回 活動助成
- 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 4,455,500円
- 活動地域： 日本国内

【案件概要】

当団体では、1999年から「自然学校指導者養成講座」を開講し、自然体験型環境教育の指導者を育成してきた。現在までに約90名が修了し、企業や官庁の職員、学校・自然学校教員、および環境教育の専門家が必要とされている分野に人材を輩出している。

しかし、時代や趨勢とともに社会が求める自然学校指導者像が変化してきていることから、本活動では同講座のカリキュラムを改訂する。



自然学校指導者養成講座のワークショップ形式の授業

社団法人 日本環境教育フォーラム

- 設立年： 1997年
- 設立目的： 日本国内および海外における自然教育を始めとする環境教育に関する情報の提供、調査研究、知識の普及を図るとともに、環境教育に関する個人・団体間の交流、調査研究および指導者の育成等を支援することにより、国内外の環境教育の推進に寄与し、もって広く国民の中に環境保全の健全な思想を育むことを目的とする。
- 活動地域： 日本国内、東アジア、東南アジア
- スタッフ数： 常勤11名
- 年間事業規模(経常収入)：
2005年度4億4,050万円/2006年度2億743万円/
2007年度2億2,490万円
- 連絡先： 〒160-0022 東京都新宿区新宿5-10-15
ツインズ新宿ビル4F
TEL:03-3350-6770 e-mail:info@jeef.or.jp
http://www.jeef.or.jp/



理事長 岡島 成行

■ 活動内容：

「環境教育の普及」、「自然学校の普及」、「途上国支援」を3本柱とし、地域に根ざした生き方や暮らしとの密接な関わりを深め、自然体験活動を担う人材養成、企業との協働事業、行政への政策提言や連携事業、国際的な環境教育支援など様々な事業を展開している。

「自然学校指導者養成講座」では、全国各地の自然学校において、即戦力として実践的に力を発揮できる、プロの指導者を養成することを目指し、カリキュラムを構成。講義、実習、インターンシップなどを通して、自然学校指導者として認定し、社会に輩出することを目的にしている。

持続可能な社会を目指し「暮らし方のベストミックス」 を採るための啓発システム構築・運営

特定非営利活動法人 エコけん

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 2年（2007年7月～2009年6月） ■ 助成金額： 716,600円

■ 活動地域： 福岡県古賀市、福津市、新宮町

【案件概要】

温暖化防止のための、持続可能な暮らし方を実践するためには、環境か暮らしかを都度問いかけ、選択するための天秤を、思考の中に持つことが大切である。

その天秤を持つためのツールとして、環境すごろく「白くまくんを救え！」を開発し、小学生を対象に実施し、改善を加える。同時に、すごろくを効果的に使用するためのプログラムも開発する。学校でのプログラムなどで使用する大型のすごろくを作成する。



小学校での「白くまくんを救え！すごろく」を使った授業の様子

特定非営利活動法人 エコけん

■ 設立年： 1999年

■ 設立目的： 不特定かつ多数の人々に対して、環境保全活動の普及に関する事業を行い、公益の増進に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 福岡県古賀市、福津市、新宮町



理事長 清水 佳香

■ スタッフ数： 常勤2名、非常勤5名、正会員10名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度849万円/2006年度1,245万円/
2007年度1,238万円

■ 連絡先： 〒811-3121 古賀市筵内1970-1

玄界環境組合古賀清掃工場 再生・展示棟

TEL:092-944-3012 e-mail:eco_ecoken@ybb.ne.jp

http://www10.ocn.ne.jp/~ecoken/

■ 活動内容：

持続可能な社会を目指し、普段の生活の中から、地球環境への負荷を少しでも減らす暮らし方や、手軽な環境保全行動を提案する。また、その行動をつなぎ、広げる活動を推進する。口先だけに終わらない、各個人の行動を伴う環境教育の手法を取り入れる。

具体的には、環境啓発施設（エコ口の森 再生・展示棟）運営、環境啓発イベント運営、学校の先生を対象にしたワークショップにおいて、各学校独自の授業案をつくり授業を行う連携教室、出前講座、毎月のニュース発行など、大人から子どもまで幅広く対応している。

南部アフリカ・マラウィにおける 表土の肥沃化と植林支援事業

社団法人 日本国際民間協力会

■ 2007年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2007年7月～2010年6月） ■ 助成金額： 8,100,000円

■ 活動地域： マラウィ・ンコタコタ県ムワザマ地区

【案件概要】

アフリカ南部の国マラウィでは、異常気象による農作物収穫の激減や、森林伐採による土壌浸食・劣化が深刻化している。本活動では、同国中部において、貧困農家が劣化した土壌を回復させながら、持続的に自給自足できる体制を確立する。

具体的には、自生種の樹木・果樹等の植林のため、種子・苗木の配布、および現地の状況に即した土壌改良・水利改善などの有機農業技術の移転を行う。また、し尿分離型のエコサントイレを導入し、衛生状態を改善するとともに、し尿を土壌改良剤として利用し、肥料購入のための支出を抑制する。これら

に関する講習会と実習を地元農家向けに行い、リーダーの養成をはかりながら、地域に根ざしたコミュニティ形成モデルを構築する。



マラウィでの住民向けワークショップの様子

社団法人 日本国際民間協力会

■ 設立年： 1979年

■ 代表者名： 理事長 小野 了代

■ 設立目的： 当団体は、1979年のカンボジア内戦時に、タイ領内に流入したカンボジア難民救援をきっかけに、「カンボジア難民救援会」として結成され、その後1993年に社団法人格の取得と共に、名称を現在の日本国際民間協力会(NICCO)と改称した。設立以来、地球規模の視野に立ち、途上国の人々の経済的・精神的な自立を図るため、途上国の現場でともに生活・労働しながら、貧困層の経済的自立、環境保全、人材育成を行うことを設立目的としている。

■ 活動地域： マラウィ、パレスチナ、ヨルダン、イラン、アフガニスタン、ミャンマー、中国(四川)、日本

■ スタッフ数： 常勤21名、非常勤1名、正会員153名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度2億5,864万円/2006年度2億6,713万円/
2007年度2億2,683万円

■ 連絡先： 〒604-8217 京都市中京区六角通新町西入西六角町101

TEL:075-241-0681 e-mail:info@kyoto-nicco.org

<http://www.kyoto-nicco.org/index.htm>

■ 活動内容：

当団体は、京都生まれ、京都育ちの、日本で最も長い歴史と実績をもつ、国際協力NGOの1つ。設立以来28年間にわたり、途上国の人々が、自らの力で生きてゆくことを目指して、現地の人々と寝食を共にしながら、教育、職業訓練、環境保全、有機農業、難民支援等の自立支援プロジェクトを行ってきた。

近年は、紛争の絶えない中東地域を中心に、アフリカ、アジアなど世界規模で、経済的自立および環境保全を目的とした支援事業を展開している。

また、日本国内では、モデルファーム事業として、滋賀県竜王町において、環境保全を目的とした有機農業、および不耕起栽培の冬季湛水を実践中。

これらの活動は、多くのインターン・ボランティアによって支えられており、それを通して国際協力分野に寄与する人材育成を行なっている。

「エコプロダクツ東北」関連イベント

1. ～科学しながら環境を学ぼう～「環境科学教室」の3ヵ年の継続開催
2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3ヵ年の継続開催

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 15,030,000円

■ 活動地域： 東北6県

【案件概要】

1. ～科学しながら環境を学ぼう～「環境科学教室」の3ヵ年の継続開催：

毎年10月第2週に仙台で開催される展示会、「エコプロダクツ東北」会場（夢メッセみやぎ）内に、特設の8教室を設け、大学・公的研究機関・企業と連携して、仙台圏の小学校児童をクラス単位で受入れ、環境関連の学術者の指導により実験や実習を行う。これを2008年から3ヵ年にわたり、継続して実施する。

2. 「環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞」の3ヵ年の継続開催：

次の世代を担う高等学校、中学校、小学校の生徒

を対象とした、環境に関する研究・活動、写真、および標語のコンテストを実施し、優れた作品や活動を顕彰する。これにより循環型ネットワーク構築のための人材の育成を図る。



高校生を対象にした環境甲子園の表彰式

特定非営利活動法人 環境会議所東北

■ 設立年： 1996年

■ 設立目的： 日常の活動による地球への負荷は、恒常的温暖化をはじめ、すでに地球の再生能力の限界を超え、持続型社会存続の危機が指摘されている。循環型社会構築実現を図るため、環境調和型経営による環境保全を目指して、廃棄物の発生抑制、および再生資源の利用を促進するための情報提供、交換、さらに施策提案、調査、啓蒙活動、人材育成などの事業を行い、もって地球全体の利益の増進に寄与することを目的とする。



代表理事（東北大学大学院工学研究科教授）
猪股 宏

■ 活動地域： 主に東北6県

■ スタッフ数： 常勤4名、非常勤1名、正会員111名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度5,690万円/2006年度4,963万円/

2007年度6,280万円

■ 連絡先： 〒981-3121 仙台市泉区上谷刈三丁目10-6

TEL:022-218-0761 e-mail:kk-tohoku@kk-tohoku.or.jp

http:// www.kk-tohoku.or.jp

■ 活動内容：

- ① 環境総合展示会「エコプロダクツ東北」の主催
- ② 環境コンテストの開催： 環境科学教室、環境甲子園、環境フォトコンテスト、環境標語大賞等
- ③ 中小企業版環境マネジメントシステム「みちのくEMS」事務局
- ④ 「みやぎグリーン購入ネットワーク」事務局
- ⑤ 製品パフォーマンス高度化推進事業・拠点機関（経済産業省受託事業）
- ⑥ 環境コンサルタント受託
- ⑦ 環境経営セミナー・シンポジウムの開催

スリランカにおける環境日記プログラムを活用した小学生向け環境教育の普及

財団法人 グリーンクロスジャパン

■ 2007年度 第2回 活動助成

■ 助成期間: 2年9ヶ月 (2008年4月～2010年12月) ■ 助成金額: 7,654,800円

■ 活動地域: スリランカ

【案件概要】

スリランカでは森林消失、都市部のゴミ問題、さらに水質汚濁が深刻化しているが、国民の環境意識は低く、問題解決のための知識も不足している。

そこで本活動では、日本で実績のある環境日記プログラムを活用し、小学生向け環境教育プログラムを同地域に普及させる。年間50校、5千人を対象とする。また、環境日記のコンテストを実施し、入賞者を日本で開催される環境日記シンポジウムに招待する。



環境日記に取り組むスリランカの小学校児童

財団法人 グリーンクロスジャパン

■ 設立年: 1993年

■ 設立目的: 国際的協調による地球環境問題への取り組みを推進し、わが国における環境保全の意識の啓発普及等、環境保全に係る各種の取り組みを図り、地球環境の保全に貢献する。

■ 活動地域: 日本、スリランカ

■ スタッフ数: 常勤8名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度1億4,504万円/2006年度1億4,237万円/
2007年度1億4,276万円

■ 連絡先: 〒336-0918 埼玉県さいたま市緑区松木2-32-9

TEL: 048-874-9099 e-mail: gcjhome@gcj.jp

<http://www.gcj.jp>



理事長 岩崎 照皇

■ 活動内容:

当団体は、環境意識改革には低年齢時からの環境教育が重要と考え、1999年より「みどりの小道」環境日記を日本全国の希望する小学校や、こどもエコクラブ等は無償で配布している。2008年は全国で10万人の児童が環境日記に取り組み、1999年の環境日記無償配布の開始から、環境日記に取り組んだ小学校児童の数は10年間累計で約60万人に達した。環境日記の無償配布と並行して、毎年、「みどりの小道・環境日記コンテスト」を実施し、3ヵ月間頑張って活動をした児童たちを表彰している。2005年からは、海外(スリランカ)でも、環境日記を活用した環境教育プログラムを実施している。

棚田保全活動に関わる地域団体の調査と そのネットワーキング

特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

- 2007年度 第2回 活動助成
■助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■助成金額：5,600,000円
■活動地域：日本国内の東北から九州までの棚田のある中山間地域

【案件概要】

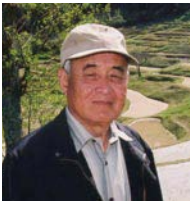
棚田は農業生産の場としてだけでなく、水資源、生物多様性、景観の保全の機能を併せもつが、近年、耕作放棄により環境が悪化し、人の管理が必要な里山として、市民の関心が高まりつつある。

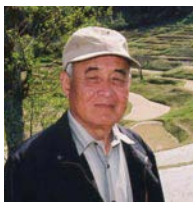
そこで本活動では、全国で棚田保全活動を展開している30団体を対象に、企業とのパートナーシップ、棚田保全の仕組み等について聞き取り調査を行い、結果をシンポジウムで発表し、団体同士のネットワーク化を図る。3年目には報告書をまとめ出版する。



千葉県の大山千枚田保存会理事長への
インタビュー

特定非営利活動法人 棚田ネットワーク

- **設立年:** 1995年
- **設立目的:** 川に例えれば、棚田地域は上流にあり、都市は下流にある。上流の崩壊は、そのまま下流の崩壊につながる。棚田ネットワークは、棚田地域での農作業体験・援農活動や、都市地域での棚田の多面的機能に関する普及啓発活動などを行い、支援を必要とする棚田地域と、支援したい都市住民を、多様な形でつなぐことによって、都市と農山村の人々が、相互に理解し協力し合える関係を作りあげ、持続可能な循環型社会の創出に寄与することを目指す。
- **活動地域:** 東京都、新潟県、栃木県、岐阜県ほか
- **スタッフ数:** 常勤1名、非常勤3名、正会員約260名
- **年間事業規模(経常収入):**
2005年度595万円/2006年度509万円/2007年度727万円
- **連絡先:** 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-18-16-704
TEL:03-5386-4001 e-mail:info@tanada.or.jp
<http://www.tanada.or.jp/>
- 
- 代表 中島 峰広



代表 中島 峰広

■ 活動内容:

- ① 田んぼは体験・耕作支援：新潟県十日町市や佐渡市等での米作り体験や放棄田の復田作業。
- ② ビオトーププロジェクト：栃木県や岐阜県で、田んぼビオトープにより生態系を保全。生き物観察会等を実施。
- ③ 棚田フェスティバル：全国の棚田保全団体と都市住民の出逢いの場、また、各団体のリーダー同士の意見交換の場を設け、ネットワークづくりを促進。
- ④ CSR活動：企業の農山村地域でのCSR活動をコーディネート。
- ⑤ 広報宣伝：会報「棚田に吹く風」やHP等による棚田情報の発信。
- ⑥ 棚田保全団体調査プロジェクト：全国の棚田保全団体の状況をデータベースとしてまとめ、広く一般に公開することで、棚田地域への多様な応援ルートを育てる。

森づくりの舵取り技術(管理計画作成技術)を身に付ける～市民による森づくり管理計画コーディネーター養成講座とガイドブックの作成

特定非営利活動法人 よこはま里山研究所 NORA

■2007年度 第2回 活動助成

■助成期間: 2年(2008年4月～2010年3月) ■助成金額: 3,100,000円

■活動地域: 横浜市旭区下川井町

【案件概要】

横浜市では、市民による森林ボランティアが盛んであるが、参加者が増加するにつれ価値観も多様化し、さまざまな問題が発生している。これは地主との間や活動団体内部での、合意形成に基づく計画作りがなされていないことなどが、その原因である。

そこで本活動では、各分野の専門家の指導により、森の現状把握、構想力、計画策定力等を備えたコーディネーターを育成する。また、その過程で蓄積した資料で、ガイドブックを作成する。



森の中で土壌動物を観察している様子

特定非営利活動法人 よこはま里山研究所 NORA

■設立年: 2000年

■設立目的: 「里山」には、人と自然が共生する知恵や技術がある。持続可能な社会づくりのために、地域社会の資源や環境の適切な利活用、文化やコミュニティの再生について、里山の機能や知恵を取り入れて行っていく。その活動を進めることで、身近な里山を保全するとともに、人と自然のつながり、自然を介した人と人のつながりを取り戻すことを目指している。



理事長 松村 正治

■活動地域: 横浜市内

■スタッフ数: 非常勤2名、正会員15名

■年間事業規模(経常収入):

2005年度2,521万円/2006年度1,534万円/

2007年度693万円

■連絡先: 〒232-0017 横浜市南区宿町2-40大和ビル119

TEL:045-722-9674 e-mail:nora-y@estate.ocn.ne.jp

<http://nora-yokohama.org/>

■活動内容:

- ① 都市における緑地(森)に関する地域ごとの適正な活用が図られるための研究・提案活動: 横浜市旭区内の川井緑地(非公開:緑地保全地区)の管理作業のほか、身近な森に関わる市民ボランティアを対象とした研修事業を行う。
- ② 「農」との関わりを通して都市と里山の人とモノの対流を図る活動: 地モノ市プロジェクトとして、神奈川県産の野菜等を、非農家である市民が販売したり、「農」の現場を訪れて学ぶツアーを開催。毎週火曜日には「NORA野菜市」を開催。
- ③ 里山環境を活用した地域コミュニティの再構築に取り組む活動: 緑地に関わる市民グループの立ち上げ支援、事務所所在地で「街なかの里山の入口～はまどま」を展開中。

NPOと企業・学識者の連携による「環境文明社会」のロードマップ作り

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 24,000,000円

■ 活動地域： 日本全国各地。特に会員支部のある東京、関西、広島、富山、群馬、茨城県古河など。

【案件概要】

地球温暖化の進行、経済のグローバル化とそれに伴う社会問題の深刻化など、国内外ともに社会の持続性がますます損なわれようとしている今、環境・経済・人間社会のバランスの取れた、持続可能な社会の構築が何よりも急がれる。

しかし、現時点では、目指すべき社会像の具体的な姿や、そこに至る課題や道筋については、コンセンサスは得られておらず、そのため、実現の方策についても、企業や市民を巻き込んだ実現性に欠ける面がある。

本活動では、私たちが目指す社会を、「低炭素社会」とはウエイトの置き方を異にする「環境文明社会」と名付け、その具体的姿や要素、実現のための方策を、NPO、企業関係者、科学者、学識経験者など、

多様な参加のもとに検討し、ワークショップやネット上での議論も加味して、より具体的で実効性ある政策提言としてまとめ、社会に発信する。

また、こうした過程を参加型政策形成プロセスとしてとらえ、どのような検討プロセスを通じて、どのような成果を導き出したか、その過程でどのような情報や手法が有効であったかも評価する。このプロセスを取りまとめ、最終的には、参加型政策形成活動のモデルプログラムとして提案するもの。



国際シンポジウムの開催

特定非営利活動法人 環境文明21

■ 設立年： 1993年

■ 設立目的： 次世代に真に健康で豊かな環境・社会を引き継ぐためには、環境、経済、人間社会のバランスのとれた持続可能な社会を、市民の力を生かして創っていくことが重要である。当団体は、そのようなバランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、価値観や社会システムの転換を働きかけるため、普及啓発、調査研究、政策提言等の活動を行い、持続可能な社会構築に寄与することを目的とする。

■ 活動地域： 主に日本国内

■ スタッフ数： 常勤6名、非常勤4名、正会員571名

■ 年間事業規模（経常収入）：

2005年度2,273万円/2006年度2,574万円/

2007年度2,620万円

■ 連絡先： 〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23-301

TEL:03-5483-8455 e-mail:info@kanbun.org

http://www.neting.or.jp/eco/kanbun/



共同代表
加藤 三郎
藤村 コノエ

■ 活動内容：

大量生産、大量消費を基調とする20世紀型文明とは異なる、バランスの取れた新しい文明のあり方を探り、その実現に向けて、ライフスタイル、価値観の変更や、社会システムの転換を、様々なステークホルダーに働きかけるために、主に以下の活動を行っている。

- ① 持続可能な社会像、その中での価値観、経済活動、制度など、持続可能な社会を築くための本質的な課題についての調査研究活動。
- ② 各種公聴会などでの意見表明や、具体的な法案・条例案を作成し、提案するなどの政策提言活動。
- ③ 社会のあり様や考え方の基盤、環境の現状や科学的な最新情報、最先端の取組み情報なども含めた“本質的な情報”を広めていくための普及教育活動。
- ④ 全国の会員や海外の仲間との交流活動。

「環境劇を作ろう」近畿展開プロジェクト

特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 2008年度 第1回 活動助成
- 助成期間： 1年（2008年10月～2009年9月） ■ 助成金額： 3,150,000円
- 活動地域： 京都、大阪、和歌山、滋賀

【案件概要】

本活動は、子どもたちがプロの演劇集団とのディスカッションを通じて、環境問題の啓発劇を創作し、環境被害を受ける動物などを演じることで、環境破壊を体感し、環境意識の底上げを図ろうという取組み。

京都、大阪、滋賀、和歌山において、学校や公共ホールでの上演により発信し、上演後のシンポジウムで保護者、教育関係者等との討論も行う。

上記「イベント型企画」のほか、学校の授業に取り込むことで、現場への負担を軽くする「普及型企画」も展開する。



子供が参加した環境劇の稽古風景

特定非営利活動法人 フリンジシアタープロジェクト

- 設立年： 1999年
- 設立目的： 300席以下のフリンジシアターと呼ばれる舞台芸術の振興・普及のために設立。各団体の公演活動の支援に加え、舞台芸術の持つスキルやノウハウを社会に還元させることで、より良い市民社会を創出することを目的とする。



理事長 古川 章子

- 活動地域： 関西を中心に全国各地
- スタッフ数： 常勤1名、正会員10名
- 年間事業規模(経常収入)：
2005年度43万円/2006年度488万円/2007年度940万円
- 連絡先： 〒606-8184 京都市左京区一乗寺弘殿町29
TEL:075-724-6502 e-mail:info@fringe-tp.net
[http:// www.fringe-tp.net/](http://www.fringe-tp.net/)

■ 活動内容：

当団体は創立以来、舞台芸術活動では欠かせない“制作業務”の支援を中心に行ってきた。具体的には、広報や本番当日の受付など。

また近年では、演劇を使って環境問題、防災、防犯を学ぶ「演劇で学ぼう！」を全国各地で展開している。居住地域にこだわらず、参加したい子どもは皆参加できる公募型、および「演劇で学ぼう！」の取り組みを学校で実施し易くした普及型と、ニーズに応じたプログラムを展開している。

持続可能な社会を「実現」するフットパス

特定非営利活動法人 みどりのゆび

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：2年（2008年10月～2010年9月） ■助成金額：2,796,040円

■活動地域：東京都町田市小野路、山形県長井市、甲州市勝沼、北海道黒松内町、その他日本各地

【案件概要】

英国発祥のフットパスは、快適な歩道を整備してウォーキングを行い、森林・里山の保全や持続可能な社会づくりにつなげる活動で、近年わが国でも拡がりを見せている。

本活動は、フットパスの振興により、限界集落となりつつある地域への都市住民の訪問を促し、伝統農業の再生を支援して、多様な生物が生息する環境と、地域経済が両立する社会の構築を目指すもの。具体的には、①全国のフットパス実施自治体・NPOとの協働、およびフットパス普及を目的とした「日本フットパス協会」の設立、②多摩丘陵の小野路に

おける、都市住民を対象にした「農業塾」の開催、などを行なう。



多摩丘陵フットパスまつり

特定非営利活動法人 みどりのゆび

■設立年：2001年

■設立目的： フットパスとは“快適な歩く道”という意味で、イギリスが発祥地だが、環境保全を始め、まちづくりにも、農業や経済振興にも、非常に有効だと認められつつあり、日本でも草の根的に広がりつつある。さらには限界集落など、何も資源を持たない地域のまちづくりにも、画期的な効果があると注目されるようになった。フットパス活動を通して、持続可能な社会の基盤を構築し、成熟した美しい日本を子供達に残すことを目指す。



理事長
(東京農業大学教授)
進士 五十八

■活動地域： 多摩丘陵、東京都町田市、小野路

■スタッフ数： 常勤10名、非常勤30名、正会員144名

■年間事業規模(経常収入)：

2005年度223万円/2006年度172万円/2007年度181万円

■連絡先： 〒195-0053 東京都町田市能ヶ谷町1598-101

TEL:042-734-5678

e-mail:info-m@midorinoyubi-footpath.jp

http:// www.midorinoyubi-footpath.jp/

■活動内容：

- ① フットパスウォーキング： 毎月第4日曜日。毎年1～2回「多摩丘陵フットパスまつり」を主催。
- ② カルチャー・ウォーク： 毎月1～2回、「みどりのゆび」の優れた講師陣によるウォーク。
- ③ 自然観察会： 毎月第3日曜日、多摩丘陵の貴重な生態を定点観察。
- ④ フットパスマップ： 「フットパスマップ1」はロングセラー。今年は「フットパスマップ2」を出版。
- ⑤ 緑地・竹林管理作業： 毎月第2土曜日(緑地)、毎月第3土曜日(竹林)、町田市より管理を受託。
- ⑥ 環境教材： 小学生対象の多摩丘陵の環境読本を、町田市全小学校に配布。
- ⑦ 農業塾： 小野路の景観を活かした農業を、プロの農家の指導の元で実施。
- ⑧ 基金活動： 「マップ」などの販売金は、会の活動費、および自治体の緑地保全基金に寄付。
- ⑨ 日本フットパス協会： 町田市と協働で日本全国のフットパスの連携を目指す、日本フットパス協会の設立を準備。

市民によるPRTRデータ有効活用のための データ検索ウェブサイトの再構築

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間： 3年（2008年10月～2011年9月） ■ 助成金額： 9,000,000円

■ 活動地域： 日本国内、海外団体との連携

【案件概要】

地球環境保全や持続可能な社会形成のために、化学物質管理は重要なテーマである。日本国内の事業所等からの、有害化学物質の排出量を推計し、公表するPRTR制度は、施行されてから7年を迎えた。

同制度は、市民が地域の環境リスクを把握するために、有効活用すべき制度であり、当団体は、2003年からホームページを開設してきたが、今般、同制度が見直されるのを機に、ホームページを全面的に見直し、英語版の作成を含めたりリニューアルを行なう。これによりPRTR制度を軸に、海外の市民団体との情報交換、連携を深める。また、新しいホーム

ページの使い方や、PRTRデータの活用方法に関する市民向けセミナーを開催し、PRTR制度活用の普及啓発を進める。



2007年3月に開催した国際市民セミナー「欧州の新化学物質規制REACHと日米の化学物質政策のゆくえ」

特定非営利活動法人 有害化学物質削減ネットワーク

■ 設立年： 2002年

■ 設立目的： PRTR情報および関連情報を市民に分かり易く提供し、市民によるその活用を支援することで、有害化学物質のリスク管理への参画、ならびに事業者と行政とのパートナーシップによるリスクコミュニケーションの推進を図り、もって化学物質による環境リスクの削減と生活環境の保全、循環持続型社会の形成を実現することに寄与することを目的とする。



理事長 中地 重晴

■ 活動地域： 日本国内

■ スタッフ数： 非常勤3名、正会員120名

■ 年間事業規模(経常収入)：

2005年度830万円/2006年度701万円/2007年度644万円

■ 連絡先： 〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル4階

TEL:03-5836-4359 e-mail:comeon@toxwatch.net

<http://www.toxwatch.net/>

■ 活動内容：

- ① ウェブによるPRTRと化学物質政策に関する情報提供。
- ② PRTRの市民的活用と化学物質削減に関する普及啓発事業としてシンポジウム、セミナー、勉強会の開催。特に、EUのREACHとNGOの動きに関する最新の動きを紹介する国際市民セミナーを毎年開催。
- ③ 行政や業界団体からの調査研究の受託。
- ④ 理事長が参加している行政の委員会や申し入れ、パブリックコメントなどを通して、国の化学物質政策に対する提言。
- ⑤ 欧米のNGOとの情報交換推進とネットワーク化推進。

地元学による地域森林管理のための合意形成プロジェクト

特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

■2008年度 第1回 活動助成

■助成期間：3年（2008年10月～2011年9月） ■助成金額：5,874,000円

■活動地域：北海道旭川市東鷹栖地区および東旭川地区

【案件概要】

輸入材の供給不安により、国産材の需要は増えているが、わが国の木材自給率は依然2割程度である。多くの小規模森林所有者は、伐採後の再造林コストを賄えず、森林資源を持続的に利用する社会システムの形成は進んでいない。その問題を解決するためには、森林の所有域を超えた管理の集約化、その前提となる、森林所有者と森林組合とのコミュニケーションを通じた、信頼関係構築が不可欠である。

そこで当団体は、北海道教育大学と協働し、旭川市で地域住民主体で森林管理を考えるための、啓発活動や支援活動を行なう。具体的には、以下を進める。

- ①地元学を活用した、住民の森林との関わり・歴史についての聞き取り調査、およびマップ・報告書の作成
- ②地域活性化のキーパーソン抽出と森林体験活動

の支援

- ③住民による森林管理合意形成システム「地元学で森づくりプログラム」の開発と実施



北海道旭川市における森林保全活動

特定非営利活動法人 森林再生ネットワーク北海道

■設立年：2006年

■設立目的：森林や林業に関わる人々と、様々な市民・団体をつなぎ、自然の力を持続的に生かす森づくりを進めることで、健全で豊かな森を未来に引き継ぎ、森の様々な恵みを生かす、地域経済・社会のしくみを築くことを目的とする。

■活動地域：北海道旭川市市内および近郊

■スタッフ数：常勤1名、非常勤3名、正会員12名

■年間事業規模(経常収入)：

2006年度30万円/2007年度130万円

■連絡先：〒070-8031 旭川市神居町神華155-7

TEL:0166-69-0066 e-mail:jinnn@d2.dion.ne.jp

<http://www.npo-hiroba.or.jp/>



会長 陣内 雄

■活動内容：

離農後二次林の間伐普及と新ユーザーをつなぐプロジェクト、森林環境教育の実践、公有林の市民参加コーディネート、地元の木で家をつくるため産地・製材・工務店・設計事務所をつなぐ活動など、森林管理コーディネートのドゥタングのNPOを目指している。

ベトナムにおける実践的環境教育活動の普及 および関係主体のネットワーキング形成事業

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

■ 2008年度 第1回 活動助成

■ 助成期間: 3年(2008年10月~2011年9月) ■ 助成金額: 19,885,000円

■ 活動地域: ベトナム・フエ市、ホーチミン市

【案件概要】

当団体は、学校での環境教育が未だ不十分なベトナムにおいて、2002年から同国フエ市で排水路整備、貧困・教育支援のほか、ゴミの分別、環境配慮型農業体験などを実施し、環境意識の向上など多くの成果を上げている。しかし、他の地域では、環境意識向上の必要性が市民には浸透しておらず、経済発展に伴う化学肥料・農薬による土壌汚染や、健康被害、生態系への影響が危惧されている。

そこで、フエ市の他の地域とホーチミン市において、学校や女性同盟と連携して、わかりやすい環境意識啓発のテキストを作成し、フエ市の例をモデルとしたワークショップなどを開催する。



ベトナム・フエ市の水上生活地域での川のゴミ拾い

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

■ 設立年: 1993年

■ 設立目的: 当団体の名称にある"Bridge (ブリッジ)"は、国や人々の間に渡す相互理解の橋、「心の橋」を表している。我々は、アジアの人々がお互いへの理解を深め、視野を広め、さらに意識の向上を促すような、協力関係の構築を目指している。アジアにおける複雑な政治や宗教、文化の違いを超え、多くの人々と共に、知恵を生かし合い、社会的に困難な状況にある人々のための、自立支援や教育、保健衛生、女性等の諸問題に取り組んで行く。



理事長 根本 悦子

■ 活動地域: ミャンマー、ベトナム

■ スタッフ数: 常勤13名、正会員256名

■ 年間事業規模(経常収入):

2005年度2億4,932万円/2006年度2億1,223万円/
2007年度1億7,523万円

■ 連絡先: 〒151-0071 東京都渋谷区本町3-39-3

ビジネスタワー4F

TEL:03-3372-9777 e-mail:info@baj-npo.org

http://www.baj-npo.org/

■ 活動内容:

地域を活性化させるための基盤となる学校や橋、井戸の建設などの村のインフラ整備や、地域環境改善のための地域自主ゴミ回収活動を、地域住民の参加を得ながら進める。

青少年層の教育および就業を促進するために、縫製や機械整備、電気、溶接、木工などの技術習得機会を提供、貧困層の子供の基礎教育のための就学支援や補習クラスの開催、子供の地域環境学習活動を行う。

また、収入向上のために、技術を収入に結びつける支援、マイクロクレジット活動等を実施している。

助成先活動への三井物産・グループ企業社員の参加



NPO法人アサザ基金と協働による茨城県牛久市での谷津田の再生活動(稲刈りの様子)



NPO法人富士山クラブと協働による富士山麓での清掃活動



宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団と三井物産東北支社の協働による伊豆沼・内沼でのブラックバスの駆除活動



米国NGO・Galveston Bay Foundationと米国三井物産およびグループ企業ITC社の協働によるヒューストン近郊バーネット湾での湿地修復活動

研究助成

2006年度※～2007年度

※2006年度山口大学の案件を研究助成として掲載

気候変動

水産資源・
食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能
社会

西南日本における1世紀気温・雨量データベース化に基づく気候変動予測と豪雨発生確率の解析

国立大学法人 山口大学 農学部 教授 山本 晴彦

■ 2006年度 助成

■ 助成期間: 3年(2006年7月~2009年6月) ■ 助成金額: 5,900,000円

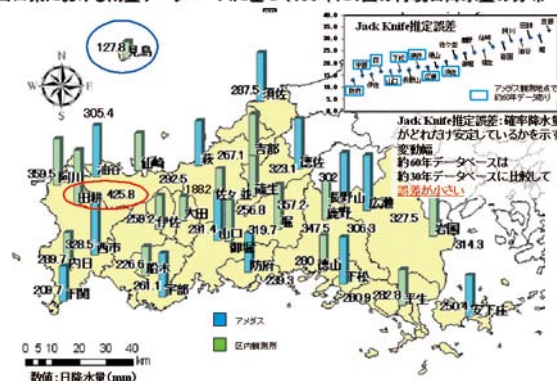
■ 研究地域: 九州地方(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)、西中国地方(山口県、広島県)

【研究概要】

1976年に地域気象観測システム「アメダス」が開始されて以降、全国1,300箇所の気象データがデータベース化され、温暖化の解析・予測等に利用されているが、それ以前のデータは未整理の状態である。

本研究では、近年の温暖化と頻発する水害の防止のため、西南日本を対象に、各観測所に保存されている1870年~1976年の未整理データのデータベース化と解析を行い、1世紀分のデータベースに基づく気候変動予測と豪雨発生確率を解析する。

山口県における雨量データベースに基づく100年に1回の再現日降水量の分布



田耕では425.8mmと最も降水量が多く、見島で127.8mmと最も少ない

山口県における雨量データベースに基づく100年に1回の再現日降水量の分布図

国立大学法人 山口大学 農学部 教授 山本 晴彦

■ プロフィール:

専門分野 環境気象学

所属学会 日本農業気象学会、日本作物学会、日本気象学会、日本自然災害学会、日本生物環境工学会、日本農業教育学会、日本リモートセンシング学会、日本写真測量学会、農業農村工学会、日本地学教育学会、照明学会、日本建築学会

経歴(職歴・学位) 1985年4月 農林水産省研究員(九州農業試験場)、1993年12月 博士(農学・九州大学)、1994年4月 山口大学助手(農学部)、1995年12月 同大学助教授(農学部)、2002年12月 同大学教授(農学部)

■ 連絡先: 〒753-0841 山口県山口市吉田1677-1

TEL:083-933-5000 e-mail:webadmin@yamaguchi-u.ac.jp
http://www.yamaguchi-u.ac.jp/

■ 共同研究者: 山口大学農学部/非常勤研究員 岩谷 潔、同 高山 成、広島大学大学院総合科学研究科/大学院生 矢野大輔、同 肖航



教授 山本 晴彦

■ 研究実績:

- ① 山本晴彦:農作物における塩害「潮風害」の特徴. 日本海水学会誌、61(2)、110-117(2007)
- ② 山本晴彦・岩谷 潔・東山真理子:2005年台風14号(NABI)による豪雨と山口県錦川流域における洪水災害の特徴. 自然災害科学、26(1)、55-68(2007)
- ③ 山本晴彦・高山 成・岩谷 潔・古賀敦子:農業気象から見た潮風害の特徴ー佐賀県における水稻の事例解析を中心にー. 日本海水学会誌、62(4)、194-201(2008)
- ④ 山本晴彦・岩谷 潔・高山 成・兼石篤志・古賀敦子・東山真理子:2006年台風13号(SHANSHAN)の気象的特徴と九州・山口地方における農業災害. 自然災害科学、27(2)、147-160(2008)
- ⑤ 山本晴彦・岩谷 潔・高山 成・兼石篤志・古賀敦子・東山真理子:2006年台風13号(SHANSHAN)の気象的特徴と九州・山口地方における農業災害. 自然災害科学、27(2)、147-160(2008)

衛星データを用いた全球降水マップの作成と評価

公立大学法人 大阪府立大学大学院 工学研究科 助教 重 尚一

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 14,404,740円

■ 研究地域: 全球(特に熱帯・亜熱帯)

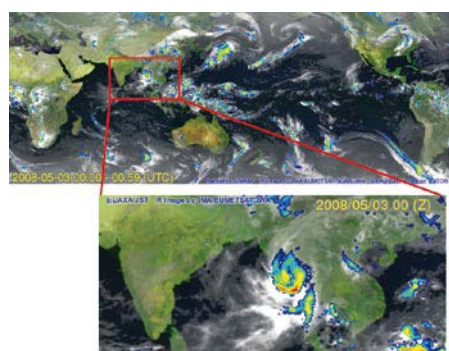
【研究概要】

地球規模の降水分布とその変動の研究は、気候変動との因果関係の解明、水循環モデルの構築、水資源の保全、生態系環境の維持、さらに農業生産性の予測等の観点から必要不可欠であるが、そのためには信頼性のある観測、すなわち衛星からのデータ活用等に基づく、地球規模の降水マップの作成が重要となる。

本研究は、人工衛星搭載のマイクロ波放射計、および赤外放射計データを用いて、3年間の世界の全球降水マップの作成を行い、その評価を国際共同研究の枠組みの下で実施するもの。評価においては、IPWG/PEHRPP(世界気象機関をスポンサーとする

組織)に参加している各国の研究チームと共に、各自が作成した降水マップについて評価を行う。

なお、研究にあたっては、大阪府立大学、大阪大学、鳥取環境大学、宇宙航空研究開発機構、情報通信研究機構の5者が連携する。



(上)GSMaP (Global Satellite Mapping of Precipitation) アルゴリズムによる、2008年5月3日の衛星全球降水マップ
(下)ミャンマーを襲ったサイクロンの拡大図
(画像提供:宇宙航空研究開発機構)

公立大学法人 大阪府立大学大学院 工学研究科 助教 重 尚一

■ プロフィール:

専門分野 気象学, 気候学, 地球観測。人工衛星データを用いた降水推定および潜熱加熱プロファイル推定に関する研究。

所属学会 日本気象学会、米国気象学会、米国地球物理学連合、日本リモートセンシング学会、IEEE地球科学およびリモートセンシング学会

経歴(職歴・学位) 2001年 京都大学大学院理学研究科博士後期課程了、同年 宇宙開発事業団(現宇宙航空研究開発機構)招聘研究員、2004年 大阪府立大学大学院工学研究科助手、2007年 同助教、博士(理学)

■ **連絡先:** 〒599-8531 堺市中区学園町1-1

大阪府立大学大学院工学研究科航空宇宙工学分野

TEL:072-254-9245 e-mail:shige@aero.osakafu-u.ac.jp

http://www.aero.osakafu-u.ac.jp/as/htmls/welcomej.html

■ **共同研究者:** 鳥取環境大学/教授 岡本謙一、大阪大学/准教授 牛尾知雄、宇宙航空研究開発機構/主任開発員 可知美佐子、宇宙航空研究開発機構/研究員 久保田拓志、情報通信研究機構/グループリーダー 井口俊夫



助教 重 尚一

■ 研究実績:

- ① Shige, S., T. Watanabe, et al., 2008: Validation of western and eastern Pacific rainfall estimates from the TRMM PR using a radiative transfer model. J. Geophys. Res., 113, D15116, doi:10.1029/2007JD009002
- ② Shige, S., Y. N. Takayabu, et al., 2007: Spectral retrieval of latent heating profiles from TRMM PR data. Part II: Algorithm improvement and heating estimates over tropical ocean regions. J. Appl. Meteor. Climatol., 46, 1098-1124.

気候変動の適応と災害減少に関するプロセス技術の開発と普及を目的としたアジアにおけるプラットフォームの構築

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 12,600,000円

■ 研究地域: 東南アジア、南アジア、日本

【研究概要】

気候変動は長期的に変動し、その空間的範囲も広いため、影響予測は難しく、豪雨の発生や降雨サイクルの変化等、そしてそれらに起因する人命、農業・漁業への影響、特に途上国における貧困層の拡大といった問題は、国や地域単位では対応しきれない面がある。また、こうした問題は、研究者や実務者、住民、それぞれだけで解決することは困難である。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、防災に従事するアジア各国研究者や実務者が、協同して気候変動による災害に対応するための情報ネットワークの構築、および知識・技術の共有、発展を図る基盤の形成を目指す。これにより、アジア主要地域における研究者と実務者の実践的なネットワークが形成され、気候変動による災害の危険性を抱えるアジアの防災対策向上が期待される。

研究対象は、ベトナム・フエ市と愛媛県西条市の事例とし、フエ市の事例ではフエ農科大学、西条市の事例では西条市役所と連携する。また、ネットワーク形成にあたっては、フィリピン、バングラデシュ、インドネシア、スリランカ、インド、ネパールの研究者、NGO、実務者と連携する。



Asian University Network of Environment and Disaster Risk Management におけるアジア各国参加者による議論

国立大学法人 京都大学大学院 地球環境学堂 准教授 ショウ ラジブ

■ プロフィール:

専門分野 国際環境防災マネジメント

所属学会 土木学会、日本自然災害学会、地域安全学会

経歴(職歴・学位) 大阪市立大学大学院理学研究科博士課程修了。理学博士。
国連地域開発センター(UNCRD)研究員を経て現職。



准教授
ショウ ラジブ

■ 研究実績:

「コミュニティレベルでの環境および防災に関するマネジメント研究」、「環境と防災教育に関する研究とその実践」、「途上国における気候変動に適応するためのコミュニティ活動に関する研究」、「都市のリスクマネジメントに関する研究」の4つを研究テーマとし、東南アジア、南アジア、日本を対象地域としている。これまでの著書は20編、学術論文60編、国際会議・国際学会での発表は76編。

■ 連絡先: 〒606-850 京都市左京区吉田本町

TEL:075-753-5708

e-mail: shaw@global.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

http://www.iedm.ges.kyoto-u.ac.jp/

■ 共同研究者: 京都大学大学院地球環境学堂/教授 森本幸裕、
同/特任講師 竹内裕希子

気候変動問題の国際的解決のための短中期的制度枠組構築に資するガバナンスの有効性と行為主体の相関分析

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 9,543,000円

■ 研究地域: 全世界

【研究概要】

気候変動問題の解決に向けて、京都議定書第1約束期間が2012年で終了することを踏まえ、その後の国際制度等の枠組みの構築は、極めて重要なテーマである。そのために、国際的な気候変動に関わるガバナンスの有効性、方向性等に関する知見を深めていくことが重要である。

本研究では、国際的な気候変動ガバナンスの諸機能について、どのような主体やネットワークが充実しているかという観点から、これまでの気候変動ガバナンスの有効性と、そのパフォーマンスの程度を評価する手法を開発するとともに、今後の気候変動問題解決のための、国際制度の方向性およびその

オプションを提示する。

なお、研究の遂行にあたっては、これまでも共同研究を実施してきた以下の研究者と連携する。マサチューセッツ大学(米国)、ナンセン研究所(ノルウェー)、アムステルダム自由大学(オランダ)、フィンランド将来研究センター。



外務省派遣講師としてブラジルで講演した様子

国立大学法人 東京工業大学大学院 社会理工学研究科 准教授 蟹江 憲史

■ プロフィール:

専門分野 政治学、国際関係論、環境政策

所属学会 International Studies

Association、日本国際政治学会、

環境経済・政策学会

経歴(職歴・学位) 1999年11月 国際連 准教授 蟹江 憲史
合大学高等研究所 客員リサーチアソシエイト、2000年4月
北九州大学法学部 講師、2001年10月 北九州市立大学法学部
助教授(2001年4月1日 北九州市立大学に校名変更)、2003
年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科 助教授。博士
(政策・メディア)。



■ 連絡先: 〒152-8552 東京都目黒区大岡山2-12-1-W9-43
東京工業大学大学院社会理工学研究科価値システム専攻
TEL:03-5734-2189 e-mail:kanie@valdes.titech.ac.jp
http://www.titech.ac.jp

■ 共同研究者: マサチューセッツ大学/教授 Peter M. Haas、
ナンセン研究所/上席研究員 Steinar Andersen、アムステルダ
ム自由大学/教授 Frank Biermann

■ 研究実績:

- ① 「2050年温室効果ガス世界半減シナリオの日本へのインプリケーション」『地球環境』(脇岡 靖明・西本 裕美・森田 香菜子 共著(第1著者))Vol.12, No2/2007, pp.135-144
- ② 「地球環境外交と国内政策」慶應義塾大学出版会(2001年)
- ③ Norichika Kanie and Peter Haas eds. Emerging Forces in Environmental Governance, United Nations University Press (2004)
- ④ 「京都議定書を超える国際制度:分散的気候変動ガバナンスへ向けて」『国際問題』No.552, pp.47-59, 2006年6月
- ⑤ 「環境政治学入門—地球環境問題の国際的解決へのアプローチ」丸善、2004年3月
- ⑥ 「気候変動国際政治の2013年問題—日本は国際制度設計の先鞭をつけられるのか?—」世界2008年6月など

食料生産が困難な乾燥地での 植林による二酸化炭素固定とバイオマス生産・転換・輸送

成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：58,100,000円

■ 研究地域：主に西豪州、その他インド、中国などに展開予定

【研究概要】

森林破壊や荒廃地、乾燥地の増大は、CO₂放出、濃度増大の原因の一翼を担っており、これを防止、修復し、森林を創成していくことは、地球温暖化防止に向け、化石燃料からの排出抑制とともに非常に重要な課題である。

本研究は、食糧生産さえ困難な乾燥地（＝農耕に適さない土地）での、植林によるCO₂吸収固定を目指すもので、まさに、この課題に応えるものである。具体的には、先ず、乾燥地に植林する技術の開発・汎用化を目的とし、土壌改良実証実験の結果の観測と整理を行う。さらに、開発した技術による炭素固定能の評価、適用ポテンシャルの推定を実施する。次いで、大規模植林後の「バイオマス利用システム

構築」を目的とし、バイオマスの最適なエネルギー転換、消費地までの輸送、利用までのストーリー構築と評価を行う。



主研究対象地は、オーストラリアのパスから東北東に600km離れた地域であるが、本開発技術の他地域への展開をも図る。

西豪州の植林後7年半経過した樹木（近年の干ばつにもかかわらず無灌水で成長）

成蹊大学 理工学部 教授 小島 紀徳

■ プロフィール：

専門分野 環境・エネルギー工学、化学工学、反応工学

所属学会 化学工学会、日本エネルギー学会、日本沙漠学会、環境科学会、農業農村工学会、水文・水資源学会、生態工学会ほか

経歴（職歴・学位） 1971年4月 東京大学理科I類入学、1980年6月 東京大学大学院工学系研究科化学工学専攻博士課程単位修得の上満期退学、1981年3月 工学博士（東京大学）、1980年7月 日本学術振興会奨励研究員、1981年10月 東京大学工学部助手、1987年1月 同専任講師、1987年4月 成蹊大学工学部専任講師、1988年4月 同助教授、1994年10月 同教授、2005年4月 組織変更に伴い理工学部教授、現在に至る



教授 小島 紀徳

■ **連絡先：** 〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

TEL: 0422-37-3517 (成蹊学園広報課)

e-mail: koho@jim.seikei.ac.jp (成蹊学園広報課)

<http://www.ch.seikei.ac.jp/kojima/index.html>

(<http://www.seikei.ac.jp/university/>)

■ **共同研究者：** 筑波大学/特任教授 安部征雄、三重大学/教授 齊藤昌宏、前橋工科大学/教授 尾崎益雄、金沢大学/准教授 川西琢也、大阪大学/准教授 江頭靖幸、成蹊大学/教授 里川重夫、同/准教授 鈴木誠一、同/助教 菅沼秀樹、同/特別共同研究員 黒澤勝彦、同/客員研究員 濱野裕之、同 相川真一、森林総合研究所/領域長 田内裕之、同/チーム長 宇都木玄、信州大学/助教 高橋伸英、工学院大学/講師 酒井裕司、他

■ 研究実績：

- ① 高橋、小島他: Eucalyptus camaldulensisの生育限界水分条件、沙漠研究, 17, 157(2008)
- ② 濱野、小島他: 西豪州塩害農地での植林を目的とした簡易耐塩性試験による樹種特性の把握および適用方法の検討、日本海水学会誌, 62, 22 (2008)
- ③ 小島他: 西オーストラリア乾燥地における Eucalyptus camaldulensisの樹液中塩類の挙動、水文水資源学会誌, 20, 340(2007)
- ④ H. Suganuma, T. Kojima, et al.,: "Stand biomass estimation method---" Forest Ecology and Management, 222, 75(2006)
- ⑤ T. Kojima: "The Carbon Dioxide Problem", G & B Sci. Pub.(1998)

地域特性に応じて脱温暖化社会を実現するための政策パッケージの提案

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額： 6,750,000円

■ 研究地域： 日本、英国、米国、ドイツ、スウェーデンなど

【研究概要】

温室効果ガス排出の大幅な削減を展望する上で、わが国では大都市のみならず、中小規模の自治体が、今後直面する地域構造の変化等を視野に入れ、地域における脱温暖化社会を構想していくことが重要である。

本研究は、こうした観点から、地域－中小規模の自治体－における、財政、経済、居住形態等の構造変化を前提とした、脱温暖化社会のあり方を明確にした上で、自治体・市民団体・事業者等が、任意の地域に対して一定の想定条件を入力することで、脱温暖化ポテンシャルを試算することができるシステムの構築を行うもの。

具体的には、前半で地域構造の変化の特定と、それがCO₂排出に与える影響を検討し、後半で、それらの地域変化を前提とした時に、地域として取り組むべき施策を検討する。



2008年5月「環境自治体会議ゆざ会議」温暖化分科会で自治体の対策を検討

特定非営利活動法人 環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹

■ プロフィール:

専門分野 自治体環境政策、温暖化防止政策、地域エネルギー政策、地方自治研究

所属学会 環境法・政策学会、環境情報科学センター、環境科学会

経歴(職歴・学位) 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程単位取得退学。修士(政治学)。1998年より環境自治体会議事務局員、2000年より現職(兼務)。



研究員 増原 直樹

■ **連絡先:** 〒102-0083 東京都千代田区麹町2-7-3

半蔵門ウッドフィールド2階

TEL:03-3263-9206 e-mail:jimukyoku@colgei.org

<http://www.colgei.org/riliep/>

■ **共同研究者:** なし

■ 研究実績:

- ①「地球と生きる133の方法」(アースデイ21編。分担執筆)家の光協会、2002年
- ②「環境自治体・入門」(環境自治体ブックレットVOL.1)、2003年
- ③「市民参加をめぐる条例の現状と課題」、植田和弘・中口毅博・川崎健次編著
- ④「環境マネジメントとまちづくり参加とコミュニティガバナンス」(分担執筆)学芸出版社、2004年
- ⑤「新説 市民参加」(共著)公人社、2005年
- ⑥「環境自治体白書2005～2008年版」(環境自治体会議・編分担執筆)生活社
- ⑦「環境共同体としての日中韓」(編著・分担執筆)集英社新書、2006年

能登半島での大気環境モニタリングを通じた 東アジア域環境ガバナンスへの貢献：能登スーパーサイト構想

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：46,350,000円

■ 研究地域：能登半島、金沢市内、中国北京市内、タクラマカン砂漠

【研究概要】

黄砂被害や、化石燃料の大量消費に伴う有害物質の放出と広域拡散等の影響等についての把握、共有は、環日本海地域にとって、また国際的に非常に重要な課題である。こうした観点から、能登半島は観測のサイトとして、極めて適性の高い地域である。

本研究は、能登半島に国際的な観測事業を行う大気観測サイト（能登スーパーサイト）を建設し、大陸から運ばれてくる黄砂やバイオエアロゾルを、地上でモニタリングするとともに、係留気球、自由気球を用いて、空中でのモニタリングを実施するもの。

これにより、大陸起源の汚染物質の挙動が明らかになるとともに、日中韓の研究者やNGOとの、情報

交流プラットフォームの構築を目指す。

なお、研究の遂行にあたっては、中国科学院大気物理研究所、および釜慶国立大学（韓国）の研究者と連携するほか、周辺関係自治体や環境研究所主任研

究員等で構成される助言委員会、研究企画検討委員会からの助言を受ける。



能登半島珠洲市で行われた気球による黄砂バイオエアロゾルの観測

国立大学法人 金沢大学 フロンティアサイエンス機構 特任教授 岩坂 泰信

■ プロフィール：

専門分野 大気物理学、大気環境学

所属学会 日本気象学会、
日本エアロゾル学会、日本大気環境学会、
アメリカ地球物理連合

経歴（職歴・学位） 1971年 東京大学大学院理学系研究科修了後、名古屋大学理学部、同水圏科学研究所、同太陽地球環境研究所などを経て2007年4月より現職



特任教授 岩坂 泰信

■ **連絡先：** 〒920-1192 石川県金沢市角間町1

金沢大学フロンティアサイエンス機構

TEL: 076-234-4645 e-mail: kosa@staff.kanazawa-u.ac.jp、
iwasaka@mti.biglobe.ne.jp、

秘書 木下 ram@t.kanazawa-u.ac.jp

■ **共同研究者：** 金沢大学自然科学研究科/教授 早川和一、同大学環日本海域環境研究センター/教授 中村浩二、同/教授 柏谷健二、同/教授 木村繁男、同大学フロンティアサイエンス機構/特任教授 鈴木克徳、同/助教 松木篤、同/研究員 洪 天祥、同大学自然科学研究科/準教授 川西琢也、同/助教 唐 寧

■ 研究実績：

- ① On the mixture of aerosols and ice clouds over the Tibetan Plateau: results of balloon flight in the summer of 1999, Geophys. Res. Lett., 34, doi:10.1029/2007GRL031132, 2007, Y. Tobo, D. Zhang, Y. Iwasaka, and G.Y. Shi
- ② Detailed identification of desert-originated bacteria carried by Asian dust storms to Japan, Aerobiologia, DOI 10.1007/s10453-007-9076-9, N.-P. Hua, F. Kobayashi, Y. Iwasaka, G.-Y. Shi, T. Naganuma
- ③ 黄砂発生源におけるバイオエアロゾル拡散に関する研究、エアロゾル研究、22、218-227、2007、小林史尚、柿川真紀子、岩坂泰信、山田 丸、Chen, B., Shi, G.-Y. (2008年 エアロゾル学会論文賞受賞)

バイオ燃料生産に伴う森林・泥炭火災による インドネシアの大気汚染の観測体制の構築と実態の解明

慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 11,900,000円

■ 研究地域： インドネシア

【研究概要】

地球温暖化問題の防止に向け、石油代替エネルギーの一つとしてバイオ燃料への期待が高まる中、パーム油等を原料とするバイオ燃料の急激な生産開発に起因する、森林・汚泥火災等による大気汚染等は、インドネシアにおいて非常に重大、深刻な影響を引き起こしている。

本研究は、こうした大気汚染の実態を解明するとともに、その対策を提言するための、科学的な基礎データを提供することを目的として実施するもの。具体的には、パーム油プランテーションの多いインドネシアの3地域(スマトラ島、カリマンタン等、ジャワ島ジョグジャカルタ市)に、大気粉塵サンプ

ラーを設置し、大気観測および気象観測を継続的に行う。特に人体への有害性が危惧される物質に着目して分析を行うことで、周辺諸国へ拡散する大気粉塵の影響と、その発生源を確定する。なお、本研究ではインドネシア、ガジャマダ大学自然科学部と連携する。



インドネシア・ガジャマダ大学の屋上に設置した粉塵サンプラー

慶應義塾大学 理工学部 教授 田中 茂

■ プロフィール:

専門分野 環境化学、大気汚染、環境計測

所属学会 大気環境学会、

日本分析化学会、日本化学会、

酸性雨問題研究会

経歴(職歴・学位) 1981年3月 慶應義塾 教授 田中 茂

大学大学院工学研究科応用化学専攻博士課程修了、工学博士取得(慶應義塾大学)、1981年4月 同大学工学部応用化学科助手、1986年10月 米国ロードアイランド大学海洋学大学院に留学(訪問研究員)、1988年4月 慶應義塾大学理工学部専任講師、1992年4月 同応用化学科助教授、1998年4月 同教授

■ 連絡先: 〒223-0061 横浜市港北区日吉3-14-1

TEL:045-566-1572 e-mail:tanaka@aplc.keio.ac.jp

http://www.aplc.keio.ac.jp/~tanaka/lab/

■ 共同研究者: 慶應義塾大学理工学部/専任講師 奥田知明、
インドネシア・ガジャマダ大学/教授 Sri Juari Santosa



■ 研究実績:

- ① T. Okuda, S. Tanaka et al., Polycyclic aromatic hydrocarbons(PAHs) in the aerosol in Beijing, China, measured by aminopropylsilane chemically-bonded stationary-phase column chromatography and HPLC/fluorescence detection, Chemosphere, 65, 427-435, 2006.
- ② Okuda, T., Iwase, T., Ueda, H., Suda, Y., Tanaka, S., Dokiya, Y., Fushimi, K., and Hosoe, M., Long-term trend of chemical constituents in precipitation in Tokyo metropolitan area, Japan, from 1990 to 2002, Sci. Tot. Environ., 339-127-141, 2005.
- ③ Okuda, T., Kato, J., Mori, J., Tenmoku, M., Suda, Y., Tanaka, S., He, K., Ma, Y., Yang, F., Yu, X., Duan, F., and Lei, Y., Daily concentrations of trace metals in aerosols in Beijing, China, determined by using inductively coupled plasma mass spectrometry equipped with laser ablation analysis, and source identification of aerosols, Sci. Tot. Environ., 330(1-3), 145-158, 2004.

アワビ資源の維持・増大のための資源管理手法と水産物トレーサビリティシステム構築に関する研究

国立大学法人 東京海洋大学 社会連携推進共同研究センター 客員教授 山川 紘

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月～2011年3月) ■ 助成金額: 7,055,444円

■ 研究地域: 宮城県、三重県、石川県、千葉県

【研究概要】

わが国のアワビ資源は、国際的にも非常に高い市場価値を有しているが、沿岸域での経済活動、海水温上昇等に起因する生息環境の変化、悪化等により、その漸減傾向に歯止めがかからない状況にある。資源の回復・維持のために、種苗放流事業等が継続されているが、十分な効果を上げるには至っていない。

本研究では、適切、効果的なアワビ資源管理手法の確立を目的として、アワビ用のトレーサビリティタグを活用し、資源の実態調査と密漁抑制効果の検討等を実施するもの。具体的には、特に以下の検証を実施する。

- ①放流種苗にタグを装着し漁獲調査を行う
- ②資源構造の特性分析手法を確立する
- ③資源量推定のための実践的な数理統計モデルを構築する

④種苗放流事業の適正化と漁獲規制の具体的な提案およびマニュアル化

⑤密漁による被害量を推定する

上記の検証により、資源価値の高いアワビの適切な資源管理、すなわち種苗放流事業の適正化、漁獲規制の具体的な提案等が可能となる。

なお、調査対象地は、近年の資源減少が顕著な石川県輪島市舳倉島漁場、昔から漁場を区管理してきた三重県鳥羽市国崎漁場、すでにアワビのトレーサビリティ取付試験を実施し、漁獲物内にタグ付アワビが混獲される宮城県南三陸町歌津、千葉県勝浦小湊とする。



タグを取り付けたアワビ

国立大学法人 東京海洋大学 社会連携推進共同研究センター 客員教授 山川 紘

■ プロフィール:

専門分野 浅海資源生物の生活史と繁殖生態

所属学会 日本水産学会、日本生態学会、日本水産増殖学会、日本水産工学会、日本水産海洋学会、日本付着生物学会、日本貝類学会

経歴(職歴・学位) 1968年3月 東京水産大学増殖学科卒業、1989年 農学博士(東京大学)

■ **連絡先:** 〒108-0075 東京都港区港南4-5-7

東京海洋大学リエゾンセンター

TEL:03-5463-0859 e-mail:yamakawa@kaiyodai.ac.jp

http://www.kaiyodai.ac.jp

■ **共同研究者:** 東京海洋大学海洋環境学科/教授 櫻本和美、同/助教 鈴木直樹



客員教授 山川 紘

■ 研究実績:

- ① 山川紘. 2004. 資源管理と密漁防止が可能なアワビ放流具の標識法の提案. 月刊漁村1月号. (社)漁村文化協会
- ② 山川紘. 2005. ステンレススチール標識およびIC標識を利用したアワビの情報管理技術. プレインテクノニュースNo.113 pp.32-37. (独)農業・生物系特定産業技術研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター
- ③ 山川紘. 2005. 密漁対策の導入例. 日本水産工学会学術講演会講演論文集 Vol.2005: 213-216. 日本水産工学会
- ④ 山川紘ほか(2007). アワビを主とした貝類用トレーサビリティタグの開発と資源管理への応用. 平成19年度日本水産学会春季大会要旨集1312. 日本水産学会
- ⑤ 海洋白書2007—日本の動き世界の動き—. アワビ流通へのICタグ導入例. 海洋政策文化財団
- ⑥ 山川紘. 2007. アワビ産業の現状と課題. 月刊漁村6月号～9月号. (社)漁村文化協会
- ⑦ 山川紘. 2008. 貝類に装着するトレーサビリティタグの開発. 月刊養殖. 緑書房
- ⑧ 山川紘. 2008. 急増する韓国のアワビ養殖. 月刊アクアネット. 湊文社

荒廃熱帯林の修復と 森林とともにくらす地域住民の生活に関する研究

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 29,360,000円

■ 研究地域： 東南アジア（タイ、インドネシア、マレーシア、ラオス、ベトナム）、南アメリカ（ブラジル、ペルー、アルゼンティン）、アフリカ（ギニア）、オセアニア（バブアニューギニア）

【研究概要】

拡大する熱帯林の減少・劣化が地球環境に与える影響について、国際協議等は進んでいるものの、それらの修復等に関する研究は乏しい状況にある。荒廃熱帯林の修復とは、その文化的価値、生態機能価値、社会経済価値の回復を行うことであり、国や地域によって異なる熱帯林の減少・劣化の要因を踏まえた検討が必要となる。

そこで本研究では、以下につき研究を行い、地域ごとの特性を明らかにする。

- ① 荒廃熱帯林の実態解明と修復技術の開発
- ② 熱帯林における民族知識と地域生活
- ③ 修復された熱帯林の地域社会へのエンパワーメント
- ④ 地域住民の生活に寄与する土地資源管理オプション

ションを伴った修復戦略

主な研究対象地域は、東南アジア（タイ、ラオス）、アフリカ（カメルーン、ギニア）、南アメリカ（ブラジル、ペルー）の3地域とする。なお、研究の遂行にあたっては、国際林業研究センターと連携する。



西アフリカ・ギニアにおける木炭用の薪の採取ならびに木炭製造に関する調査

国立大学法人 京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 教授 小林 繁男

■ プロフィール:

専門分野 地域研究、森林生態学、森林土壌学

所属学会 日本森林学会、日本熱帯生態学会、森林立地学会、ペドロロジオスト、国際森林研究連合(IUFRO)、国際熱帯生物保全学会(ATBC:Asia)

経歴(職歴・学位) 森林総合研究所、国際森林研究センター(CIFOR)、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学農学博士

■ **連絡先:** 〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46

TEL:075-753-7832 ksige@asafas.kyoto-u.ac.jp

<http://www.asafas.kyoto-u.ac.jp/>

■ **共同研究者:** 京都大学大学院農学研究科/准教授 神崎護、同大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 竹田晋也、同/助教 鈴木怜治、愛媛大学農学部/准教授 嶋村鉄也、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科/准教授 山越言、同/准教授 水野一晴、総合地球環境研究所/准教授 市川昌広、Center For International Forestry Research(CIFOR)/Director General/Fraces Seymour & CIFOR Staff in Guinea, Cameroon, Indonesia, Thailand, Peru, Brazil



教授 小林 繁男

■ 研究実績:

- ① 小林繁男. 2008. 森林に依存する人々の人間安全保障. 山林. 1491. 2-10.
- ② Kobayashi, S. 2007. An overview of techniques for the rehabilitation of degraded tropical forest and biodiversity conservation. CURRENTSCIENCE, 93. 1596-1603.
- ③ Kobayashi, S. 2004. Landscape rehabilitation of degraded tropical forest ecosystems. Forest Ecology and Management, 201. 13-22.

循環型社会に資する「日本型」森林管理・経営モデルの構築

社団法人 日本林業経営者協会 会長 速水 亨

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額：19,184,000円

■ 研究地域：日本国内全域

【研究概要】

わが国の森林は、国土保全、水源涵養をはじめとする多様な公益的ニーズに応えてきた。加えて近年では、二酸化炭素吸収源としての森林の役割の重要性が認識されている。しかしながら、森林・林業を取り巻く情勢の変化により、従来型の森林整備が行き詰っている状況にあり、その克服、解消が必要となっている。

そこで本研究では、森林の公益的機能の回復、持続可能な木材生産、農山村振興、森林の文化資産としての維持、都市社会と連携した森林管理等を目指し、わが国の国情に即した「日本型」森林管理・経営モデルを構築することを目的とする。

具体的には、海外事例をもとに、林業が経済行為として成立する要件や、経営体への評価方法、法規制を調査するとともに、日本国内において経営体が効果的に林業を運営するのに必要な諸条件を検討する。

これによって、「担い手」、「収益性」、「経営規模」等を要素とした「日本型森林管理・経営モデル」を描き、このモデルの実現に向け、今後の森林行政の見直しや、これまでにない新しい施策を提言する。



森林バイオマスの機械収穫作業

社団法人 日本林業経営者協会 会長 速水 亨

■ プロフィール：

専門分野 森林部門： 林業経営、森林認証など

所属学会 なし

経歴(職歴・学位) 1976年3月 慶応義塾

大学法学部政治学科卒業、1977年4月 会長 速水 亨

東京大学農学部林学科研究生終了後、林業経営に従事。

中部のあす研究懇談会委員、三重県教育振興ビジョン策定委員、森林組合おわせ組合長理事、農林水産省林政審議会委員、農林水産省独立行政法人評価委員会委員などを経て、現在、環境省中央環境審議会臨時委員、国土交通省国土審議会計画部会専門委員、(社)日本林業経営者協会会長など。

■ **連絡先：** 〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目9番13号

TEL:03-3584-7657 e-mail:office@rinkeikyo.jp

<http://www.rinkeikyo.jp>

■ **共同研究者：** 東京大学大学院農学生命科学研究科/教授 白石則彦

■ 研究実績：

- ① 森林の可能性「林業の再生を求めて」： 会員制寄稿誌「日本の森林を考える通巻33号及び35号」(林業担い手と規模の問題、将来展望と技術、林業への出資、森林吸収源の位置づけ、林業地帯・森林地帯、環境配慮、安定供給、補助金、森林組合、集団化、公的管理などについての論考)
- ② 文化遺産を未来につなぐ森づくりのための提言： 文化遺産を未来につなぐ森づくりのための有識者会議による共同取り纏め(文化財修理用部材の需給およびその確保について、現状と課題を明らかにし、対処方法についての現段階における現状や問題点、課題等を整理した報告)

国際サプライチェーンを含む生産消費システムを対象とした環境負荷分析の理論と実践

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 34,762,000円

■ 研究地域: 日本

【研究概要】

国際社会の中で、わが国が脱温暖化、脱物質化へと向う経済社会システムを構築していくためには、国内の環境負荷等のみならず、国際貿易を通じての国内外への影響等を含めた影響、低減を図っていくことが重要である。しかし、国外で発生する環境負荷の定量的な把握、評価等は容易でなく、科学的な方法論の確立と実態解明は、重要な課題となっている。

本研究は、こうした背景等を踏まえ、わが国の国際貿易に起因する環境負荷の包括的影響を同定するため、以下の研究を実施するもの。

- ①貿易に伴う環境負荷の包括的影響を分析するための手法論を確立する。
- ②各国統計データから分析評価モデルを開発し、

日本の輸出入に付随するCO₂発生、主要資源消費量を定量化する。

- ③バイオマス資源と金属資源の主要技術について、国内外の技術レベル等について複数のシナリオを設定し、最適な輸出入構造をシナリオ毎に同定する。
- 研究には当研究所の研究者以外に、早稲田大学、九州大学の研究者が参加する。また、国際貿易や国際経済に関する制度を含めた、実態に造詣の深い専門家を研究全体の調整会議に招聘、または個別にレ



ビューやコメントを依頼して、それを適宜研究に反映させる。

日本の輸出入に関わるCO₂発生、主要資源消費量の定量化

独立行政法人 国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介

■ プロフィール:

専門分野 環境工学

所属学会 日本LCA学会, International Input-Output Association(国際産業連関分析学会), International Society for Industrial Ecology(国際産業エコロジー学会)

経歴(職歴・学位) 2001年3月 京都大学大学院エネルギー科学研究科 博士課程修了(博士[エネルギー科学]取得)、2001年4月-2003年9月 独立行政法人国立環境研究所 内分泌かく乱化学物質及びダイオキシン類のリスク評価と管理プロジェクトグループ、2003年10月-現在 同 循環型社会・廃棄物研究センター

■ 連絡先: 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2

TEL:029-850-2889 e-mail:nansai.keisuke@nies.go.jp
http://www.nies.go.jp/

■ 共同研究者: 早稲田大学政治経済学術院/教授 近藤康之、九州大学経済学部/准教授 加河茂美、独立行政法人国立環境研究所 循環型社会・廃棄物研究センター/特別研究員 稲葉陸太、同/特別研究員 中島謙一



主任研究員
南齋 規介

■ 研究実績:

- ① Nansai, K. et al., (2007), Simple Indicator to Identify the Environmental Soundness of Growth of Consumption and Technology: "Eco-velocity of Consumption", Environ. Sci. Technol., 41(4), 1465-1472.
- ② Nansai, K. et al., (2005), Site-Dependent Life-Cycle Analysis by the SAME approach: Its Concept, Usefulness, and Application to the Calculation of Embodied Impact Intensity by Means of an Input-Output Analysis, Environ. Sci. Technol., 39(18), 7318-7328.

インドネシア中央カリマンタンにおける 砂金採掘に伴う水銀汚染の環境影響に関する研究

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 2年10ヶ月 (2008年6月~2011年3月) ■ 助成金額: 16,719,500円

■ 研究地域: インドネシア中央カリマンタン、屋久島、富士山、琵琶湖

【研究概要】

砂金採掘が盛んに行われているインドネシア・カリマンタン州(カリマンタン島中央部)では、金の精製に際し多量に使用される水銀の、大気への放出、拡散および水系への移動により、人への健康影響や生態系への影響に、大きな懸念が生じている。

このような状況に鑑み、本研究では、金採掘に伴う、環境中への水銀拡散に関わる詳細な調査を実施する。具体的には、河川水、底質、魚類、底生生物等に含まれる水銀濃度を調査し、食物連鎖による生物濃縮状況を明らかにする。さらに、特に水銀が高濃度の地域については、大気中での拡散状況、拡散範囲、放出量を推計するほか、地域住民の毛髪中の水銀

濃度も測定する。

これらの結果をもとに、環境中における水銀の暴露量を算出し、生態リスクを検討する。なお、研究にあたっては、インドネシアのパランカラヤ大学農学部と連携する。



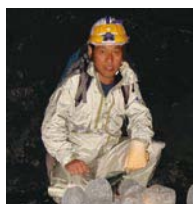
水銀に汚染された
インドネシア・カリ
マンタン島の河川

公立大学法人 滋賀県立大学 環境科学部環境生態学科 教授 永淵 修

■ プロフィール:

専門分野 環境科学

所属学会 IWA、日本水環境学会、
日本陸水学会、雪氷学会、土木学会、
日本環境科学会、日本エアロゾル学会、
地球化学会



教授 永淵 修

経歴(職歴・学位) 1974年 福岡県庁入庁、2004年 千葉科学
大学教授、2008年 滋賀県立大学教授。博士(工学)。

■ 連絡先: 〒522-8533 滋賀県彦根市八坂町2500

TEL:0749-28-8309 e-mail:nagafuti@ses.usp.ac.jp

<http://www.usp.ac.jp/japanese/>

■ 共同研究者: 豊橋技術科学大学/教授 井上隆信、富山県立大学
短期大学部/教授 川上智規

■ 研究実績:

- ① 永淵修, 伊藤 沙丁, 井上隆信, 海老瀬潜一, 浮田正夫: 除草剤
メフェナセットの流出量評価のための簡易モデルの検討,
水環境学会誌, 29, 809-813, 2006
- ② T. Kawakami, T. Inoue, O. Nagafuchi, S. Kagaya,
R. Elvince and Ir. M. Si Ardianor, Extremely high
concentration of atmospheric mercury associated
with gold mining in the central Kalimantan, Indonesia,
J.Ecotechnology Research, Vol. 13, No. 3, 232, 2007
- ③ R. Elvince, T. Inoue, U. Darung, T. Kawakami,
O. Nagafuchi and K. Tsushima, Mercury Contamination in
Lake Tilap, Central Kalimantan, Indonesia, J.Ecotechnology
Research, 2008

海岸漂着プラスチック小粒を用いた 海洋POPs汚染の市民参加型グローバルモニタリング

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 10,333,332円

■ 研究地域: 世界各地

【研究概要】

POPs(※)による汚染状況のモニタリングの継続的实施は、ストックホルム条約にも掲げられている通り、持続可能な社会構築にとって不可欠な取り組みである。従来の海洋のPOPs汚染モニタリングは、媒体として水、底泥、海洋生物を用いてきたが、コスト面、技術面等から、その十分な拡がりの確保には課題がある。

本研究は、従来の方法に比べ極めて低コスト、かつ多くの市民の参加を図りながら、海洋のPOPs汚染の監視を行う手法を用い、より広範なモニタリングの実現、実施を図っていくもの。具体的には、世界中の海岸に漂着しているレジンペレットというプラスチック小粒を利用し、世界各国の市民団体等

と協働して、地球規模でのPOPs汚染のモニタリングを行う。

この手法による取り組みは、既に2005年から実施しているが、今回は50ヶ国(米国、英国、ヨーロッパ各国、マレーシア、南ア共和国、オーストラリア、UNEP等の研究者との連携を想定)に対象を広げ、監視するPOPsの種類も増やして包括的なモニタリ

ングを試みる。

※Persistent Organic Pollutants(残留性有機汚染物質)の略で、難分解性、高蓄積性、長距離移動性、有害性(人の健康・生態系)を持つ物質。



海岸でのプラスチック小粒の採取風景、および海岸に漂着したプラスチック小粒(拡大写真)

国立大学法人 東京農工大学大学院 共生科学技術研究院 教授 高田 秀重

■ プロフィール:

専門分野 環境化学

所属学会 環境化学会、水環境学会、地球化学会、海洋学会、環境科学会

経歴(職歴・学位) 1986年4月 東京農工大学農学部環境保護学科 助手、1990年9月-1991年5月 米国ウツズホール海洋研究所に留学、1997年7月 東京農工大学農学部環境資源科学科 助教授、2007年11月 同 教授、理学博士

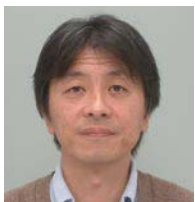
■ 連絡先: 〒183-8509 府中市幸町3-5-8

東京農工大学 共生科学技術研究院

TEL:042-367-5825 e-mail:shige@cc.tuat.ac.jp

http://www.tuat.ac.jp/~gaia/ipw/index.html

■ 共同研究者: なし



教授 高田 秀重

■ 研究実績:

- ① Plastic Resin Pellets as a Transport Medium of Toxic Chemicals in the Marine Environment. by Mato et al. Environmental Science & Technology, 35, 318-324, 2001.
- ② New directions in plastic debris. by Thompson et al. Science, vol.310, p.1117, 2005.
- ③ Call for pellets! International Pellet Watch : Global monitoring of POPs using beached plastic resin pellets. by Takada, Marine Pollution Bulletin, vol.52, 1547-1548, 2006.

沖縄本島におけるマングローブ・サンゴ礁生態系の保全と再生に向けた陸海域統合環境構築

国立大学法人 琉球大学 工学部 准教授 赤松 良久

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 8,130,000円

■ 研究地域: 沖縄県

【研究概要】

沖縄本島では、陸域の急速な開発によって、沿岸域のマングローブおよびサンゴ礁の生態系が壊滅的な状況となっている。近年、サンゴ礁の再生に向けた技術が開発されつつあるが、その導入には適切な陸域・海域環境の整備が必要であり、また、マングローブ生態系とサンゴ礁との相互の関係性の考慮も必要となる。

こうした観点から、本研究では、マングローブおよびサンゴ礁の再生可能な地域の抽出、さらに健全な生態系再生・保全のための、陸域・沿岸域の環境構築のあり方を明らかにする。具体的には、サンゴ礁、植生(マングローブ)、土地利用、沿岸開拓、河川水質のGIS(※)データベースを構築し、再生可能な地域の抽出を行う。また、土砂や栄養塩負荷量を、流域

解析モデルWEPPを用いて解析するとともに、土砂、栄養塩の動態を3次元流動モデルで再現し、流域からの土砂、栄養塩の削減により、サンゴ礁の生息環境がどの程度改善されるかを明らかにする。さらに、マングローブとサンゴ礁の生態系の現実的な再生プランを、定量的評価に基づいて提案する。

※Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持った空間データを総合的に管理・加工し、分析や迅速な判断に活かす技術。



沖縄本島の河川における観測

国立大学法人 琉球大学 工学部 准教授 赤松 良久

■ プロフィール:

専門分野 河川工学、環境水理学、応用生態工学、地球環境工学

所属学会 土木学会、応用生態工学会、日本生態学会、

AGU (American Geophysical Union)

経歴(職歴・学位) 2003年 東京工業大学

大学院理工学研究科博士課程修了 博士(工学)、2003年 日本学術振興会特別研究員、2006年 琉球大学工学部環境建設工学科 准教授、2007年 東京工業大学大学院理工学研究科 客員准教授兼任



准教授 赤松 良久

■ **連絡先:** 〒903-0100 沖縄県中頭郡西原町字千原一番地
TEL:098-895-8667

e-mail:yakamats@tec.u-ryukyu.ac.jp

http://www.cc.u-ryukyu.ac.jp/~yakamats/index.html

■ **共同研究者:** 琉球大学工学部環境建設工学科/教授 仲座栄三、琉球大学工学部環境建設工学科/助教 神谷大介

■ 研究実績:

- ① 赤松良久, 石川忠晴, 池田駿介: 湾内のサンゴ礁生息環境に関する数値シミュレーション, 水工学論文集, 第50巻, pp.1483-1488, 2006.
- ② Syunsuke IKEDA, Yuji TODA and Yoshihisa AKAMATSU: Flow, Sediment, and Nutrient Transport in a Riparian Mangrove, Riparian Vegetation and Fluvial Geomorphology (Water Science and Application 8), American Geophysical Union, pp.171-185, 2004.
- ③ 赤松良久, 池田駿介: マングローブ水域における物質循環, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.193-208, 2004.
- ④ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における出水時の粒子態物質輸送に関する研究, 土木学会論文集, No.768/II-68, pp.179-191, 2004.
- ⑤ 中嶋洋平, 池田駿介, 赤松良久, 宮本泰章, 山口悟司, 戸田祐嗣: 石垣島名蔵川における土砂・栄養塩の流出に関する現地観測, 土木学会論文集, No.747/II-65, pp.173-185, 2003.
- ⑥ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: マングローブ水域における小潮期の有機物・栄養塩輸送 -地下浸透流に着目して-, 土木学会論文集, No.712/II-60, pp.175-186, 2002.
- ⑦ 赤松良久, 池田駿介, 中嶋洋平, 戸田祐嗣: 現地観測に基づくマングローブ水域における有機物・栄養塩輸送に関する研究-大潮期に着目して-, 土木学会論文集, No.698/II-58, pp.69-80, 2002

北アフリカの限界乾燥地域における 有用生物資源の調査研究

国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 礒田 博子

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年 (2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 37,550,000円

■ 研究地域: 北アフリカ

【研究概要】

生物資源からの有用成分の探索は、これまで熱帯雨林地域を中心に行われてきた。しかし、乾燥地域に生息する植物には、過酷な環境に適応するべく、抗酸化物質などの有用な成分が多く含まれていることが見出されている。特に、北アフリカ乾燥地域は、ユニークな生物分布の多様性を有するものの、生物資源調査の空白地帯となっている。

こうした背景等を踏まえ、本研究では、北アフリカ乾燥地域を対象として、乾燥地の劣化環境因子である温度、土壌塩類、水、光、風等の特性調査を行い、これらの環境特性に強い耐性を示す生物について、植生分布調査や微生物資源調査を実施する。

さらに、北アフリカ原産薬効植物等の市場流通調査を行い、得られた情報に基づいて選別された生物資源について、網羅的な成分分析および多角的な機能探索により、調査結果のデータベース化を目指す。

なお、当センターは、北アフリカ諸国の政府レベルでの承認のもと、共同研究体制が整っており、チュニジア、リビア、エジプト、アルジェリア、モ



ロッコの各大学や研究機関と共同で研究を実施する。

チュニジアにおける植物の調査

国立大学法人 筑波大学 北アフリカ研究センター 教授 礒田 博子

■ プロフィール:

専門分野 有用生物資源利用学、環境安全評価学、動物細胞工学

所属学会 日本沙漠学会、日本農芸化学会、日本生化学会、日本動物細胞工学会、日本食品工学会

経歴(職歴・学位) 1985年 筑波大学第二学群農林学類卒業、1985-1991年 雪印乳業株式会社研究職、1995-1996年 コーネル大学獣医学部研究生、1997年 筑波大学大学院農学研究科博士課程中途退学、1997年 同大学生物科学系準研究員、1998年 同大学博士(農学)取得、2002年 独立行政法人国立環境研究所フェロー、2004年 筑波大学助教授(農林学系・北アフリカ研究センター)、2007年 同大学教授(大学院生命環境科学研究科・北アフリカ研究センター)、2004年 日本沙漠学会学術論文賞受賞

■ **連絡先:** 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1
TEL: 029-853-5775 e-mail: isoda@sakura.cc.tsukuba.ac.jp
http://www.arena.tsukuba.ac.jp

■ **共同研究者:** 筑波大学/特任教授 安部征雄、同/助教 柏木健一、同/研究員 入江光輝、同 韓駿奎、同 山田パリーダ、同 川田清和



教授 礒田 博子

■ 研究実績:

「乾燥地有用生物資源の機能解析と有効利用に関する研究」

「細胞バイオアッセイによる食品成分機能解析および環境安全性評価に関する研究」

- ① Inhibitory effect of various Tunisian olive oils on chemical mediator release and cytokine production by basophilic cells, 2008, Journal of Ethnopharmacology, 116, 279-287
- ② Stress response of mammalian cells incubated with landfill leachate, Environmental Toxicology and Chemistry, 2007, 27, 5, 1084-1092
- ③ Antimelanogenesis effect of Tunisian herb Thymelaea hirsuta extract on B16 murine melanoma cells, Experimental Dermatology, 2007, 16, 977-984
- ④ Induction of Growth Inhibition and Differentiation of Human Leukemia HL-60 Cells by a Tunisian Gerboui Olive Leaf Extract, Bioscience, Biotechnology, Biochemistry, 71 (5), 1306-1312, 2007.

サケをキーストン種とする亜寒帯水圏生態系のサステナビリティとリスクマネジメント

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 ^{かえりやま} 帰山 雅秀

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 3年(2008年4月~2011年3月) ■ 助成金額: 13,710,000円

■ 研究地域: 北海道、アラスカ、北太平洋、ベーリング海

【研究概要】

生態系の構造と機能は、長い進化過程で培われた、種の多様性と遺伝的多様性からなる生物多様性に依存する。生物多様性の低下は、生物間相互作用ネットワークの構成要素の脱落を招き、様々な生態系サービスや回復力の喪失につながる。地球温暖化の進行、そしてその影響への対処として、こうしたメカニズム等を明らかにしつつ、水圏の豊かな生物生産を保証する、多様性に富む水圏生態系の保全を図っていくことは重要な課題である。

本研究は、既に地球温暖化による影響が及んでいるサケ属魚類を対象とし、キーストン種(※)としての亜寒帯水圏生態系の順応的管理と、予防原則に基づく生態系ベースのサステナビリティとリスクマネジメントの確立を目指すもの。具体的には、以下を行う。

①サケの生活史戦略、および野生魚と孵化場魚の

生物学的相互作用の調査

②温暖化がサケに及ぼす影響評価、亜寒帯海域の水圏生態系把握、ヒューマン・インパクトによる水圏生態系の不確実性評価モデルの検討

なお、以下の大学に所属する研究員と共同研究を行なう。ワシントン大学、アラスカ大学フェアバンクス校・ジュノー校、アラスカ州水産狩猟局。

※生態系の生物間相互作用の中で、^{かなめ}要の役割を果たし、その種がいなくなれば、その生態系の特色が大きく変わるもの。



地球温暖化がベニザケに及ぼす影響に関するワシントン大学との共同研究

国立大学法人 北海道大学大学院 水産科学研究院 教授 ^{かえりやま} 帰山 雅秀

■ プロフィール:

専門分野 海洋生態学、魚類生態学

所属学会 アメリカ水産学会、日本水産学会、日本生態学会、日本魚類学会、日本海洋学会、日本水産海洋学会など

経歴(職歴・学位) 北海道大学大学院水産科学研究院、アラスカ・フェアバンクス大学 客員教授(兼任)、北海道東海大学工学部。水産学博士。



教授 帰山 雅秀

■ 連絡先: 〒041-8611 函館市港町3-1-1

北海道大学大学院水産科学研究院

TEL:0138-40-5605 e-mail:salmon@fish.hokudai.ac.jp

http://www.hucc.hokudai.ac.jp/~a20066/Top/index.html

■ 共同研究者: 北海道大学大学院水産科学研究院/教授 阿部周一、同 斎藤誠一、同 岸道郎、ワシントン大学/教授 J. E. Seeb、アラスカ大学/教授 B. P. Finney、同 A. J. Gharrett

■ 研究実績:

- ① 帰山雅秀. 2008. 北海道からみる地球温暖化(共著), 岩波書店
- ② 帰山雅秀. 2002. 最新のサケ学. 成山堂
- ③ Kaeriyama, M. 2008. Ecosystem-Based Sustainable Conservation and Management of Pacific Salmon. Fisheries for Global Welfare and Environment, pp. 371-380. TERRAPUB.
- ④ Kaeriyama, M. et al. 2007. Spatial and temporal changes in the growth patterns and survival of Hokkaido chum salmon population in 1970-2001. N. Pac. Anadr. Fish Comm. Bull. 4: 251-256.
- ⑤ Kaeriyama, M. and Edpalina, R. R. 2004. Evaluation of the biological interaction between wild and hatchery population for sustainable fisheries management of Pacific salmon. Stock Enhancement and Sea Ranching, pp. 247-259. Blackwell Publishing.

持続可能な農業生産と森林保全の両立を目指す ラオス山岳地域の土地利用

国際連合大学 環境と持続可能な開発プログラム
アカデミック プログラム オフィサー ^{リアン ル ホイ} 梁 洛輝

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間: 2年 (2008年4月~2010年3月) ■ 助成金額: 10,500,000円

■ 研究地域: ラオス、インド、タイ、中国(雲南省)、中央アジア、北アフリカ、西アフリカ

【研究概要】

近年、ラオスでは森林消失が深刻な問題になっている。焼畑農業を森林消失の要因とする議論が聞かれ、ラオス政府は政策の一環として、焼畑農地を縮小しつつある。しかし、現地の生態系や地域事情に即して発展してきた焼畑農法は、地域住民にとって重要な生計手段である。伝統農業である焼畑農業のあり方と今後の対応は、持続可能な社会の発展を目指す上で、ラオスをはじめ焼畑耕作を行ってきた国々にとって重要な社会的課題であり、同時にまた政策・環境面でも大きな影響を及ぼすと考えられる。

本研究は、ラオスの持続的な農業と森林保全の両立に向け、ラオスの土地利用および関連する資源

管理について、地域の伝統や特徴も含めた包括的な対策についての検討、考察を行うもの。具体的には、ラオスにおけるフィールド調査(農地調査、聞きとり調査、生態系調査等)を実施し、土地利用計画に関する提言をまとめることを目指す。研究の遂行にあたり、ラオス農業森林研究所、ラオス北部・農業森林センター、大学等と連携し共同研究を行う。



ラオスにおける農民への聞き取り調査

国際連合大学 環境と持続可能な開発プログラム アカデミック プログラム オフィサー ^{リアン ル ホイ} 梁 洛輝

■ プロフィール:

専門分野 土地利用管理、土地政策

所属学会 Member of Editorial Board,
Journal of Mountain Science、
中国土地学会、China Agricultural
Engineering Association

経歴(職歴・学位) 中国科学アカデミー
修士(地理学)



アカデミック
プログラム オフィサー
梁 洛輝

■ 連絡先: 〒150-8925 東京都渋谷区神宮前5-53-70

国連大学「環境と持続可能な開発」プログラム

TEL:03-5467-1212 e-mail:esd@hq.unu.edu

http://www.unu.edu/

■ 共同研究者: 国連大学/リサーチフェロー 高橋志麻子、
ラオス農業森林研究所/土壌調査・土地区分センター長
Oloth Sengtaheuanghong

■ 研究実績:

- ① Saxena, K.G., Liang, L. and Rerkasem, K. (eds.) (2007) Shifting Agriculture in Asia: Implications for Environmental Conservation and Sustainable Livelihood.
- ② Saxena K.G., Liang L., Kono Y. and Miyata S. (2006) Small-scale Livelihoods and Natural Resources Management in Marginal Areas: Case Studies in Monsoon Asia.
- ③ Liang L. (2004) Mountains and the International Year of Rice: The Role of the UNU in Advancing Research and Capacity Development. Mountain Research and Development Vol.24 No. 2: 74-175.
- ④ Liang, L., Stocking, M., Brookfield, H., and Jansky, L. (2001) Biodiversity Conservation through Agrodiversity. Global Environmental Change 11(1): 97-101.

東アジア・ユーラシア地域での 希少鳥類細胞保存バンク創設

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：50,083,342円

■ 研究地域：ロシア（ハバロフスク）、韓国、タイ、日本（北海道、沖縄等）ほか

【研究概要】

生物多様性の維持と持続的な利用を考える際に、生物種の多様性や、種内での遺伝的多様性の保全が大きな意味を持つ。絶滅危惧種は、一般的に生息基盤が脆弱であり、遺伝資源としてみても貴重なものが多い。遺伝的多様性や種の保全に加え、これらの細胞や遺伝子等を用いた研究等を行うことで、生物多様性維持に資することが可能であり、必要である。

こうした背景、認識の下、本研究は、わが国で独自に開発した鳥類細胞培養、凍結保存技術の国際標準化等を進めつつ、アジア・極東ユーラシア地域に生息する鳥類細胞の、安定的な凍結保存等の推進等を図るものである。稀少野生鳥類種の細胞保存体制、

および国際的細胞保存ネットワークを構築して、必要な技術の国際標準化と、保存試料の活用法の開発体制を確立する。その際、鳥インフルエンザ等の感染症の検疫体制も含め、保存に適する国際標準化を併せて整備する。

なお、海外のコア研究機関としてはタイ、韓国、ロシア等との連携をはかる。



希少鳥類の細胞を-160℃で長期凍結保存

独立行政法人 国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴

■ プロフィール：

専門分野 発生工学、生殖生物学

所属学会 日本繁殖生物学会、日本家禽学会、日本野生動物医学学会

経歴（職歴・学位） 熊本大学医学部/講師、国立水俣病総合研究センター/病理室長を経て2003年より現職。医学博士。



生物資源研究室長
桑名 貴

■ **連絡先：** 〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2
<http://www.nies.go.jp/>

■ **共同研究者：** なし

■ 研究実績：

鳥類細胞の長期培養系を世界で初めて開発すると共に、鳥類の生殖幹細胞を用いた、生殖巣メラ個体から移植した、生殖幹細胞由来の子孫個体の作出にも成功している。国内の絶滅危惧動物（哺乳類、鳥類、魚類）の生細胞や遺伝資源の長期保存を2003年から行っている。

- ① Long-term culture of avian embryonic cells in vitro., Internat. J. Develop. Biol., 40: 1061-1064, 1996.
- ② Conservation of a threatened indigenous fowl (Kureko Dori) using the germline chimeras transplanted from primordial germ cells. Jour Poult Scie, 43(1), 60-66, 2006. ほか

閉鎖性海域における化学物質の蓄積と海洋生物に与える影響

国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額： 7,664,000円

■ 研究地域： 広島湾を中心とした瀬戸内海

【研究概要】

瀬戸内海は、わが国で最も大きな閉鎖性海域であり、水深の浅さなどの特徴から、優れた生態系を形成し得る環境を有している。その一方で、外洋との海水の交換等が容易でないこともあり、周辺河川からの汚染物質の流入等により、底質への化学物質の蓄積が生じ、憂慮すべき事態となっている。

こうした状況を踏まえ、本研究では、広島湾を対象地とし、長年蓄積されてきた化学物質の代表例として、船底塗料として使われた有機スズ化合物の代替物質（イルガロール、M1、ジウロン、シーナイン211）についての調査を実施し、化学物質が海底に蓄積されるメカニズムを明らかにする。

加えて、海洋生物に与える影響を考察するため、牡蠣の幼生に与える毒性についても検証を行う。



採取した海底の泥の毒性評価

国立大学法人 神戸大学大学院 海事科学研究科 教授 岡村 秀雄

■ プロフィール:

専門分野 海事環境管理、環境毒性学

所属学会 水環境学会、環境毒性学会、海水学会、マリンエンジニアリング学会

経歴(職歴・学位) 1992年 岡山大学資源生物科学研究所 助手、2002年 神戸商船大学商船学部 助教授、2006年 神戸大学海事科学部 准教授、2007年 現職



教授 岡村 秀雄

■ **連絡先:** 〒658-0022 神戸市東灘区深江南5-1-1
TEL:078-431-6272

e-mail: okamura@maritime.kobe-u.ac.jp

http://www.kobe-u.ac.jp

■ **共同研究者:** 広島市衛生研究所/主任研究員 常政典貴

■ 研究実績:

- ① Okamura, H., et al. (2006) Toxicity reduction of metal pyrithiones by near ultraviolet irradiation. Environ. Toxicol. 21: 305-309.
- ② Okamura, H. et al. (2003) Antifouling herbicides in the coastal waters of western Japan. Marine Pollut. Bull. 47: 59-67.
- ③ Okamura, H., et al. (2000) Fate and ecotoxicity of the new antifouling compound Irgarol 1051 in the aquatic environment. Water Res. 34(14): 3523-3530.

北方四島および千島列島における 日露共同研究および情報整備

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間：3年（2008年4月～2011年3月） ■ 助成金額：25,200,000円

■ 研究地域：北海道周辺、北方四島、サハリンなど

【研究概要】

北方四島および周辺海域は、生物多様性が高く、原生的な生態系が維持されている世界的にも希少な地域である。一方、千島列島は、知床、および北方四島等の生態系と連続性が高い生態系を保持しているが、近年、温暖化の影響、油汚染、油田開発等の影響等により、その生態系等に変化が起こりつつある。

本研究は、現状において、基礎的なデータの把握やモニタリング等がなされていない千島列島の生態系について、北方四島の調査に付随する形で調査等を実施していくもの。具体的には、サハリン州およびカムチャッカ州、北方四島等の専門家とグループを結成し、北方四島と千島列島の海洋生態系を調査する。さらに、千島列島の衛星写真や航空写真

等によって、沿岸域の海洋環境情報を収集するとともに、過去の論文をデータベース化し、情報を蓄積する。研究結果は、毎年シンポジウムや学会の場で情報発信を行う。

なお、研究遂行にあたっては、日本国内は東京農業大学、北海道大学、環境省、外務省との連携体制を整えるとともに、ロシア側はモスクワ天然資源省、科学アカデミー、カムチャッカ漁業規制局、サハリン漁業研究所との連携をはかる。



北方四島周辺
における海生
哺乳類の船舶調査

特定非営利活動法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里

■ プロフィール：

専門分野 海生哺乳類学

所属学会 日本哺乳類学会、日本動物行動学会、日本生態学会、The Society for Marine Mammalogy

経歴(職歴・学位) 1995年3月 北海道大学獣医学部獣医学科卒業、2001年6月 北海道大学大学院獣医学研究科 論文提出による博士(獣医学)学位取得、2003年1月-2005年12月 日本学術振興会特別研究員(PD)(於：財団法人自然環境研究センター)として「北方四島における原生的生態系の解明(モデル化)と保全管理案の提言」に関する調査研究、2006年4月 東京農業大学生物産業学部アクアバイオ学科 講師

■ **連絡先：** 〒093-0084 網走市向陽ヶ丘3丁目1番22号
TEL:090-8271-4973

e-mail:m3kobaya@bioindustry.ac.jp

■ **共同研究者：** 特定非営利活動法人北の海の動物センター/
会長 大泰司紀之

■ 研究実績：

- ① 世界遺産知床半島の海獣類～アザラシ類の実態～ 日本の哺乳類 第3巻水生哺乳類, 東海大学出版会
- ② 北海道の海生哺乳類管理－シンポジウム「人と獣の生きる海」報告書－ 北の海の動物センター
- ③ Tracking Kuril harbor seals (*Phoca vitulina stejnegeri*) at Cape Erimo using a new mobile phone telemetry system. *Animal Behaviour and Management*
- ④ オホーツク海における厳冬期(2月)のアザラシ類の流水利用の特徴－繁殖期(3-4月)と比較して－ 知床博物館研究報告
- ⑤ Evidence from Nuclear DNA Sequences Sheds Light on the Phylogenetic Relationship Relationships of Pinnipedia: Single Origin with Affinity to Musteloidea. *Zoological Science*

アジア都市郊外地区における 資源循環の空間規模をふまえた都市農村融合戦略

国立大学法人 東京大学 サステナビリティ学連携研究機構 特任助教 平松 あい

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 2年（2008年4月～2010年3月） ■ 助成金額： 5,442,360円

■ 研究地域： タイ、中国

【研究概要】

アジア都市の急速な拡大とその経済活動は、全球規模の環境負荷を生み出している。アジア都市の発展プロセスは、都市・農村「混在」が特徴であり、欧米由来の純化型空間計画の安直な適用は適切ではない。都市と農村を別個のものとしてとらえるのではなく、循環型社会を基調とし、両者の調和的な融合・発展ビジョンの構築、提示が必要である。

こうした観点から、本研究は、調和的な都市農村「融合」を実現するための、資源循環、エネルギーの効率利用、それらを誘導する土地利用計画を考究するもの。対象地は、中国天津市、およびタイ・バンコク都縁辺部とし、現場に立脚した政策ビジョンを提言する。

具体的には、これらの地域における人口変動、水利用と栄養塩の循環利用、バイオマス需要等の分析を行い、循環空間規模を考慮した、資源・エネルギー有効利用のシナリオプランを立案する。なお、対象地での調査では、中国では中国科学院資源環境管理学院、タイではカセサート大学環境工学科より協力を得る。



タイにおける廃棄物リサイクルの調査

国立大学法人 東京大学 サステナビリティ学連携研究機構 特任助教 平松 あい

■ プロフィール:

専門分野 都市環境工学、地球温暖化、廃棄物管理

所属学会 土木学会、廃棄物学会、環境情報科学

経歴(職歴・学位) 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻卒。博士(工学)。



特任助教
平松 あい

■ **連絡先:** 〒113-8654 東京都文京区本郷7-3-1

TEL:03-5841-1541 e-mail: ai@ir3s.u-tokyo.ac.jp

<http://www.ir3s.u-tokyo.ac.jp/>

■ **共同研究者:** 東京大学サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)/特任助教 本多了、同 松田浩敬、同 関山牧子

■ 研究実績:

- ① A. Hiramatsu, Y. Hara, M. Sekiyama, R. Honda, C. Chiemchaisri : Municipal solid waste flow and waste generation characteristics in an urban-rural fringe area in Thailand, Waste Management & Research (in press)
- ② 平松あい、原祐二、関山牧子、本多了(2007): ノンタブリ県都市農村隣接地域における土地利用および資源循環利用に関する研究、第35回環境システム研究論文発表会講演集、pp.151-157
- ③ タイの廃棄物事情/中国の廃棄物事情: 環境保全タイムズ、日本環境保全協会、2007年6月号～9月号

バイオマス燃料および紙パルプ原料における地域性と規模によるLCA比較

国立大学法人 静岡大学 農学部 教授 小嶋 睦雄

■2007年度 研究助成

■助成期間: 2年(2008年4月~2010年3月) ■助成金額: 13,604,000円

■研究地域: 日本国内、タイ、インドネシア、ブラジル他

【研究概要】

紙の大量生産・大量消費に伴い、できるだけ環境負荷の少ない、あるいは生態系を破壊しない原料調達が求められ、認証された森林、植林木等を原料とする動きが活発化している。しかしながら、海外からの輸入が木材チップの90%を占め、サトウキビやバガス、竹なども含めた、多様な資源による原料調達が必要となっている中、それぞれの資源を原料とした場合のメリット、デメリット等についての定量化、数値化等はなされていない状況にある。

こうした観点から、本研究では、バイオマスの原料別に、栽培から収穫、運搬、製造、廃棄における環境負荷を定量化することにより、バイオマスの原料調達やグリーン購入の指針となる、客観的な指標を明らかにするとともに、製紙原料でのLCA(※)比較をモデルとし、バイオ燃料においても原料=栽培品

目の種類や規模によって異なる環境負荷度の比較検討を実施する。

なお、LCAデータの入手にあたっては、以下の団体と連携する。三菱製紙(紙パルプ・国内産チップと回収古紙)、中越パルプ川内工場(竹チップ)、NPO法人地球と未来の環境基金(ユーカリ、竹、ケナフ等)、日本植物燃料(バイオ燃料)、タイのラックスタイ財団、EPPCO社、サトウキビ機能研究所。

※Life Cycle Assessmentの略。製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用までのすべての段階での環境負荷を総合して評価する手法。



カンボジアのヤトロファ栽培農場の調査。植栽後1年経過したもの

国立大学法人 静岡大学 農学部 教授 小嶋 睦雄

■プロフィール:

専門分野 森林共生学、まちづくり・

むらおこし論、農的環境科学論

所属学会 日本森林学会、林業経済学会、富士学会、日本環境学会

経歴(職歴・学位) 1972年 九州大学大学 教授 小嶋 睦雄

院農学研究科博士課程中退、同年6月 静岡大学農学部助手、助教授を経て、1992年 教授。農学博士。

■連絡先: 〒422-8529 静岡市駿河区大谷836番地
TEL:054-238-4843 e-mail:afmkoji@agr.shizuoka.ac.jp
http://www.shizuoka.ac.jp

■共同研究者: 静岡大学農学部/教授 鈴木恭治、静岡大学工学部/准教授 松田 智、NPO法人地球と未来の環境基金/理事長 高橋広明



■研究実績:

- ①「日本の海岸林」(分担)村井宏他、1992年 ソフトサイエンス社
- ②「新原則時代の協同組合」(分担)白石昌彦監修、1996年 家の光協会
- ③「ニューフォレストーズ・ガイド」(分担)全林協編、1996年 増刷中、全林協
- ④「人間環境科学論」(分担)非売品 絶版、静岡大学人間環境科学科、2002年
- ⑤「森林資源管理の社会化」(分担)堺 正紘編著、九州大学出版会、2003年
- ⑥「森づくり連携事業に向けた組織間の合意形成に関する研究」共著、那須大輔他中森研 No26.2007
- ⑦「エコツーリズムと環境保全のあり方に関する韓日比較研究」共著、崔 溫柔、115林学術講 2004年
- ⑧「熱帯地域における環境保全とエコツーリズムに関する研究」共著、Wino Herdiana、115日学術講 2004年

ベトナムにおけるダイオキシン暴露による健康リスク・モニタリング・システムの構築

学校法人 金沢医科大学 医学部 准教授 西条 旨子

■ 2007年度 研究助成

■ 助成期間： 1年（2008年4月～2009年3月） ■ 助成金額： 7,000,000円

■ 研究地域： ベトナム・ダナン市、ハノイ市

【研究概要】

ベトナムでは、戦争中の枯葉剤散布の影響により、その主成分であるダイオキシンの市民への暴露、そして戦後35年経過した現在でも、高濃度汚染地域の土壌、湖沼、そこに生息する魚類、卵等のダイオキシン濃度が高いことなどが報告されている。しかしながら、ベトナムにおける環境分析の実施は限定的なものであり、特に、農耕地土壌、生活用水、植物、ヒトにおける暴露の分布、挙動等を調査し、これらを一つの生態系として捉えた、暴露影響等を明らかにした研究はなされていない。加えて、近年の経済発展による環境変化等から、継続的な監視体制の必要性も高まっている。

こうした現状等を踏まえ、本研究では、現地に最先端分析技術を導入し、その技術者養成を行うことにより、ヒトも含む生態系への影響をモニタリングするためのシステムーベトナム国内で現場に適

合した現地計測型モニタリングシステムーを構築することを目的とする。特に健康リスクの高い地域については、小児の脳神経発達の影響と、妊婦への影響を調査し、暴露軽減による障害防止方法を提示するほか、バイオアッセイ法による簡易測定技術の開発も進め、広い地域で継続的なモニタリングを現場で実施できる、ネットワークを構築する。

なお、現地の調査では、ベトナム資源環境省、科学技術顧問委員会、軍医科大学、汚染地域のダナン市テンケイ地区病院、保健センターの協力を得るほか、日本国内では愛媛大学農学部附属環境先端技術センター、富山大学医学部と連携する。



ベトナムの保健センターにおける乳児の身体計測の研修

学校法人 金沢医科大学 医学部 准教授 西条 旨子

■ プロフィール:

専門分野 環境汚染物質(ダイオキシン、カドミウム)の健康影響についての疫学研究、および動物を用いた毒性学的研究

所属学会 日本衛生学会、日本公衆衛生学会、日本疫学会

経歴(職歴・学位) 富山医科薬科大学

卒業、医師免許取得。富山医科薬科大学大学院にて医学博士号取得。金沢医科大学医学部公衆衛生学助手、講師を経て、現在、准教授。

■ **連絡先:** 〒920-0265 石川県河北郡内灘町大学1-1

金沢医科大学 健康増進予防医学

TEL: 76-286-2211 内線3033

e-mail: ni-koei@kanazawa-med.ac.jp

http://kanazawa-med.ac.jp

■ **共同研究者:** 愛媛大学農学部/教授 本田克之、富山大学医学部/教授 松井三重、同 西条寿夫、ベトナム軍医科大学/副学長 Le B Quong、資源環境省 33委員会 Le Ke Son、ダナン市テンケイ地区病院/院長 Phan Thanh Phuong



准教授 西条 旨子

■ 研究実績:

- ① PCDDs / DFs and pregnancy outcome among Vietnamese women living in a herbicide sprayed area. Proceedings of Dioxin 2008, Birmingham, August 2008.
- ② 2,3,7,8-Tetrachloro-dibenzo-p-dioxin in maternal breast milk and newborn head circumference. J Expore Sci Environ Epidemiol 18:246-51, 2008
- ③ Effects of maternal exposure to 2,3,7,8-TCDD on fetal brain growth and motor and behavioral development in offspring rats. Toxicol Lett 173:41-7, 2007

気候変動

水産資源・食料

表土・森林

エネルギー

水資源

生物多様性

持続可能社会

掲載団体 索引



活動助成 研究助成

ア行	助成決定年度	助成分野	ページ
NPO法人 アースウォッチ・ジャパン	2007年度 第1回 活動助成		P.66
NPO法人 アサザ基金	2005年度 助成		P.86
NPO法人 アジアとアフリカをつなぐ会	2008年度 第1回 活動助成		P.75
財団法人 阿蘇グリーンストック	2008年度 第1回 活動助成		P.31
NPO法人 雨水市民の会	2008年度 第1回 活動助成		P.49
財団法人 飯田市天竜川環境整備公社	2007年度 第1回 活動助成		P.46
NPO法人 岩手子ども環境研究所	2007年度 第2回 活動助成		P.41
NPO法人 印旛野菜いかだの会	2006年度 助成		P.45
NPO法人 浮島沼自然・里づくりの会	2008年度 第1回 活動助成		P.80
NPO法人 海の環境教育NPO bridge	2007年度 第1回 活動助成		P.97
NPO法人 海辺つくり研究会	2008年度 第1回 活動助成		P.81
NPO法人 えがおつなげて	2006年度 助成		P.94
NPO法人 エコけん	2007年度 第1回 活動助成		P.100
NPO法人 エバーラスティング・ネイチャー	2008年度 第1回 活動助成		P.74
公立大学 法人 大阪府立大学大学院 助教 重 尚一	2007年度 研究助成		P.116
NPO法人 表浜ネットワーク	2006年度 助成		P.56
NPO法人 表浜ネットワーク	2008年度 第1回 活動助成		P.76
カ行			
学校法人 金沢医科大学 准教授 西条 旨子	2007年度 研究助成		P.138
国立大学 法人 金沢大学 特任教授 岩板 泰信	2007年度 研究助成		P.121
国立大学 法人 金沢大学 地域連携推進センター	2006年度 助成		P.62
NPO法人 亀岡 人と自然のネットワーク	2007年度 第2回 活動助成		P.70
NPO法人 「環境・持続社会」研究センター	2007年度 第1回 活動助成		P.6
NPO法人 環境エネルギー政策研究所	2008年度 第1回 活動助成		P.42
NPO法人 環境会議所東北	2007年度 第1回 活動助成		P.98
NPO法人 環境会議所東北	2007年度 第2回 活動助成		P.102
NPO法人 環境管理システム研究会	2005年度 助成		P.92
NPO法人 環境自治体会議環境政策研究所 研究員 増原 直樹	2007年度 研究助成		P.120
NPO法人 環境修復保全機構	2007年度 第1回 活動助成		P.48
NPO法人 環境生態工学研究所	2007年度 第2回 活動助成		P.26
NPO法人 環境文明21	2005年度 助成		P.90
NPO法人 環境文明21	2008年度 第1回 活動助成		P.106
財団法人 キープ協会	2007年度 第1回 活動助成		P.39
NPO法人 北の海の動物センター 理事 小林 万里	2007年度 研究助成		P.135
NPO法人 北の森と川・環境ネットワーク	2007年度 第1回 活動助成		P.21

活動助成 研究助成

NPO法人	木野環境	2006年度 助成	●			●	●	●	
国立大学 法人	京都大学大学院 教授 小林 繁男	2007年度 研究助成	●	●				●	●
国立大学 法人	京都大学大学院 准教授 ショウ ラジブ	2007年度 研究助成	●					●	
NPO法人	霧多布湿原トラスト	2008年度 第1回 活動助成		●				●	●
	きんたろう倶楽部	2007年度 第2回 活動助成		●				●	
NPO法人	草の根協働福岡	2008年度 第1回 活動助成		●	●				●
NPO法人	くすの木自然館	2005年度 助成					●	●	●
学校法人	倉敷芸術科学大学	2007年度 第2回 活動助成						●	
財団法人	グリーンクロスジャパン	2007年度 第2回 活動助成	●						●
学校法人	慶應義塾大学 教授 田中 茂	2007年度 研究助成	●						●
NPO法人	小網代野外活動調整会議	2007年度 第2回 活動助成		●				●	
NPO法人	黄河の森緑化ネットワーク	2007年度 第1回 活動助成		●					
	高知県 文化環境部 環境共生課	2005年度 助成	●	●	●				
国立大学 法人	神戸大学大学院 教授 岡村 秀雄	2007年度 研究助成		●			●	●	
NPO法人	コーラル沖縄	2007年度 第1回 活動助成						●	
	国際連合大学 アカデミック プログラム オフィサー 梁 洛輝	2007年度 研究助成	●	●				●	●
独立行政 法人	国立環境研究所 主任研究員 南齋 規介	2007年度 研究助成	●		●				
独立行政 法人	国立環境研究所 生物資源研究室長 桑名 貴	2007年度 研究助成	●					●	
NPO法人	古材文化の会	2005年度 助成							●
サ行									
NPO法人	再生可能エネルギー推進協会	2007年度 第1回 活動助成	●			●			
NPO法人	サステナビリティ日本フォーラム	2005年度 助成							●
公立大学 法人	滋賀県立大学 教授 永淵 修	2007年度 研究助成		●			●	●	
国立大学 法人	静岡大学 教授 小嶋 睦雄	2007年度 研究助成	●			●			●
NPO法人	シニア自然大学(地域部会－奈良・人と自然の会)	2007年度 第2回 活動助成		●				●	●
NPO法人	社会的責任投資フォーラム	2005年度 助成							●
NPO法人	白神山地を守る会	2005年度 助成		●				●	
財団法人	宍道湖・中海汽水湖研究所	2007年度 第2回 活動助成		●				●	●
	森林インストラクター東京会	2007年度 第2回 活動助成	●	●	●	●	●		
NPO法人	森林再生ネットワーク北海道	2008年度 第1回 活動助成		●					●
学校法人	成蹊大学 教授 小島 紀徳	2007年度 研究助成	●	●	●	●			
NPO法人	生態工房	2006年度 助成						●	
財団法人	世界自然保護基金ジャパン	2006年度 助成						●	
NPO法人	世界の砂漠を緑で包む会	2007年度 第1回 活動助成	●	●				●	
NPO法人	瀬田川リバプレ隊	2007年度 第2回 活動助成					●	●	
NPO法人	草炭緑化協会	2008年度 第1回 活動助成	●	●				●	

			気候変動	水産資源・食料	表土・森林	エネルギー	水資源	生物多様性	持続可能社会	
活動助成	研究助成									
NPO法人	ソムニード	2007年度 第1回 活動助成								P.22
タ行										
NPO法人	棚田ネットワーク	2007年度 第2回 活動助成								P.104
NPO法人	地域循環研究所	2006年度 助成								P.5
NPO法人	地球市民の会	2008年度 第1回 活動助成								P.50
NPO法人	地球と未来の環境基金	2006年度 助成								P.14
NPO法人	地球の緑を育てる会	2005年度 助成								P.9
NPO法人	つくば環境フォーラム	2006年度 助成								P.60
国立大学 法人	筑波大学大学院	2008年度 第1回 活動助成								P.43
国立大学 法人	筑波大学 教授 礪田 博子	2007年度 研究助成								P.130
国立大学 法人	東京海洋大学 客員教授 山川 紘	2007年度 研究助成								P.123
国立大学 法人	東京工業大学大学院 准教授 蟹江 憲史	2007年度 研究助成								P.118
国立大学 法人	東京大学 特任助教 平松 あい	2007年度 研究助成								P.136
国立大学 法人	東京農工大学大学院 教授 高田 秀重	2007年度 研究助成								P.128
NPO法人	トキどき応援団	2008年度 第1回 活動助成								P.78
ナ行										
NPO法人	ニッポンバラタナゴ高安研究会	2007年度 第1回 活動助成								P.63
NPO法人	日本ウミガメ協議会	2005年度 助成								P.53
NPO法人	日本ウミガメ協議会	2007年度 第2回 活動助成								P.67
社団法人	日本環境教育フォーラム	2007年度 第1回 活動助成								P.99
財団法人	日本きのこセンター	2007年度 第1回 活動助成								P.15
NPO法人	日本下水文化研究会	2008年度 第1回 活動助成								P.51
NPO法人	日本国際湿地保全連合	2006年度 助成								P.59
NPO法人	日本国際湿地保全連合	2007年度 第1回 活動助成								P.64
社団法人	日本国際民間協力会	2007年度 第1回 活動助成								P.101
財団法人	日本自然保護協会	2006年度 助成								P.57
財団法人	日本自然保護協会	2007年度 第2回 活動助成								P.24
社団法人	日本植物園協会	2007年度 第2回 活動助成								P.69
財団法人	日本野鳥の会	2008年度 第1回 活動助成								P.79
財団法人	日本緑化センター	2007年度 第1回 活動助成								P.20
社団法人	日本林業経営者協会	2006年度 助成								P.12
社団法人	日本林業経営者協会 会長 速水 亨	2007年度 研究助成								P.125
ハ行										
NPO法人	バイオマス産業社会ネットワーク	2007年度 第2回 活動助成								P.40
NPO法人	ビーグッドカフェ	2005年度 助成								P.87
NPO法人	フォレストぐんま21	2007年度 第2回 活動助成								P.25

活動助成 研究助成

NPO法人	富士山クラブ	2005年度 助成							P.93
NPO法人	ブリッジ エーシア ジャパン	2008年度 第1回 活動助成							P.111
NPO法人	フリンジシアタープロジェクト	2008年度 第1回 活動助成							P.107
NPO法人	フロンティア協会	2008年度 第1回 活動助成							P.33
国立大学 法人	北海道大学大学院 教授 帰山 雅秀	2007年度 研究助成							P.131
マ行									
NPO法人	まちなみ育成会	2007年度 第1回 活動助成							P.47
NPO法人	水環境北海道	2005年度 助成							P.11
	三井ボランティアネットワーク事業団	2006年度 助成							P.13
NPO法人	緑の地球ネットワーク	2007年度 第1回 活動助成							P.17
NPO法人	みどりのゆび	2008年度 第1回 活動助成							P.108
財団法人	宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	2005年度 助成							P.55
NPO法人	宮城県森林インストラクター協会	2007年度 第1回 活動助成							P.23
NPO法人	メコン・ウォッチ	2007年度 第2回 活動助成							P.30
NPO法人	森づくりフォーラム	2007年度 第1回 活動助成							P.18
ヤ行									
NPO法人	家棟川流域観光船	2008年度 第1回 活動助成							P.52
国立大学 法人	山口大学 教授 山本 晴彦	2006年度 助成							P.115
NPO法人	有害化学物質削減ネットワーク	2006年度 助成							P.95
NPO法人	有害化学物質削減ネットワーク	2008年度 第1回 活動助成							P.109
NPO法人	横浜アートプロジェクト	2008年度 第1回 活動助成							P.35
NPO法人	よこはま里山研究所 NORA	2007年度 第2回 活動助成							P.105
ラ行									
国立大学 法人	琉球大学 准教授 赤松 良久	2007年度 研究助成							P.129
海外団体									
NGO	Clean and Green Foundation	2007年度 第1回 活動助成							P.37
NGO	Earth Policy Institute	2007年度 第1回 活動助成							P.44
NGO	Fundación de Investigación y Desarrollo de la Universidad Simón Bolívar (FUNINDES-USB)	2008年度 第1回 活動助成							P.85
NGO	Fundación Espacios Verdes (FEV)	2007年度 第2回 活動助成							P.84
NGO	Galveston Bay Foundation	2007年度 第1回 活動助成							P.83
NGO	National Audubon Society	2006年度 助成							P.82
NGO	Raks Thai Foundation	2008年度 第1回 活動助成							P.38
NGO	Turkish Foundation for Combating Soil Erosion, for Reforestation and the Protection of Natural Habitats (TEMA)	2006年度 助成							P.36

